

内部資料

■
No.42

国別協力情報ファイル

マラウイ



国際協力事業団
企 画 部

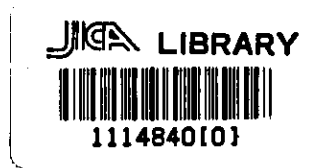
マラウイ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 4	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26573

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

マ ラ ウ イ

国際協力事業団

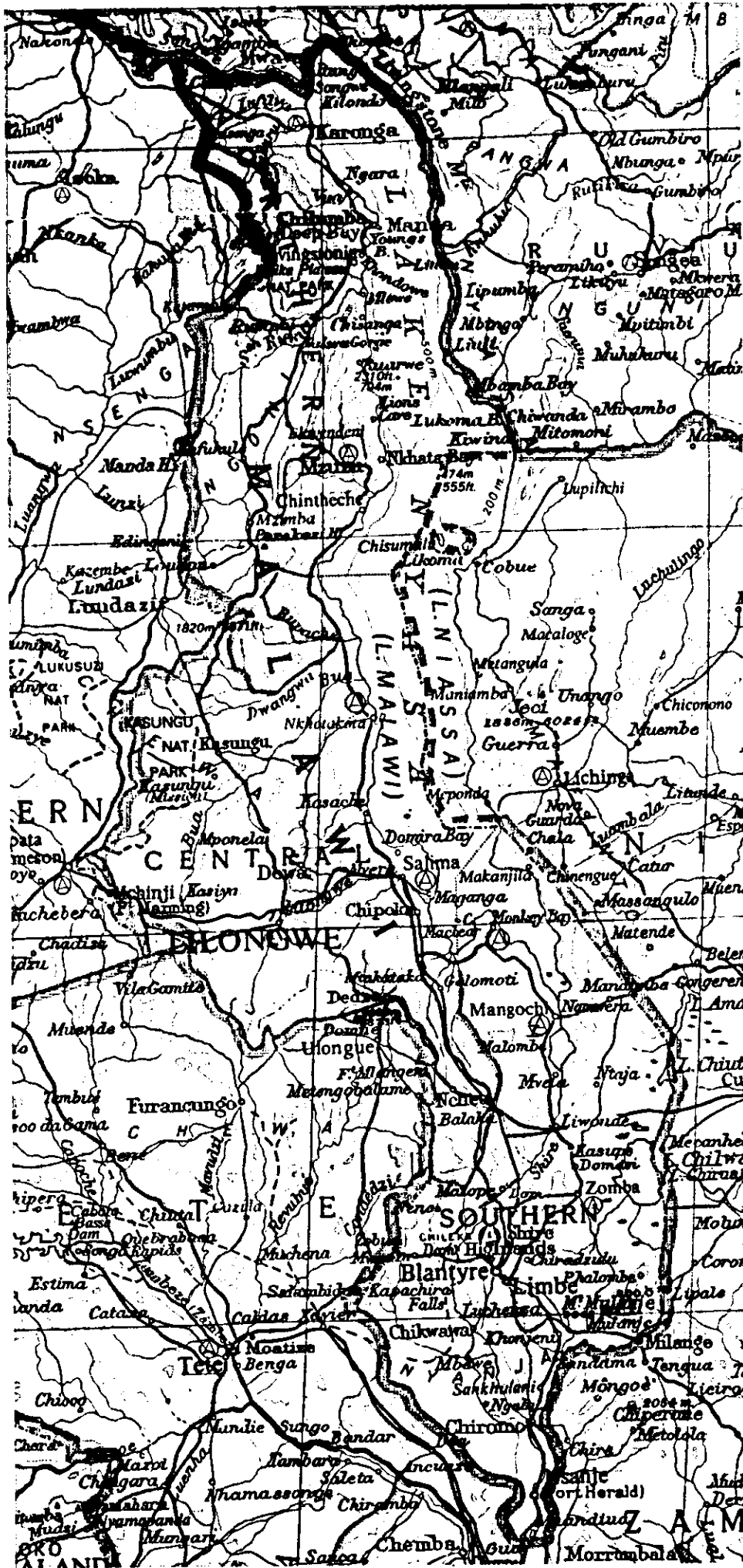
企 画 部



国際協力事業団

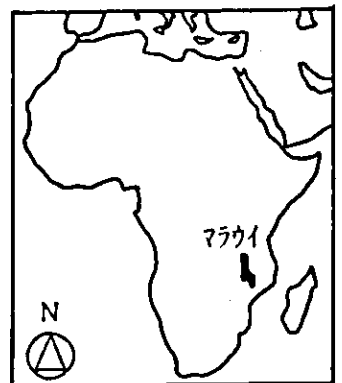
26573

MALAWI



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

KEY PLAN



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(マ ラ ウ イ)

基本情報

国別概況	0001	
マラウイ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
2. 外 交	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3011
2-1. 構造調整計画	
2-2. 農業政策	
2-3. 公共投資計画	
2-4. Refugee/Malawi Population Area Development Componentの概要	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
1-3. 食糧危機に対する各国・国際機関の援助動向	
2. 国際機関の動向	4010
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
2-5. 南部アフリカ開発共同体 (SADC)	
3. 主要先進国の動向	4017
3-1. 英国	
3-2. ドイツ	
3-3. 米国	
3-4. カナダ	
4. NGOの動向	4020
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5015
4. プロ形成調査の概要	5016
5. 評価調査の概要・留意点	5019
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6009
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6010
4. 帰国研修員同窓会	6013
5. 我が国との要人往来	6014
6. JICA要人との面談記録	6015
7. 我が国との協定等	6016

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11033
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11034
5. 青年招へい国別受入実績	11035
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11036
7. 移住実績	11037

更新箇所一覧表

(マラウイ)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1：マラウイ国概況

①正式国名	(和文) マラウイ共和国 (英文) Republic of Malawi
②独立年月日 旧宗主国	1964年7月6日 英国
③政体	共和制
④元首の名称	大統領：バキリ・ムルジ (Bakili Muluzi) (1994年5月就任、任期5年)
⑤位置・面積	南緯 9度45分～17度16分 東経 33度～36度 118千平方キロメートル (注1)
⑥首都	リロングウェ
⑦総人口	9.8百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	チェワ族、トゥンブーカ族、ンゴニ族、トンガ族、 ヤオ族、ンコンデ族
⑨公用語	チェワ語及び英語
⑩宗教	大部分は伝統的宗教、その他キリスト教、イスラム教
⑪暦	<日本との時差> -7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 (New Year's Day) 1月15日 John Chilembwe Day 3月3日 戦没者記念日 (Martyr's Day) 4月10～13日 復活祭 (Easter) 5月4日 メーデー 6月12日 自由の日 7月6日 独立記念日 (Republic Day) 10月12日 母の日 (Mother's Day) 12月25～26日 クリスマス (Christmas)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アフリカの東南部のインド洋から約 200キロメートルに位置し、南緯 9 度45分から17度16分、東経33度から36度の内陸国である。北部をタンザニア、西部をザンビア、南東部をモザンビークに囲まれた緑と湖の国で、面積は、11万 8,000平方キロメートルで、ほぼ北海道と九州を合わせた大きさである（数値は世銀資料、1997）。

地形は南北に細長い国で、マラウイ湖を含む湖群が国土全体の20%を占め、東部にあるマラウイ湖はアフリカで3番目に大きい湖である。マラウイ北部のリフトバレーの3分の2は、このマラウイ湖に占められ、南部3分の1にはマラウイ湖を水源とするシーレ川がマロンベ湖を通り、ザンベジ川まで流れている。

(参考文献)

- 『マラウイ』 1984 日本マラウイ協会
『世界各国要覧』 8訂版 1995 東京書籍
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

気候は熱帯サバンナ気候帯に属する。気温と降雨量は、36メートルから 3,048メートルに至る標高によって大きく変化する（東京書籍資料、1995）。1年の気候は、暑い乾季（9～11月、平均最高気温29.4℃）、温暖な雨季（11～4月、平均最高気温26.7℃）及び涼しい小乾季（5～8月、平均最高気温22.2℃）に大別される（JICA資料、1990）。

(参考文献)

- 『任国情報：マラウイ』 1990 国際協力事業団
『世界各国要覧』 8訂版 1995 東京書籍

(3) 人口

1995年の人口は980万人である（世銀資料、1997）。1990～95年の年平均人口増加率は2.7%である（世銀資料、1997）。また1992年の人口密度は1平方キロメートル当たり87人である（UNDP資料、1994）。最も発展している南部が、総人口の半数以上を擁するのに反し、北部の人口は、総人口の12%程度に過ぎない。主要都市の人口（1994年）は、首都のリロングウェでは39万 5,500人、ブランタイアでは44万 6,800人、ムズズでは6万 2,700人、ゾンバでは6万 2,700人となっている（Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

- Human Development Report 1994 UNDP
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: マラウイ略年表

年	出来事
1859年	探検家のリビングストン、ニヤサ湖（現マラウイ湖）に至る。
1891年	英国の保護領となる。
1893年	「イギリス中央アフリカ保護領」と改名。
1917年	「ニヤサランド・イギリス保護領」と改名。
1953年	ローデシア・ニヤサランド連邦結成。
1963年	同連邦解体。
1964年	マラウイ国として独立。 H・K・バンダ、大統領に就任。
1966年	マラウイ国、英連邦内の共和国となる。
1967年	南アフリカと外交関係樹立。
1971年	バンダ大統領、終身大統領に就任。
1978年	総選挙。
1983年	総選挙。
1987年	総選挙。
1992年	大規模ストライキ、デモ、暴動が頻発。 西側諸国、人道援助を中断。
1993年	国民投票の結果、63%が多党制を支持。
1994年	多党制に基づくマラウイ初の自由選挙で、バキリ・ムルジ氏が新大統領に就任。
1995年	バンダ前大統領及び側近が殺人容疑で逮捕。
1996年	チハナ副大統領辞任、内閣改造。

出所 『任国情報：マラウイ』 1990 国際協力事業団

Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU

Country Report:Malawi 3rd quarter 1995 EIU

「毎日新聞」1994年5月23日 毎日新聞社

(5) 民族等

バンツ系アフリカ人が人口の99.7%（1977年国勢調査）を占める。地域分布は、中南部地方はチェワ族（Chewa）、中北部地方はンゴニ族（Ngoni）、北部地方はトゥンブーカ族（Tumbuka）とンコンデ族（Nkhonde）となっている。

（参考文献）

『任国情報：マラウイ』 1990 国際協力事業団

(6) 言語

公用語は英語及びチェワ語（Chewa）である。その他、主要部族語としてトンゴ（Tongo）、ヤオ（Yao）、トゥンブーカ（Tumbuka）などがある。

（参考文献）

『任国情報：マラウイ』 1990 国際協力事業団

(7) 宗教

マラウイ・アフリカ人の多くはアニミズムと総称される伝統的信仰を奉じており、現在でも雨ごいや祈祷の儀式が残っている。また19世紀の中頃から熱心に布教活動の行われたキリスト教の信者も多く、国民の約3分の1がカトリック、プレズビテリアン派、英国国教、プロテスタントなどのキリスト教各派に属しており、都市にも地方にも教会が見られる。農村部にも常駐の白人教会関係者がおり、医療にも貢献している。アジア系の国民の多くはイスラム教かヒンズー教である。

(参考文献)

『マラウイ』 1984 日本マラウイ協会

『任国情報：マラウイ』 1990 国際協力事業団

(8) 文化

マラウイには多くの民話があり、主に収穫の終わった8月から10月にかけて夕食後、家の外で民話の集いが行われる。これはマラウイの娯楽芸術の一つとして親しまれているもので、語り手も専門的職業として行うものでなく、物語の内容は娯楽道徳的、精神的なものが多い。

国民性は明るく温和で勤勉であるとの定評があり、近隣諸国ではマラウイからの出稼ぎ労働者が重要な労働力として重宝がられている。また部族や親族縁者の結びつきが強いのも特徴である。

握手とおしゃべりの好きな国民で、ダンスとサッカーが非常に盛んである。

(参考文献)

『マラウイ』 1984 日本マラウイ協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

マラウイにおける日刊紙（月曜から金曜日）は、1895年に創刊された発行部数2万2,000部のThe Daily Times（英語）だけである。

この他チェワ語で発行されている月刊誌Boma Lathuは、発行部数8万部を誇っている。この他の主な発行物は以下の通りである。

Malawi Government Gazette 1984年創刊、週間誌、ゾンバ語

Kuunika 1909創刊 月刊誌、チェワ語 6,000部発行

Odini 1950創刊 季刊、チェワ語・英語、1万2,000部発行

Malawi News 1959年創刊、週刊誌、チェワ語・英語、3万部発行

Moni 1964年創刊 月刊誌、チェワ語・英語、4万部発行

Chitukuko cha Amayi n'Malawi 1964年創刊、チェワ語、1万2,000部発行

(英語版は、This is Malawiで5千部発行)

上記の他にも、出版されている新聞が数種ある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

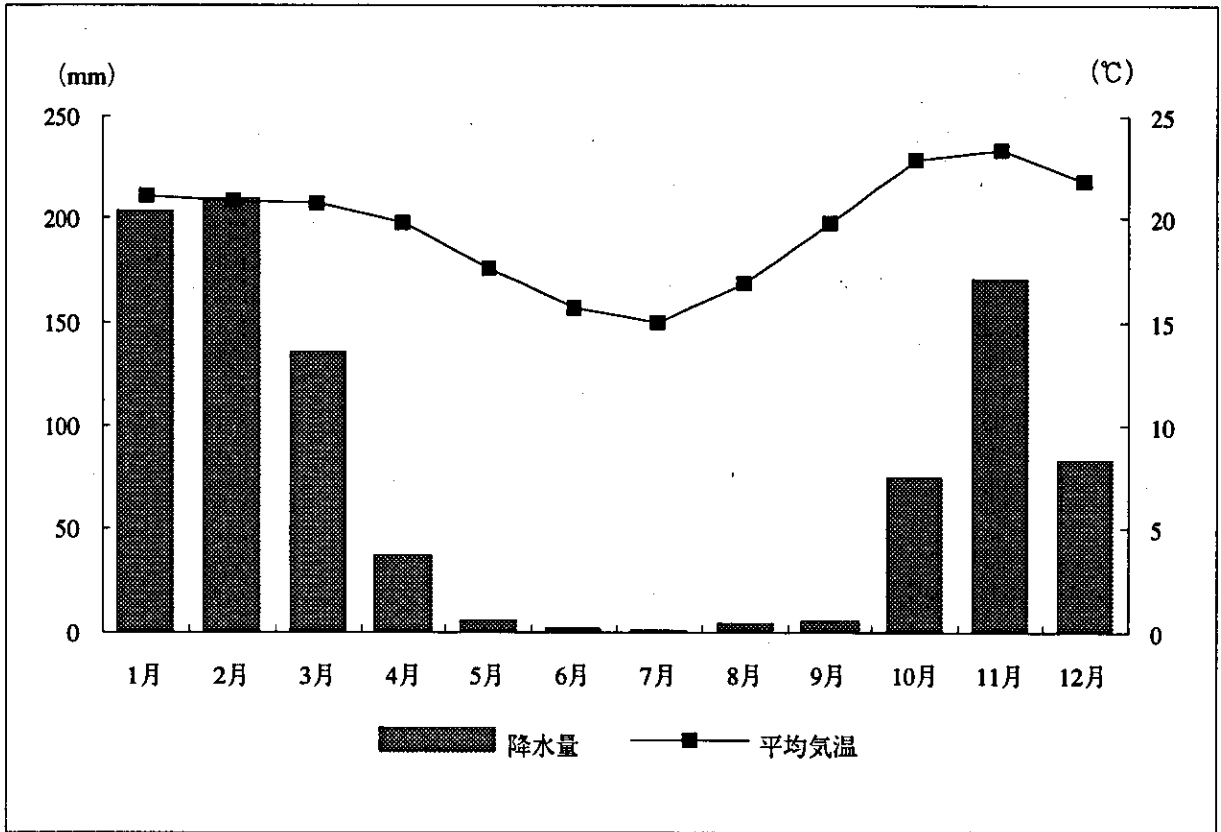
1992年におけるラジオの普及台数は、228万5,000台であった。放送局は、国営のMBC (Malawi Broadcasting Corporation) だけである。

1994年5月ムルジ大統領は、ハンダ前大統領によって禁止されていたトゥンブーカ語のラジオでの使用を再開すると発表した。また、94年の後半までには、テレビでの使用も再開される見通しである。

(参考文献)

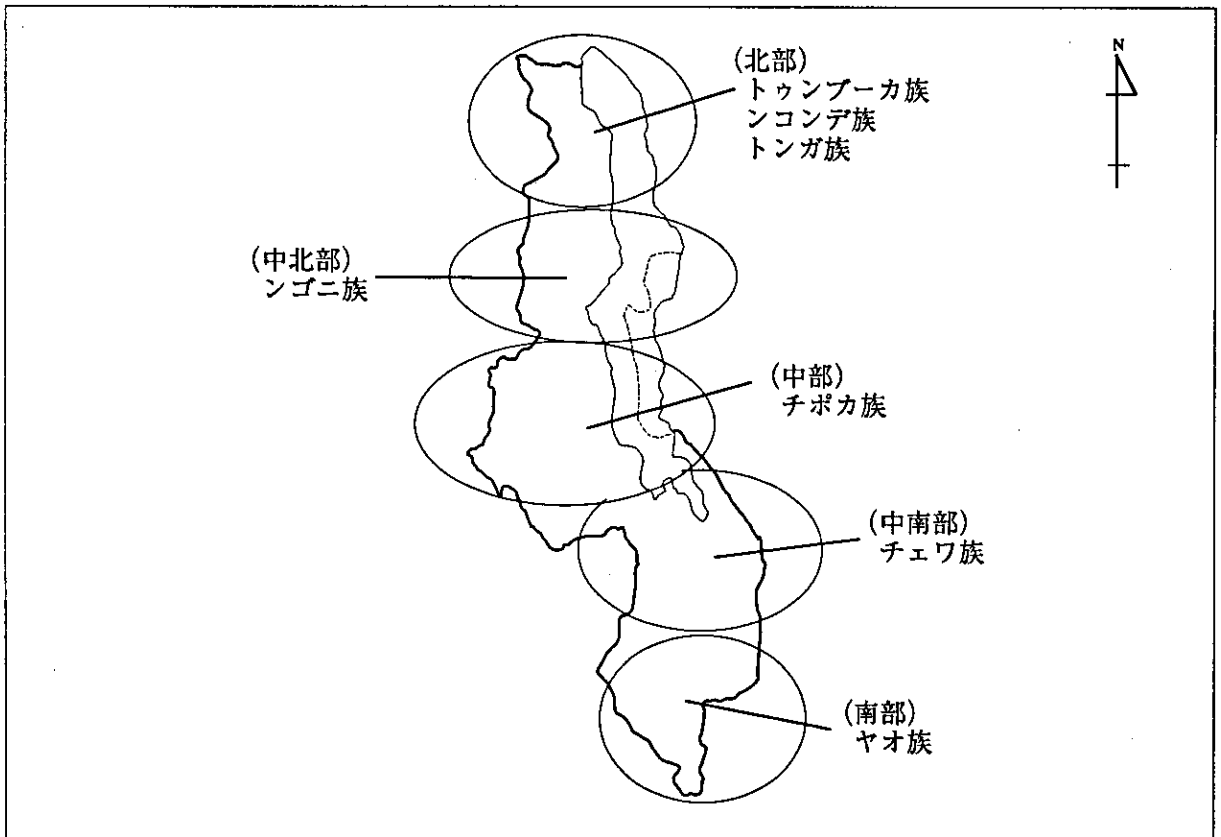
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

リロングウェにおける降水量・平均気温（マラウイ）



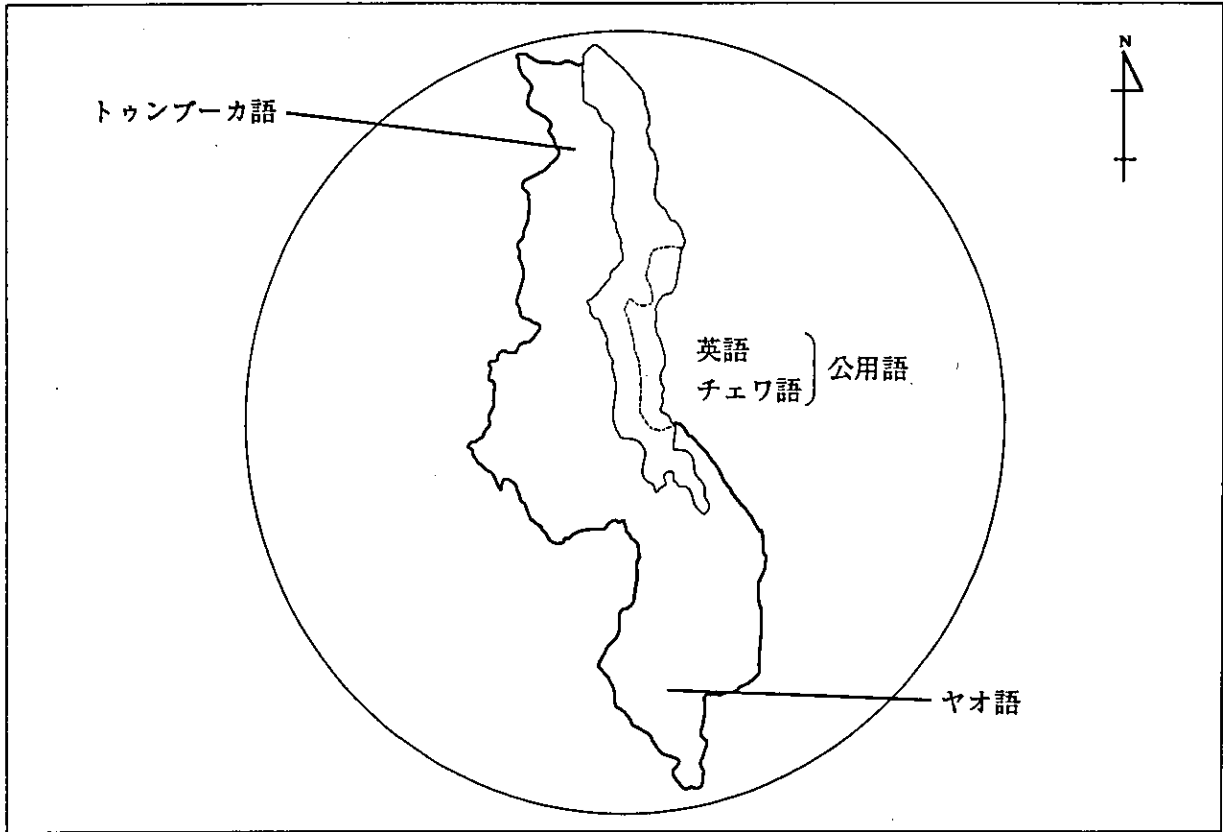
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

民族（マラウイ）



出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

言語 (マラウイ)



出所 「マラウイ共和国概要」 1991 外務省

宗教 (マラウイ)



出所 「任国情報：マラウイ」 1990 国際協力事業団
「マラウイ」 1984 日本、マラウイ協会

表-3：経済指標 [マラウイ]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万クワチャ) (注1)		8,942.2	11,209.3	22,472.0
一人当たりGNP (ドル) (注2)		200	170	170
実質GDP成長率 (%) (注1)		10.8	-9.3	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		19.7	34.7	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-22.8	-276.4	N.A.
輸出額 (fob)		317.5	362.6	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		340.2	639.0	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) *1	南アフリカ	(14.6%)
		輸入 (1995年) *1	南アフリカ	(36.2%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-102.0	-274.1	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		1,812	2,009	2,140
債務返済比率 (%) (注5)		21.4	18.3	25.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		62	48	115
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位：マラウイ・クワチャ (MK) 1ドル = 17.3620マラウイ・クワチャ			
3) 会計年度	4月1日～3月31日			

(注) *1：貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Mozambique, Malawi 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

マラウイ共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

マラウイは、輸出額の90%以上を農産物に頼っている農業国であるが、その殆どが大規模生産によるタバコ、紅茶等の商品作物である一方、国民の87%を占める農業従事者のうちの60%が平均0.45haの農地しか持たない小規模農民であり、脆弱な農業基盤と農業技術の遅れから貧困のどん底に喘いでいる。政府の第一政策目標は貧困撲滅であるが、この国の気候は農業に適しており貧困撲滅＝農村の発展を意味する。このため援助の緊急課題としては、地方農村部の農業開発と生活環境改善及び農産物流通に必要な社会インフラの整備である。また、マラウイは世銀/IMFの支援を受けて構造調整に努力しており、他のドナーと協調してこれを支援していく必要がある。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取り組みに向けて努力していく。

- (1) 地方農村部の開発では、モデル地区を設定し、無償資金協力により灌漑施設整備を行い、住民による維持管理がなされる農業開発を推進するとともに、畜産振興を含む農業セクターへの専門家派遣、協力隊員の派遣を検討する。また貧困層の生活環境改善を図るため、無償資金協力による地方給水計画、また大使館の協力を得て草の根無償資金協力を活用した小規模村落飲料水開発やこれに付随する村落開発を行っていく。さらに、プロ技協による感染症（エイズ・マラリア等）対策に求められる人材育成を行っていくとともに教育分野の援助案件発掘に引き続き努力していく。

農産物流通に必要な社会インフラ整備には開調・無償を組み合わせた優良案件の形成を図る。また人口増を主因に、森林破壊や土壌浸食が進行し農業環境や淡水魚の生育環境が悪化していることから、開発調査・無償資金協力による環境保護対策を支援する。

さらに、同国は内水面漁業に動物性蛋白源の70%以上を頼っていると言われていたが、乱獲により漁業資源が激減している。このため、淡水魚の養殖振興とそれに必要となる人材育成をプロ技協、無償資金協力を活用して支援していく。

- (2) 経済構造調整への支援として電力・運輸・通信等の経済インフラ整備に開調と無償を組み合わせた協力を実施する。UNDP・世銀等で進められた北回廊計画、世銀主導の電力整備計画等に補完的に参画していく。また、大使館とも連携の上、専門家派遣を通じ、中小工業振興のために供与されたノンプロ無償や2KR等の見返り資金の有効活用を図る。

3. 援助実施上の留意点

同国は、開発予算の85%を対外援助に頼っており、96年度全体予算は歳入に対し30%の赤字である。このため、予算がついても執行財源がないために、初等教育の無料化と基本的に無料の医療を支え切れず、教師の給料の遅配欠配、病院の薬剤不足は恒常的に続いている。このため、政府の財政基盤強化のためにも、経済活動を活性化させ税収の増加を図ることも緊急の課題となっている。ついては、貧困撲滅のための教育、保健衛生の重要性もさることながら電気・通信・輸送網整備等の経済基礎インフラを充実させ民間活動の活性化を図り、持続的経済成長を目指すバランスのとれた開発が最も必要となっている。

II. 重点課題と取組み

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	地方農業開発	農村生活環境改善	農産物流通整備	環境保全と資源利用	項目	内容	
経済運営				◎	(1)中央政府における予算、人員に見合った適正な開発計画策定/調整機能の強化	(1)開発計画に関する情報処理技術者の養成 (2)外部援助も踏まえた中期的財政支出計画策定と定期的見直しにかかる技術的助言	南部
				◎	(2)中小企業家の育成、支援	(1)中小企業振興財団を通じた経営指導、融資の改善	
農林水産業	◎				(1)食糧増産と安定供給	(1)かんがい稲作のインフラ整備 (2)肥料、農薬の適正使用	中部
	◎	○	○		(2)農業を通じた小農の所得向上	(1)園芸作物栽培技術の普及 (2)農民の組織化と組織活動活性化 (3)小規模かんがい設備等農村インフラ整備 (4)養鶏等を含む複合農業経営の普及	南部、中部
	◎				(3)酪農振興	(1)牛の人工受精技術普及	南部
		○		◎	(4)環境保全に留意した社会林業の振興	(1)農村の植林実態調査 (2)野生保護区近隣地域での村落林業の推進と野生保護区の資源利用による地域住民の所得向上	中部
	○			◎	(5)水産業の振興	(1)在来種淡水魚養殖技術の研究開発 (2)大学での水産教育拡充 (3)マラウイ湖の魚類生態と環境生態の調査研究	

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域	
	地方農業開発	農村生活環境改善	農産物流通整備	環境保全と資源利用	経済構造調整	項目		内容
鉱工業等					◎	(1)地場産業の育成	(1)有用鉱物資源の探査 (2)職業訓練教育の拡充 (3)中小企業経営指導と融資 (4)有望産業の開発調査（木工、食品加工、窯業等） 整備	南部
					◎	(2)観光資源の有効活用	(1)エコツーリズム振興のための自然保護区のインフラ	中部
経済インフラ		○	◎		◎	(1)流通基盤の整備	(1)道路建設／維持管理と建設機械の保守管理 (2)マラウイ湖の水運活性化のための港湾、船舶の改善と航行援助技術向上 (3)船員教育の拡充 (4)航空機の航行援助施設の維持管理	中部
					◎	(2)国内通信網の近代化	(1)地方電話網の改善整備	北部
				○	◎	(3)代替エネルギー利用の促進	(1)効率の良いエネルギー利用方法の研究開発	
					◎	(4)電力の安定供給	(1)都市部配電網整備 (2)発電電所の改善	南部 南部

セクター	重点課題					各セクター重点課題に対する取組み		重点地域
	地方農業開発	農村生活環境改善	農産物流通整備	環境保全と資源利用	経済構造調整	項目	内容	
社会インフラ	○	○			○	(1)基礎教育の拡充	(1)教育政策/計画管理の人材養成 (2)学校施設の整備拡充 (3)視聴覚教育の普及 (4)職業技術教育拡充計画の策定	南部 中部 北部 中部
		○				(2)公衆衛生の改善	(1)臨床検査、疫学調査機能の向上 (2)プライマリーヘルスケア改善 (3)マラリア予防の普及 (4)都市廃棄物処理の改善	
		○				(3)安全な水の確保	(1)都市上下水道整備 (2)地方農村部への地下水供給	
	○			○		(4)環境保全と資源の持続的利用	(1)自然保護区の適正管理と環境教育の拡充	
	○			○		(5)婦女子の社会的地位の向上	(1)婦人の経済活動促進	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

現政権はセクター横断的に貧困対策(Poverty Alleviation)を最優先している。セクター別に貧困対策の指針が示されている。(Policy Framework for Poverty Alleviation October,1995)具体的な協力計画策定にあたってはこの指針を十分踏まえることが望ましい。

政府は行政改革を進めており省庁各部局の機能見直し、公務員削減などが行われている。また、公的企業の民営化、公共事業の民間活用等を推進している。このような中、新たな組織、人員を必要とする協力事業は先方に制約が多く、十分な対応が難しいことが起こりえる。政府の方針に沿って、民営化、民間活用の方向の協力計画策定が望ましい。

マラウイには多くのドナーが援助している。個別プロジェクトの援助よりもセクター毎に当面の課題に総合的にアプローチする財政援助が主流になってきている。援助の重複を避けるべくドナー間の調整／連携が重要になっている。協力計画策定にあたっては他ドナーの動向を十分調べることを肝要である。

マラウイは地方分権、自治が発達しておらず、地方農村部では伝統的な村落共同体の政治社会風土であり首長が地元の代表として中央政府との窓口になっている。地方でプロジェクトを実施する場合、政府を通じて首長の了解を取り付けておくことが大事である。

(2) 先方実施体制上の留意事項

マラウイ政府の援助窓口は大蔵省であるが、案件の妥当性の審査は経済計画開発省が担当している。経済計画開発省が承認しないと正式に要請されない仕組みになっている。

省庁によっては計画部門がないところがあり、案件発掘形成能力が不十分な場合がある。特に教育、保健医療、農業、公共事業の4大重点分野以外の予算規模の小さい省庁でその傾向が強い。かかる分野での協力は先方の要請以前の段階から協力していくことが望ましい。

政府は現在キャッシュバジェット制度により予算管理しており、各部局は月ごとに配布予算を受け取って、原則としてその範囲内での執行しか認められていない。通例経常予算しか計上されないため、開発事業に伴うローカルコスト負担はドナーが肩代りする場合が多い。日本は制約があってそれができない場合もある。やむなく食糧援助／食糧増産援助の見返り資金を利用することもある。

(3) 評価結果からの留意事項

供与された機材を維持していくためには修理に必要となるスペアパーツと工具類が揃っていることが求められるが先方で用意できないことが通例であり、事後のフォローアップが欠かせない。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体
共和制(2) 独立年月日
1964年7月6日独立(3) 元首
DR.Bakili MULUZI (1994年5月大統領選挙により選出される。任期5年間)

(4) 政治機構

①立法：1院制議会、議席数177、議員の任期5年間

②行政：1府（大統領府）27省からなる。内閣は、大臣のうち第1党のUDF (United Democratic Front) が大半の22のポストを占める（他は連立政権時代のなごりから第3党のAFORD (Alliance for Democracy) が4のポストを有するとともに、MNDPがポストを1つ有している）。国内は3つのRegionと、それに含まれる24のDistrictに分かれておりその権限は中央政府に集中している。

③司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所よりなり、機構上は独立性が保証されている。バンダ前大統領時代は大統領及び国民議会党の影響が強く、国内には多くの政治犯が投獄されていると言われたが、現在は釈放されており司法機能は正常に働いているようである。

④政党：1993年6月の国民投票で複数政党制が承認されてから、以下の7つの政党が活動しているが、1994年5月の総選挙で国会に議席を獲得した政党は、UDF, MCPおよびAFORDの3党のみである。

UDF UNITED DEMOCRATIC FRONT

MCP MALAWI CONGRESS PARTY

AFORD ALLIANCE FOR DEMOCRACY

UFMD UNITED FRONT FOR MULTIPARTY DEMOCRACY

MDP MALAWI DEMOCRATIC PARTY

MNDP MALAWI NATIONAL DEMOCRATIC PARTY

CSR CONGRESS FOR SECOND REPUBLIC

(5) 内政

急激な工業化政策は取らず農業（特に、大規模耕作者による輸出用作物：たばこ、紅茶、等）に重点を置いて開発を進めてきたバンダ前大統領の強力なリーダーシップによる内政政策を受け継ぎながらも、全人口の8割を占める小規模自営農の育成に最も力を注いでいる。また独立以来、教育には重点を置いており、1994年からは小学校を全学年無料とし、初等教育の徹底に努力している。

(6) 政治動向

1992年から民主化運動が始まり、先進各国から終身大統領制に対する非難と新規援助の停止等の制裁を受け、1994年5月複数政党制の下での大統領選挙と議会選挙が実施された。選挙の結果、UDFが勝利を収め、独立以来続いてきたバンダ大統領とMCPによる支配体制は終わった。しかし、第1党のUDFは議席の過半数を獲得できず、一時、第3党のAFORDとの連立政権を形成し比較的安定した政局運営を行っていたが、1996年6月にAFORD側が連立を離脱したことで、今後の政局の行方を不透明なものにしている。地域別にも北部はAFORD、中部はMCP、南部はUDFとはっきりと支持者が分かれており、政情が流動的側面を多分に有する要因となっている。

(7) 外交

マラウイの外交政策は現実的であり、これまで西欧型自由主義路線を基調にしつつ、近隣諸国および南アと外交政策を展開してきた。また、イスラエル、中華民国とも国交を維持している。旧宗主国である英国を中心に、欧米諸国との関係は良好であり、またSADC (Southern African Development Committee) の一員ではあるがあまり良好とは言えなかった加盟諸国との関係も、南アの民主化およびマラウイでの政権交代等政情の変化にともない友好的なものとなっている。一昨年までは、モザンビーク難民の受入れを積極的に行っており、周辺国および国際機関から高い評価を受けていた。わが国との関係においては、経済協力の重要性に鑑み、1992年2月に駐日マラウイ大使館を開設した。また、政権交代後、大蔵大臣、外務大臣をはじめ数人の閣僚が日本を訪問している。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1970年代後半には、5%を超えていた年平均GDP成長率は1980年代前半の石油危機に続く世界不況、旱魃および輸送路変更に伴う輸送コストの上昇（従来利用していたモザンビーク経由の輸送路が1980年以来の内戦により使用できなくなり、輸送費の総輸出額に占める割合は16%から40%にも跳ね上がった。）などの影響により、1980年～83年はわずかに0.3%、1980年～1988年でも2.2%となった。80年代後半から持ち直し、1990年からは4%台の成長をしているものの、1992年および1994年には大規模な、また1995年には地域的な旱魃がありGDPは大きく低下した。マラウイは、世銀・IMFの支援のもとに構造調整計画に積極的に取り組んでおり、輸出の多角化、政府・公営企業の財政改革、外貨準備高増などをめざしている。また1994年2月から外国為替が自由相場制となったが、競争力に乏しい現地通貨は急速に下落した。1995年以降、為替レートは1ドル15MK近辺で一応安定しているが、物価インフレはやまらず国民生活を圧迫している。1993年から、各ドナーは援助を再開しているがインフレのため実質税収は低下しており、国家財政は厳しい状況が続いている。

(2) 主要産業別動向

①農業：就労人口（賃金労働者のみ）の約50%、GDPの32%、輸出額の約92%を農業セクターが占める。しかしながら、農業従事者のほとんどが小規模農民（耕作面積1ha未満）である一方、大規模農場での農産物（タバコ、紅茶等）が輸出額の88%を占めるという農業の2重構造が問題となっている。このため新政権は小規模農民への支援を最重点課題としているが、度重なる旱魃と人口の増加、小農民金融システムの崩壊等のため、食料自給が困難になりつつある。

1993年においては、主食メイズは200万トンの収穫があり国内自給を満たしていたが、1995年も94年に続く旱魃となり、政府は自国のみで対処できず、95年度も各ドナーに対して緊急食糧援助要請を行っている。

- ② 鉱工業：就労人口（賃金労働者のみ）の22%、GDPの18%を鉱工業セクターが占める。同セクターのうち、食品加工、繊維業が3分の2を占めている。原料の60%は輸入に頼っており、輸入価格に大きく左右されることから、国内資源の開発及びそれを活用した産業の育成が重要な政策となっている。
- ③ サービス業：就労人口（賃金労働者のみ）の約28%、GDPの43%をサービス業セクターが占める。同セクターのうち政府関係機関が約31%を占めている。

(3) 財政政策

政府は1988年度より財政赤字を削減すべく大幅な歳出削減、賃金抑制、税制改革を実施し、1980年度に対GDP比で16%を示した財政赤字は1990年度には対GDP比6.5%まで圧縮されたが、1992年からの援助一時凍結に伴ない公共事業投資が減退し、かつ早魃対策のための支出や公務員の給料値上げに伴う人件費増等もあり1995年度予算では依然対GDP比で10.2%の赤字を示している。また、政府予算に係る援助依存は1995年度には対GDP比22.1%、1995年度修正予算においては同11.9%と高率を示している。なお1994年度の各省庁予算は、早魃のため食糧輸入に係る緊急支出や国家公務員の賃金アップのための人件費増により、各省庁とも事業予算が不足している。また、開発予算は、85%が外国からの援助であり、外国からの援助なしでは、開発予算が成り立たない状況となっている。

(4) 国際収支

1980年代の貿易悪化、輸送コスト上昇等による経済危機に直面し、1985年の経常収支の赤字はGDPの9%に達した。その後、1986年より外国為替管理を強化したが、1988年より国際機関の協調融資に連動した資本の流入および輸出が増加したことから、為替管理の緩和を行ったため、1991年にはGDPの9.6%、1992年にはGDPの8.5%の赤字になっている。外貨準備高は、1992年度推計で44百万ドルまでに落ち込んでいる。その後、1994年2月から外国為替を変動相場制とし自由化したため、為替相場は、対USドル0.812MK（1980年平均）から、1995年10月現在15.17MKにまで下落した。

(5) 対外債務

1981年より世銀、IMFの構造調整融資を受け、また、1982年より債務救済策としてリスケプログラムを受け入れている。1992年現在、対外債務の91%は長期の借り入れである。1992年の対外債務はUS\$1,699百万である。

(6) 対日経済関係

1990年の輸出額では、日本は、英国（20.6%）について第2位の12.6%のシェアを占め MK146,382,000（当時の換算レートで約7億3千万円）で、輸出の約7割強は、タバコである。輸入額では、南ア（36.8%）、英国（17.1%）、ドイツ（6.3%）について第4位の6.3%のシェアを占めMK119,036,000（当時の換算レートで約6億円）で、主要輸入品目は電気機器、自動車である。日本からの輸入は統計上では少ないが、市中で販売されている自動車、家電製品は多く、南アからの輸入統計には、かなりの割合の日本製品が含まれるものと思われる。その後の新しい数値は、発表されていない。（出典：Monthly Statistical Bulletin, June 1994）

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ① 教育：旧宗主国イギリスの教育制度に準じており、初等教育8年間、中等教育4年間からなり、最高学府としてマラウイ大学がある。初等教育は政府としては全員就学を目標としながらも、義務教育となっておらず、ま

た1993年までは第3学年以降が有料であったこともあり、就学率は第一学年では66%（女子のみでは60%、1991年推計）であるが、高学年になるにつれてかなり低下している。1994年の新政権になってからは小学校を全学年無料とし、就学率を上げようと努力しているが、学校、教員、教材が不足している。成人識字率は、1990年世銀資料では、3割弱と推測されている。

- ②保健医療：予防可能な感染症対策、近年感染者が急増しているエイズ対策が主要課題となっている。前者については予防接種拡大計画（EPI）をUNICEFおよびJICA他の協力により展開しており、予防接種率は9割程度まで上昇している。また、後者については、WHOを中心に第2次エイズ対策5か年計画を1993年から実施中である。このほかPHCの充実と人口家族計画が急務となっている。
- ③都市化：現在、全人口の12%が都市に居住している。都市化に伴うスラム発生は進んでいないが、仕事や生活の便利さを求めて都市に人々が集まる傾向はあり、現在、国全体の年間人口増加率3.5%を上回る年間6.0%前後の割合で都市人口が増加している。このような都市化現象を支えることができる生活環境（上下水道、エネルギー供給、住宅、廃棄物処理等）の整備とともに、都市計画の必要性が課題となっている。
- ④その他：農村部における潜在的失業者は多いため、飢饉等をきっかけに都市部への流入がおり、スラムを形成する可能性はある。

(2) 所得分配・地域間格差

労働者は農業従事者、エステート労働者、都市労働者の大きく3つに分類される。農業従事者のうち60%が貧困層といわれる小規模農民で占められ、またこのうちの20%が最貧困層と見積もられている（世銀報告による）。これら貧困層は、南部地区に多い。これは人口が同地区に集中しているため、各小規模農民の利用できる耕作面積が非常に小さい（平均耕作面積は0.45ha）ことに起因している。しかし、一方では歴史的に同地区から開発が進んできたことから保健衛生状況及び社会基盤等は、北部、中部地区より整備されている。

4. 特記事項

(1) 環境

- ①現在、マラウイでは、農村部での森林破壊、土壌侵食、化学肥料や農薬による水質汚染等が問題化しつつあり、一方都市部では、化学廃棄物、工業廃棄物の処理施設及び、下水処理施設の未整備・老朽化（特に首都リロングウェ地区）による河川や湖水の汚染等の問題が深刻化している。
- ②政府はこのような問題に対処するため1991年4月に、大統領府にDepartment of Research and Environment Affairsを設置し、その後1994年10月にはMinistry of Research and Environment Affairsとし、天然資源の効果的活用の為の管理、環境汚染環境破壊の修復、開発による環境汚染・環境破壊の防止、自然環境の保護、環境調査の実施等を推進しているが、予算不足、人材の不足等により、まだ満足いく成果が上がっているとはいえない。他の行政組織としては天然資源省下の林業局、水産局、国立公園局がある。
- ③環境法令も整備中であるが、国立公園法、保全地域法、森林法は整備されているものの、特に廃棄物の処理に関する法律が未整備であり、現在世銀の援助のもと、廃棄物処理方法の条例の制定を進めるとともに、国立公園法、保全地域法、森林法についても見直しを行っている。
- ④主な環境政策：世銀の主導のもとでNEAP（National Environmental Action Plan）が94年5月に作成されて、これを受けたESP（Environmental Support

Programme) が世銀資金により実施されている。また、世銀は、無償による環境保全のプログラムとしてGEF (Global Environmental Facility) により、マラウイ湖に対する環境保護、観光開発、漁業資源開発等多岐にわたる協力を実施中である。

(2) 開発と女性

制度上はまったく男女同権であり性的差別はないが、慣習的に、女性は家事を行い、家庭を支えるのが役割であるという女性観が根強くあるため、女性は家庭内での労働過多となっている。また、就学率・識字率とも男性より劣っており、雇用機会を狭める要因となっている。マラウイでは早婚や未婚の母が多く、これらも女性の雇用機会を失う一因となっている。農村では、母子家庭における労働不足による耕作面積の減少⇒収入の減少が深刻となっている。

政府は、1992年1月にそれまでのMinistry of Community Services (社会福祉省) を Ministry of Women and Children Affairs and Community Servicesとして新たに設置し、女性の社会的経済的地位向上を主要目標のひとつとして掲げ、女性の教育、雇用機会の増大、職業訓練、収入向上、衛生状態の改善、ローンによる事業の促進等を進めている。なお1994年10月から同省は、Ministry of Women, Children Affairs, Community and Social Welfareとなっている。

この他、1984年に、国連の「婦人の10年」に応じて設置されたNCWID (National Commission on Women in Development) は女性問題の監視・調整機関として活動し、1985年に大統領府下に設置されたCCAM (Chitukuko Cha Amayi M'Malawi; チュク語で Women in Development of Malawiの意) は、政府レベルでの実施団体として女性による各種活動(募金活動による特に農村の女性に対する教育援助、技術移転援助)を行っている。

(3) 軍事支出等

1995年度は政府歳出の4.5%。なお、1980年には12.8%を占めており、軍事支出はかなり減少している。武器輸出は一切ない。

(4) 民主化、基本的人権

バンダ前大統領時代は、一党制の政治体制のため独裁的傾向が強く、反政府的な発言は禁止され、国内外から人権抑圧について批判されていたが、現在は政治について自由に発言できるようになり、検閲もほぼ全廃されている。また、男性の長髪、女性のズボンやミニスカート着用を禁止していた「ドレス・コード」も1993年11月に廃止された。

(5) その他

治安：近年の経済悪化(構造調整による社会的弱者へのひずみ、早魃等)、また民主化の進展により、警察の威光が薄れ犯罪が増加している。一時モザンビークからの武器の流入により凶悪犯が増加した。現在、凶悪犯は小康状態を保ってはいるが、強盗泥棒は多く、数年前までの治安の良さは見られない。

5. 指標

	国土面積	118,484km ²
	人口	9.5百万人
	途上国区分 (DAC分類)	LLDC
経済指標	GDP (百万米ドル)	1,858 (1992) → 1,974 (1993) → 1,302 (1994)
	実質GDP成長率	△7.3% (1992) → 9.3% (1993) → 0.0% (1994)
	一人当たりGNP (米ドル)	190 (1992) → 200 (1993) → 170 (1994)
	産業別GDP構成比	農業31%、鉱工業21%、サービス業47% (1994)
	産業別成長率	農業2.1%、鉱工業3.3%、サービス業3.5% (1993)
	産業別雇用	農業87%、鉱工業5%、サービス業8% (1992)
	消費者物価上昇率	34.7% (1993) → 83.3% (1995) (出典: Malawai Government Economic Report 1995)
	失業率	不明 (1991) → 不明 (1992) → 不明 (1993)
	輸出額 (百万米ドル)	383 (1992) → 320 (1993) → 325 (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	718 (1992) → 546 (1993) → 491 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	△342 (1992) → △221 (1993) → △230 (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	1,562 (1992) → 1,724 (1993) → 2,015 (1994)
	外債務返済比率	23.8% (1992) → 22.3% (1993) → 17.4% (1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	44 (1992) → 62 (1993) → 48 (1994)
社会指標	人口増加率	2.8% (1990-1994)
	出生時平均余命	男 45 女 46 (1993)
	乳児死亡率	134/1,000 (1994)
	一人当たり加り-摂取量	1827Kcal/1日 (1992)
	初等教育就学率	男 84% 女 77% (1993年)
	中等教育就学率	男 6% 女 3% (1993年)
	高等教育就学率	男 1% 女 1% (1993年)
	成人非識字率	男 28% 女 58% (1995年)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の82%、都市の25%、農村の90% (1980~1990)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

現在Statement of Development Policy: 10年開発計画（1987～1996）を実施中。96年以降の計画については、各省庁でセクター別の計画を順次策定中。

(1) 目標

- ①急速な持続的経済成長
- ②厚生指標の改善（貧困の撲滅、教育の普及、疾病の減少）
- ③雇用の増大及び所得分配の改善
- ④国家および個人の福祉の安定化

各々の目標には優先順位はつけ難く、摩擦を避け均衡をとりながら、それぞれの分野で目標を同時に達成することを目指している。

目標を達成するためには、「人口増加率（3.3%）を上回る成長の達成」が不可欠であり、そのためにはGDPの35%を占め、雇用と輸出の面でも支配的役割を占めている農業部門が計画の成否の鍵となろう。

(2) 課題

- ①構造調整の実施および経済の自由化
- ②健全な財政運営
- ③投資環境の創出

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業	①地方農村部のインフラ整備 ②品種改良等研究部門の推進 ③小規模農民に対する農業の技術普及と訓練 ④輸出農作物の多様化と市場の拡大 ⑤食糧増産による食糧自給 ⑥農業生産の多角化（畜産業を含む） ⑦土地生産性向上	①開発資金の不足 ②訓練研究施設の不足 ③研究者の人材不足 ④農業普及員等の技術者不足
(2) 林業・水産業	①森林資源の開発と保全 ②水産物の持続可能で有効的な生産増加 ③固有の水産動物相の保護	①保全地域の管理計画の欠如 ②薪炭造成資金・技術の不足
(3) 教育・人材開発	①全ての地域社会での教育の機会均等の達成 ②教育効率の向上と質の改善 ③初等教育の就学率向上 ④熟練技術者の養成	①教員および校舎不足 ②教科書教材の不足
(4) 保健・衛生	①予防可能な疾病の減少 ②保健衛生および栄養摂取の改善 ③医療従事者の養成	①医療施設および医療従事者の不足 ②医療従事者養成機関の不足
(5) 通信・運輸	①国内外交通網の整備および交通手段の効率的分配（地方道路の整備含む） ②国内通信網の整備	①開発資金の不足
(6) 環境保護	①保全地域の適正管理 ②野生生物の保護 ③エロージョンコントロール ④地域住民に対する保護啓蒙活動	①環境保全等の研修機会の欠如 ②人口増に伴う農地の土地圧力の増大

3. 開発計画のための投資計画

Public Sector Investment Programme (PSIP) : 5カ年公共投資計画 (1993~1998) を計画。1994/95年度計画によると、マラウイ政府側が負担する割合は、全体の投資額のうち約15.4%にしかすぎず、残りは先進援助国からの援助により賄われる見込みである。セクター別に全体の投資額に対する割合を見てみると、農業部門が全体の22.3%を占め一番高く、続いて教育16.0%、保健・衛生14.7%、運輸・通信8.0%の順になっている。なお、年間予算は毎年、各ドナーと政府との協議によって決定され年度毎に見直しを行う。直接の資金援助形態も機材供与を含め予算に計上される。この開発予算はDevelopment Accountと呼ばれ、その他の予算 (Revenue Account) とは切り離されている。

4. 国家予算

1996/97年度見込み (通貨単位: 百万MKマラウイクワチヤ)

歳入	7,289.09	歳出	8,877.00	
税収等	(5,728.17)	一般歳出	(6,797.00)	(100%)
税収企業収入等	1,845.00	国防	260.00	(3.8%)
間接税	1,924.14	運輸	138.18	(2.0%)
関税	1,472.00	教育	821.03	(12.1%)
印紙税	10.00	保健	610.51	(9.0%)
税外収入	477.03	社会、地域開発	56.60	(0.8%)
贈与等	(1,560.92)	農林水産	632.20	(9.3%)
		その他	4278.48	(62.9%)
財政収支 (贈与前)	△3,148.83	開発支出	(2,080.00)	(100%)
(贈与後)	△1,587.91	農林水産	274.24	(13.2%)
		社会開発	786.96	(37.8%)
		運輸通信	360.19	(17.3%)
		その他	658.61	(31.7%)

備考: 1 US \$ = 15.3

(出典: Malawi Government Economic Report 1996)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助（支出ベース）

二国間ODA総額（純額）：251.1百万ドル（1994）

	日本	英国	ドイツ
援助額	100.3百万ドル	55.9百万ドル	36.8百万ドル
シェア	39.9%	22.3%	14.7%
援助形態	無償資金協力・技協	無償資金協力・技術協力	無償資金協力・技術協力
重点分野	公衆衛生 地方飲料水 技術教育		地域開発 農業・灌漑 運輸

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額：214.1百万ドル（1994）

	IDA	WFP	AfDF
援助額	53.0百万ドル	45.5百万ドル	40.5百万ドル
シェア	24.8%	21.3%	18.9%
援助形態			
重点分野	農業、教育、保健	旱魃に対する食糧援助	

3. 我が国の援助（支出ベース）

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：13.9%

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技 協 10.04	これまでマラウイでの技術協力は、協力隊事業が中心であったが、94年以降プロ技（2件）や単発派遣専門家（9人）も増え、オールJICAとしての協力体制が整いつつある。無償資金協力では、食糧増産援助をはじめ、下水道整備等の基礎生活分野、基礎インフラ分野を中心に実施している。
無償資金協力 18.75	
有償資金協力 71.46	
合 計 100.26	

（出典：我が国の政府開発援助1996 外務省）

4. 同国におけるODAの重要性

マラウイの開発予算はDevelopment Accountと呼ばれ、国家予算（Revenue Account）とは別になっている。したがって、国家予算に占めるODA総額の割合は、単純に計算できないが、1994年度の前算では、開発予算のうち有償・無償援助が85%を占めている。大規模な開発プロジェクトは、ほとんどが援助によるものである。

5. 援助機関の連携

UNDP主催による週例ドナーミーティング。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：48機関

(2) 主要機関及び活動内容

- ①Malawi Red Cross Society ; Primary Health Care乳幼児への保健衛生指導
- ②Save the Children Fund ; 保健衛生、村落給水
- ③World Vision International ; 貧困撲滅、村落給水
- ④Africare ; 貧困撲滅、村落給水

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年5月に多党制に基づく初の自由選挙が行われ、それまで一党独裁体制下で大統領であったマラウイ会議党のバンダ氏を統一民主戦線のバキリ・ムルジ氏が破り、30年ぶりの政権交代が実現した。

外交：親西欧を基調にアフリカ統一機構加盟国で唯一南アフリカと正式に国交を持つ。台湾、イスラエルとも外交関係がある。

経済：マラウイは後発開発途上国（LLDC）のひとつに数えられているが、最近の経済状況は1980年代半ばに比べ好転している。しかし近年の大規模な干ばつはマラウイ経済に深刻な影響を与えている。

社会：栄養失調、マラリア、エイズなどが蔓延しており、特にエイズは南アフリカ諸国の間でも最悪の患者数である。ムルジ政権下で民主化が進み、初等教育が無料化された。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体 共和制

元首 大統領、任期5年、現在はバキリ・ムルジ氏（Bakini Muluzi）（EIU資料、1996）

立法 一院制、議席数177席、任期5年（EIU資料、1996）

行政 大統領府と26省からなる。大統領府には大統領、第一副大統領、第二副大統領が設置されている。現在統一民主戦線（United Democratic Front：UDF）と民主同盟（Alliance for Democracy：AFORD）による連立内閣が形成されている（JICA資料、1996）。

司法 最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所が設置されている。マラウイの司法制度はイギリス慣習法と1995年5月に公布された暫定憲法に基づいており、独立が保障されている。

政党 1993年6月に行われた国民投票により、複数政党制が承認されて以来、7つの政党が活動している（JICA資料、1996）。94年6月の選挙（同年5月の選挙に関して不法行為が見つかったため再選挙が行われた）で議席を獲得した政党は下記の通りである。

統一民主戦線（United Democratic Front：UDF）・・・・・・86議席

マラウイ会議党（Malawi Congress Party：MCP）・・・・・・56議席

民主同盟（Alliance for Democracy：AFORD）・・・・・・35議席

（数値はEIU資料、1996）

(参考文献)

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

1-2. 最近の政情

英国保護領ニアサランドであったマラウイは、1953年に北ローデシア（現在のザンビア）および南ローデシア（現在のジンバブエ）と統合されて、英国保護領ローデシア・ニアサランド連邦となった。同連邦は連邦結成反対運動や民族主義運動の高まりにより、63年に解体された。その結果、ニアサランドは自治権を獲得した。

1964年に総選挙が行われ、ヘイスティングス・カムズ・バンダ氏（Hastings Kamuzu Banda）の率いるMCPが、当時の全議席数である50議席を獲得した。その後同年7月6日にマラウイと国名を変えて独立を果たした。66年には英連邦内共和国となり、バンダ氏が大統領に就任した。独立直後は若手の政治家達が、バンダ氏による集権的政治体制の合憲制をめぐる異議を申し立てた。しかし、軍が断固としてバンダ氏を支持する姿勢をとったため、国政における主要な政策決定権の全てがバンダ氏一人の手に委ねられた（数値はAPIC資料、1995）。

その後、バンダ大統領は強力なリーダーシップで行政権を統括し、軍事、治安事項も掌握した。さらに1970年、憲法を改正して、翌71年に終身大統領に就任した。この憲法改正により、政体は終身大統領を元首とする共和制で、議会はMCPによる単一政党制をとり、バンダ大統領がMCP党首を兼任することになった。しかし、バンダ氏の治世が長びくにつれ、マラウイの政治体制は独裁化、専制化への道をたどった。93年までは全てのマラウイ国民はMCPの党員になることを義務づけられ、MCP以外の政党は認められず、国会議員への立候補の際には、バンダ氏の承認を必要とした。

国内の経済的不平等や政府による政治的弾圧の結果、1980年代後半から、バンダ大統領の一党支配体制への批判が高まった。反政府ストライキや学生のデモ、暴動などがかつてない規模で頻発し、政府はこれらの動きに対して徹底的に弾圧する構えをみせた。92年初頭には大規模な暴動が発生して、死者38名、負傷者数百名、逮捕者数千人がでた（数値はEIU資料、1995）。

こうした国内の動きを受けて、国外に追放されていた反政府活動家達の動きも活発化した。反バンダ勢力は分散していた組織を再結成し、1992年3月にザンビアの首都ルサカで初の野党会議を開催し、この会議で統一戦線を結成して一党独裁体制を攻撃する意向を発表した。また、西側諸国の政府も92年5月に人道目的以外の援助をすべて停止することをマラウイ政府に通告した。その後、マラウイ国内では92年9月に反政府活動家によって労働組合のリーダーで投獄されていたチワナ氏（Vera Chirwa）を党首に擁立して、AFORDが結成された。そして同年10月にはUDFも組織された。

このような情勢の下、1993年6月バンダ大統領は一党制から多党制への移行の是非を問う国民投票を実施した。有権者の63.5%が投票し、そのうちの63.2%が多党制への移行に賛成票を投じた（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

この国民投票の後、1ヵ月間に反対政党は合法化され、バンダ大統領は多党制の下での総選挙を1年以内に行うと表明した。また、多党制への移行実施について討議するために、広範な党派、社会的グループの構成員からなる国家諮問委員会（National Consultative Council: NCC）と国家実行委員会（National Executive Council: NEC）が設立された。

1994年5月17日に複数政党制のもとでの初の大統領選挙が行われ、その結果UDFのバキリ・ムルジ氏がバンダ氏を敗り、30年ぶりの政権交代が実現した。なおムルジ氏は総投票数の47%を、バンダ氏は33%をそれぞれ獲得した（数値はEIU 資料、1996）。

しかし、1994年6月の総選挙では、ムルジ大統領が党首を務めるUDFの獲得議席は過半数に僅かに届かなかった。そのため、UDFはAFORDとの連立内閣へ向けて交渉を開始したが、両党は人事をめぐる折り合いがつかず、交渉は決裂したため、UDFの単独少数政権でのスタートとなった。その一方でAFORDとMCPは野党として政策協定を結んだ。

その後AFORDの党内外から批判が噴出したため、1994年9月の内閣改造で政権に参加した。この内閣改造でチワナAFORD党首が第二副大統領（兼灌漑・水開発大臣）に就任したほか、3名がAFORDから閣僚に任命され、UDFとAFORDによる連立内閣が実現した（数値はAPIC資料、1995）。

ムルジ新政権と前政権との間に経済政策の際立った違いは見られないが、ムルジ大統領は貧困の軽減や民営化政策に積極的に取り組んでいる。しかしその一方で、高インフレ率の鎮静化のための効果的な政策の欠落や、増加する凶悪犯罪への対応の遅れ等により、ムルジ政府は国民の信頼を失いつつある。

（参考文献）

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3 その他特記すべき内政問題

(1) 前大統領の殺人容疑

バンダ前大統領は、1983年、側近等と共謀してかつての政敵だった閣僚4名を暗殺した容疑で95年1月4日に自宅に軟禁された。この事件はムアンザ殺人事件（Mwanza murders）と呼ばれている。

1995年7月10日に当該事件についての裁判が開始された。12月3日、バンダ氏および当時バンダ氏の側近であったテンボ氏（Tembo）と、元警察官2人の、被告人4名とも12月3日に無罪判決が言い渡された。この判決は国民に波紋を広げており、検察庁長官は上訴する構えであるが、上訴においてはさらに新しい証拠が必要とされており、95年12月現在では見通しは立っていない（以上数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Report:Malawi 1st quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

マラウイの外交姿勢は現実的であり、親西欧を基調にして多額の援助を得る一方で、南アフリカとも相互に大使館を設置している。台湾、韓国、イスラエルとも外交関係を持つ一方で、冷戦時代には1983年6月に北朝鮮とも国交を結んだ。また、85年7月にルーマニア及びアルバニアとの間に外交関係を結ぶまでは東側諸国との間に外交関係は存在しなかった。

(参考文献)

Country Profile: Malawi 1994-1995 1995 EIU

「マラウイ共和国概要」 1991 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) 近隣諸国との関係

南アフリカ問題に関しては他のブラック・アフリカ諸国とは異なり、穏健かつ慎重な態度で臨んでいる。1967年には、アパルトヘイト（人種隔離）政策をとる南アフリカと外交関係を樹立し、アフリカ諸国の中で唯一南アフリカに大使を送っており、通商・貿易関係を維持し経済援助を受けている。このマラウイの南アフリカとの関係は他のブラック・アフリカ諸国からしばしば非難されたところであり、周辺アフリカ諸国との関係は、これまで必ずしも良好とは言えなかった。しかし、80年代に入ってモザンビーク反政府ゲリラ（MNR）の活動により、輸出入ルートの確保が困難になったことを背景に、タンザニア、モザンビーク両国との関係は若干改善された（MNRの背景には南アフリカがあることが知られており、マラウイと南アフリカの関係は一時期緊張した）。84年10月にはマシエル・モザンビーク大統領の初のマラウイ訪問が実現したほか、85年5月にはタンザニアとの間に外交関係を樹立している。

しかしマラウイとモザンビークの関係は依然として必ずしも平穏とはいえない。モザンビーク政府は、マラウイ国内でのMNRの活動の禁止を求め、マラウイ政府もこれに善処する姿勢を示していたが、1990年にモザンビーク政府とMNRとの部分的停戦が失敗したのを機に、マラウイ政府に対する非難が強まっている。また難民問題についても、マラウイ政府が国際援助を受けるためにモザンビーク難民たちの本国への帰還を妨げているといった批判がある。

1995年にモザンビークのジャコム・アルベルト・チッサノ大統領がマラウイを訪れた。この訪問中モザンビークとマラウイのコミュニケが発表され、両国の平和と地域内の安全保障などが確認された。

1987年以来マラウイ政府はフロント・ライン諸国に加盟するための努力を続けてきたが、ザンビア政府が首都ルサカでの反マラウイ政府組織の活動を認めたことや、92年3月のフロント・ライン諸国首脳会議で、マラウイに対しMNR支援の停止や国内の民主化を要求する決議がなされたことなどから、マラウイの加盟は暗礁に乗り上げている。

(参考文献)

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU

(2) 西側諸国との関係

1991年までマラウイは西側諸国と友好関係にあり、米国、英国、ドイツ、日本からの二国間援助をうけ、また経済改革においても、IMFや世銀と協調体制を取り、構造調整のための支援を受けてきた。

しかし冷戦が終結し、アフリカ全土で民主化の動きが活発になると、マラウイ政府の一党独裁に対する西側各国からの非難が高まり、1992年にまず英国が援助を停止した。米国やドイツ、スカンジナビア諸国なども援助の停止を警告していたが、92年初頭のマラウイ政府によるデモの徹底的な弾圧で、死者38名を含む多数の犠牲者が出たことから、世銀がドナー会議を開き、1992～93年の援助を停止することをマラウイ政府に通告した。その後、93年末より徐々に援助が再開されてはきたものの、92年以前のレベルまでには回復していない。

一方IMFは、1994年11月に、マラウイに対してIMF引出権に基づく15百万SDR(21百万ドル)の貸付を新たに承認した。

(参考文献)

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国は1964年7月6日の独立と同時にマラウイを承認し、外交関係が樹立された。その後、両国の間には友好的な関係が維持されている。現在、我が国は在ケニア大使館がマラウイを兼轄している。また、マラウイは、92年2月に在日大使館を開設した。

マラウイは我が国とは地理的に遠いアフリカの内陸部に位置するため、政治的、経済的關係は長く疎遠なものであったが、1970年代に入ると両国の間で貿易協定が結ばれ、更に71年には青年海外協力隊派遣取極が締結されるなど交流が深められている。

しかし1992年にはマラウイ国内の民主化の遅れや、人権抑圧的な政策などへの懸念から一時国際収支支援型援助を取りやめていた。その後マラウイ国内でのこうした問題への改善が見られたことから、94年1月に再開した。

1994年5月に行われたマラウイ初の多数政党制に基づく選挙では、日本政府はアフリカ諸国の民主化支援の一環として、日本がこれまでマラウイに供与した無償援助の積立金から100万ドルを上限として、投票箱などの機材購入や選挙管理委員会の運営に充てることを認めた。

(参考文献)

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1994年3月4日 日本経済新聞社

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

2-4. 国防及び軍事支出

マラウイの総兵力は 8,000人である。このうちの 200人から成る海兵隊は、マラウイ湖のパトロールを主に行っている（数値はメイナード出版資料、1996）。

また、マラウイには、軍隊予備軍として 1,500人の機動警察隊があり、国際紛争の際に安全保障活動ができるようになっている。また、在外兵力としては、国連ルワンダ支援団のオブザーバーとして5人出ている（数値はメイナード出版資料、1995）。

この他、Malawi Young Pioneer (YMP) と呼ばれる軍事訓練を受け、かつ逮捕する権限を与えられていたグループがあったが、1993年末に廃止された。

1983年以来、軍隊の予算は削減されており、83年の軍事支出のGDP比は 3.3%であったが、93年にはわずか1%となっている（数値は EIU資料、1994）。

マラウイの国防関係の指標に関しては表 II-2-1に示す通りである。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	不明 (兵役期間: 不明)	
総兵力 (注1)	8,000人 [予備役: 陸軍約10,000人(民兵)]	
陸軍	7,800人	
海兵隊	200人	
航空団	200人	
軍事予算 (注1)	20.00 (百万ドル) (1995年推定)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.3 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.0% (1985年)	1.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Profile: Malawi 1994-1995 1994 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

マラウイは、独立以来、農業及び農産物加工を中心とした輸出指向型政策を進めてきた。また、市場経済を導入し、外資や外国の技術を取り入れてきた。1980年代中頃にIMF及び世銀の構造調整を受け入れるまでは、バンダ大統領所有のプレスグループが主要産業のほとんどを掌握していた。

独立後15年間においては、年平均経済成長率が6%という記録的な成長を遂げた。しかし、1970年代終頃から構造的欠陥が現れはじめ、それが他の外部要因とも重なって79年から82年にかけて、経済が後退した。マラウイ政府は、債務の急激な増加と経済建て直しのための外貨の必要性から、世銀やIMF等と話し合いをもち、構造調整計画の受け入れに同意した。構造調整の主な内容は、プレスグループの再編成、小規模農家が生産する農産物の輸出拡大、価格統制の緩和、公共部門の有効化などである（数値はEIU資料、1996）。

1980年代前半、経済を復興するための外貨が必要となったことから、マラウイ政府は二国間や多国間援助要請の交渉に入った。世界銀行は81年から87年の間に2億5,600万ドルの国際収支協力や政策修正などの構造調整融資を行った。IMFは83年の9月から86年中頃までに拡大信用供与措置を通じて1億1,300万ドルを融資した（数値はEIU資料、1996）。

1984年中頃からモザンビークの内戦のために、モザンビーク経由の鉄道輸送費用が上がり、交易条件が悪化した。これにより、食料生産は悪影響を受け、86年にこの影響が最も顕著に表れた。88年から世界銀行の国際収支協力方法が変更され、構造調整融資は部門別に強調されていくこととなった。IMFも同年3月に、18万ドルの拡大構造調整ファシリティを適用することを決めた。IMFと世界銀行の協力は結果として、輸入や外貨交換の自由化、金融・税政策の改正、準政府部門の制度改正などの部門で成果を上げた（数値はEIU資料、1996）。

1987年から91年にかけて、実質GDPの成長はプラスに転じたが、91/92年度の大干ばつと92年5月の人道的援助以外の部門での援助の打ち切りにより、GDPは大幅なマイナス成長となった（数値はEIU資料、1996）。

1993年は好天候による豊作のため、GDPの成長は再びプラスに転じ、93/94年度には、農業用貸付制度の崩壊と外貨不足により、実質GDPの成長は減少した。95年度は農作物は平均的な出来であり、また、外貨の入手可能性が増したことから、GDPの復興が見込まれている。

マラウイ経済は天候の変動に影響されやすく、不安定である。マクロ経済政策は経済の安定化に努めている。なお、ムルジ新政府は貧困の軽減と民営化政策に投資している（数値はEIU資料、1996）。

マラウイは農業中心の経済政策を取ってきているが、生産額からみると、農業の占める割合は独立後から1992年まで徐々に低下する傾向にある。70年にGDPの44%を占めていた農業部門は、92年にはその割合が28%（数値は世銀資料、1994）まで低下した。93年には39%（数値は世銀資料、1995）まで回復したが、94年は31%と再び低下した。工業開発は、内陸国のため原材料及び製品の輸送コストが高く、国内市場が

狭いことなどの困難が多い。そのため、工業のGDPに占める割合は94年には21%になった。現在は、政府開発方針の中で指摘されているように、食糧自給を堅持しつつ民間セクターを利用した工業及び商業の振興を目指している（数値は世銀資料、1996^a）。

1995年、マラウイ政府はIMFと世界銀行との協議を行ない、95～98年度の政策枠組書を締結した。同年10月には、IMFが拡大構造調整ファシリティを承認した。また世界銀行は、現在96年からの新しい調整政策を検討中である。これにより、マラウイ政府の財政赤字は前年の26%から大幅に減って、96年は13.7%になると推定されるが、これは目標の16%よりも低い数値である（数値は世銀資料、1996^b）。

（参考文献）

Contry Report:Malawi 2nd quater 1995 EIU

Statement of Development Policies 1987-1996 Malawi Government

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

World Development Report 1995, 1996^a The World Bank

"Special Program of Assistance:Status Report for MALAWI" 1996^b The World Bank

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

マラウイは、1993年の1人当たりGNPが200ドルと非常に低く、アフリカ大陸の最貧国の一つに数えられている。85～94年のGNPの平均増加率はマイナス0.7%であった（数値は世銀資料、1996）。

1990年のGDPは製造業及び流通部門での好調を反映して、4.8%の成長を達成した（IMF資料、1995）。91年には、農業部門で8.5%（EIU資料、1993）の高い成長率を示し、GDPの実質成長率は7.8%（IMF資料、1995）を達成した。この農業部門での高成長は、好天に恵まれたことにもよるが、小作農を対象とした構造調整の成果であるとも考えられる。しかし92年に入り、深刻な干ばつに襲われ、また政治状況も不安定なことなどから、GDP成長率はマイナス7.9%と大きく低下した（IMF資料、1995）。93年には、再び10.8%（IMF資料、1994）の高い成長率を達成したが、これは農業生産がおよそ40%（世銀資料、1994）増加したためである。特に、メイズの生産増加がこれに寄与した。94年には再び干ばつとなり、GDP成長率はマイナス12.4%となり、農業に依存する同国の経済構造の脆弱性を露呈した（EIU資料、1996）。95年のGDPは小農者と輸送手段と分配機能の改善により、9%以上の伸び率が推定されている。また、96年はメイズやタバコの豊作により、GDPの成長率は11%になると見込まれている（世銀資料、1996^a）。

1980～92年の年平均インフレ率は15.1%で、1970～80年の8.8%に比べて高い上昇率になっている（世銀資料、1994）。インフレ率の上昇は輸入価格の上昇が大きな要因となっている。国際的な物価上昇、クワチャの引き下げに加えて、82年には輸送コストの上昇に伴い、輸入消費財及び加工用原材料の輸入コストが増大し、これが国内のインフレを増長している。また国内の物価上昇には70年代後半からの政府財政赤字幅の拡大に伴う国内需要の拡大、また政府による価格統制策の緩和も影響している。

しかし80年代後半におけるIMFの緊縮政策により、1989～91年のインフレ率は11～12%程度に留まった（EIU資料、1993）。その後、干ばつや政情不安等により、92年22.7%、93年19.7%とインフレ率は20%前後で推移している（IMF資料、1995）。95年のインフレ率は75%（世銀資料、1996*）であるが、96年の終わりには20%（世銀資料、1996*）前後に落ち着くと見込まれている。

マクロ経済の安定化は世界銀行の政策枠組書に従って行われている。構造調整プログラムは政府の歳入・歳出の規制、関税やその他の税制改革、公務員改革、民営化を促進させながら、政府のマクロ経済の安定化を図ることを目標としている。世銀は97年にGrowth Options Studyの実施を予定している。Growth Options Studyはマラウイにおける経済の高成長と所得向上へ向けての可能性を探ると共に、将来的に調整プログラムを実施する上での戦略を立てるためのものである。

1993年の干ばつによる被害は乾季が続くにつれて深刻となり始め、国民の主食であるメイズおよび水（飲料水、生活用水）が不足している地域が出始めている。マラウイ政府は自国だけでの対応に苦慮しており、各援助国に対して援助要請を行っている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.8	7.8	-7.9	10.8	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	11.8	12.6	22.7	19.7	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	15	14	19	17	22
民間消費等	75	77	80	81	79
国内総投資 *2	19	20	19	12	16
資源収支 *3	-9	-11	-17	-10	-16
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	10	9	2	2	-1

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料（WDR）では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料（WDR）における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「平成6年度 第2四半期報告書」 1994 JICAマラウイ事務所

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

Country Report:Malawi 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Malawi 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Malawi 3rd quarter 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

"Special Program of Assistance:Status Report for MALAWI" 1996^a The World Bank

World Development Report 1992-1996^b The World Bank

(2) 国家財政及び金融

政府は赤字財政に苦しんでおり、援助国からあらゆる圧力がかかっており、特に支出面での引き締めなどが必要となっている。政府は1994年にGDP比1.2%分の赤字削減を目標とし、歳入面の強化と、歳出面の経費削減に努力してきたが、初等教育の無料化、教員の増員、公務員の賃上げ等により、歳出は増加し、94/95年度の財政赤字はGDP比15.1%となった(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

マラウイでは、病院での薬品不足や、技術者不足などの問題を抱えており、技術者の養成などへの投資が必要となっている。このため、ムルジ大統領は、1995年3月にコペンハーゲンで行われた国連社会開発サミットへの参加を取り止めた。これはムルジ大統領が、貧困撲滅、および負債の返済を最優先課題として、政府支出を節約するため海外渡航を減らすことを目的としている。

歳入面では税金の徴収面で問題があるとされ、徴収手続を強化する必要がある。こうした財政面での改善のために英国の調査団がマラウイを訪れた。1995年2月にはIMFの調査団が訪れ、歳入増加のための助言を行った。こうした助言をうけた後、タバコ税の引き上げ、所得税など種々の税制が導入された。

ムルジ政権は経済の安定化を目指し、構造変革を行ない、1995/96年度の予算では前年に比べて赤字をGDPの10%以上減らした(数値は世銀資料、1996)。

マラウイの中央銀行であるマラウイ準備銀行は、ローデシアとニアサランドのそれぞれの中央銀行であるローデシア銀行と、ニアサランド銀行を合併し、さらに為替介入を独占的に行っている。マラウイの金融市場は、中央銀行であるマラウイ準備銀行を中心に、民間商業銀行2行(マラウイ国民銀行、マラウイ商業銀行)、マラウイ貯蓄銀行(発足当時、郵便貯蓄銀行だったものが1994年に民営化される)、マラウイ投資開発銀行(中長期の融資を目的に72年に設立された開発銀行)、建物協会、保険会社などから構成されている。さらに95年、マラウイ人とケニア人の投資家による初めての商業銀行が誕生した。マラウイ準備銀行は65年に設立され、以後発券業務を担当している。当初は英ポンドを基準に発行していたが、71年に現在の通貨単位であるクワチャに変更された。

1990年に、Capital Market Development Actが議会で可決されて以来、マラウイ政府は資本市場の改善を図るための法律の導入と国内の財源の流動化を改善することに力を注いできた。具体的には92年のマラウイ準備銀行による割引手形の発行をはじめ、政府によるMalawi Investment Promotion Agencyの設立にも取り組んでいる。また世銀の構造調整ローンの下に金融セクターのさらなる改善が進行中である。同国ではマネーサプライを一定の水準に保つために、自由市場をめざして金融セクターの自由化を進めた。これにより、中央銀行は公開市場操作により、金融政策を独立して行うことが可能となり、マネーサプライを厳しく管理することができるようになった。

マラウイ政府は1992年6月、22%の平価（クワチャ）切り下げを行った。これは同年3月の15%切り下げに続き、二度目の平価切り下げであった。マラウイは干ばつによる農作物への深刻な被害に対応して、すでに相当量の食糧援助を受けているが、まだ国内の需要は満たされていない。平価の切り下げは、各国からの援助の増加を促進し、さらにマラウイの輸出競争力を回復するにも効果的であるという判断の下に実行された（数値はEIU資料、1993）。

1994年2月に外国為替は変動相場制になり、それ以来、クワチャの価値が徐々に低下した。これに伴って、直接影響を受ける輸入品のみならず、消費者物価が全般に上昇しており、国民生活を圧迫した。しかし、95年には為替取引の増大により、クワチャは1ドルあたり15.3クワチャ前後で安定した（EIU資料、1996）。96年9月27日の相場は1ドルあたり16.3クワチャとなっている（東京三菱銀行資料、1996）。

1995年2月にマラウイに株式市場が開設された。これにより、民間部門などの活性化が見込まれている。

表 II -3-2：金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	21.00	20.00	22.00	29.50	31.00
貯蓄金利 (%)	12.10	12.50	16.50	21.75	25.00
広義のマネーサプライ 単位：百万クワチャ	957.12	1,200.59	1,390.22	1,944.34	2,654.90

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万クワチャ)

	1988	1989	1990
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	805.24	1,037.01	1,222.75
② 歳入 (③+⑥)	722.94	945.52	1,018.49
③ 経常歳入	722.41	921.01	1,018.08
④ 租税収入	653.70	845.14	884.56
⑤ 非税収入	68.71	75.87	133.52
⑥ 資本歳入	0.53	24.51	0.41
⑦ 贈与受取額	82.30	91.49	204.26
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	1,009.96	1,155.69	1,304.12
⑨ 歳出	1,006.49	1,159.44	1,306.11
⑩ 経常歳出	745.22	N.A.	N.A.
⑪ 資本歳出	261.27	N.A.	N.A.
⑫ 純貸付額	3.47	-3.75	-1.99
⑬経常収支 (③-⑩)	-22.81	N.A.	N.A.
⑭財政収支 (①-⑧)	-204.72	-118.68	-81.37

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万クワチャ)

	1988	1989	1990
歳出	1,006.49	1,159.44	1,306.11
一般サービス	101.49(10.1%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
国防	53.10(5.3%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
公安	53.40(5.3%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
教育	123.78(12.3%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
保健・医療	73.10(7.3%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
社会保障・福祉	1.32(0.1%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
住宅・生活関連施設	2.32(0.2%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
レクリエーション・文化	3.98(0.4%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
エネルギー	-*(-)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
農林水産業	114.80(11.4%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
鉱工業・建設業	-(-)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
運輸・通信	170.49(16.9%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
その他	308.71(30.7%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)

(注) * : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：マラウイ」 1995 国際協力事業団
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会
『各通貨の為替相場一覧表』 1996 東京三菱銀行
Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU
Country Profile:Malawi 1994-1995 1995^a EIU
Country Report:Malawi 2nd quater 1995^b EIU
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU
"Special Program of Assistance:Status Report for MALAWI" 1996 The World Bank

(3) 国際収支

マラウイは従来から大幅な貿易外収支の赤字を抱えている。これはマラウイが内陸国であるため輸送コストが高くなることが主な要因である。特に近年では輸送コストの上昇に伴って、運賃や保険料の支払いに関連した支出が増加している。また貿易自由化政策及び干ばつによって輸入支払いが増加したことにより、経常収支の不足は深刻化している。

1984年には構造調整の実施に伴い総合収支の赤字は改善の兆しをみせたが、それも長くは続かず、85、86年には再び赤字へと転じた。その後、移転収支及び資本収支が好転したことにより87、88年には総合収支はそれぞれ 5,140万ドル、1億 500万ドルの黒字となった(数値はEIU 資料、1995^a)。

しかし、国際収支は再び悪化し、1992年の経常収支赤字額は2億 2,300万ドルに達しており、GDPに占める赤字の割合は、17%にも達している(EIU 資料、1995^b)。しかし、95年の赤字はGDP比 3.5%と減少した(世銀資料、1996)。

1992年5月、西側諸国はマラウイの専制的な政治体制に抗議して、相次いで人道的目的以外の援助を停止することを決定し、バリ・クラブの債務繰延も一時停止した。これは92年度のマラウイの国際収支に深刻な影響を与えた。93年の第4四半期は外国からの支援やその他にクワチャ建てで輸出されるタバコの増加もあり、事態は好転し、94年度には経常収支の赤字は改善された。

表 II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	142	158	44	62	48
輸入カバー率(月数)	2.4	2.5	0.7	0.7	0.6

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6 : 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-134.4	-225.5	-293.0	-95.8	N.A.
貿易収支	67.4	52.6	-31.7	-	N.A.
商品輸出 (fob)	415.7	475.5	399.9	327.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-348.3	-422.9	-431.6	-327.7	N.A.
貿易外収支	-300.9	-394.3	-378.8	-238.4	N.A.
サービス (受)	36.6	38.5	28.5	30.0	N.A.
サービス (支)	-268.4	-356.5	-338.8	-260.1	N.A.
投資所得 (受)	9.3	7.4	6.3	2.2	N.A.
投資所得 (支)	-78.4	-83.7	-74.8	-10.5	N.A.
移転収支	99.0	116.1	117.5	142.6	N.A.
経常移転 (受)	134.1	159.0	155.2	170.0	N.A.
経常移転 (支)	-35.1	-42.9	-37.7	-27.4	N.A.
資本収支	-	-	-	-	-
財務収支	128.6	104.3	93.6	182.7	N.A.
直接投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
証券投資 (収支) ^{**}	0.8	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	127.8	104.2	93.6	182.6	N.A.
誤差・脱漏	34.5	137.0	152.9	-62.8	N.A.
総合収支	28.7	15.7	-46.5	24.0	N.A.

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

^{**} : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Malawi 1993-1994 1993 EIU

Country Profile: Malawi 1994-1995 1995^{*} EIU

Country Report: Malawi 2nd quarter 1995^b EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

"Special Program of Assistance: Status Report for MALAWI" 1996 The World Bank

(4) 対外債務

対外債務残高は、金利の国際的な上昇にともない1979年以降拡大を続けている。94年の対外債務残高は20億 1,500万ドルに上る（数値は世銀資料、1996）。

債務危機を回避するため、マラウイ政府は1982年以降、パリおよびロンドン・クラブを通して債務の繰延の交渉をした結果、債務問題は若干の改善を見た。しかし、86年には債務残高はピークに達したため、再びパリおよびロンドン・クラブによる救済措置がとられるなどした。86年に52.7%（EIU 資料、1995）だった債務返済比率は、93年には20.6%（世銀資料、1996）に低下している。

近年は優遇条件の借り入れの比率が増加し、1993年度は80%以上が多国間援助機関からの優遇条件付きの債務であった（数値はAPIC資料、1995）。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,578	1,670	1,698	1,816	2,015
長期債務	1,402	1,524	1,557	1,718	1,889
公的債務	1,399	1,522	1,557	1,718	1,889
民間債務	3	3	0	0	0
IMFクレジット	115	115	92	86	112
短期債務	62	30	50	12	13
対外債務返済額	108	131	105	74	67
債務返済比率 (%)	23.4	25.2	24.2	20.6	17.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会
Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU
Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU
Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

マラウイの経済は農業に基盤を置いており、1994年でGDPの31%を占めている(世銀資料、1996)。マラウイの産業構造は独立以来ほとんど変化がなく、サービス業等は同年GDPの47%(世銀資料、1996)を占めており、賃金労働者のうち、約28%(JICA資料、1996)を占めている。工業は94年にGDPの21%を占めている(世銀資料、1994)。製造業のほとんどは農産物加工業である。

表II-3-8 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	33	35	28	39	31
工 業**	20	20	22	18	21
(製造業)	(14)	(13)	(15)	(12)	(14)
サービス業等	46	45	50	43	47

注) **: 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9: 過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIUに記載なし。

(参考文献)

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

2) 農業

農業はマラウイの経済において最も重要な部門であり、GDPの31%(世銀資料、1996)、輸出による所得の90%(EIU資料、1996)以上を占めている。労働人口からみても農業の重要性は高く、賃金労働者の約半数を占め、少なくとも全人口の85%(EIU資料、1996)を支えている。主要農産物はメイズ、キャッサバ、砂糖、タバコ、綿花、紅茶などがある。メイズは国民の食糧として特に重要である一方、タバコはマラウイ最大の輸出商品である。

マラウイの農業は小規模自作農業（小農）と地主制農業（エステート）の2種類に大別できる。このうち、小農部門が同国の農業生産の約70～80%を占め、主に主食作物であるメイズをはじめ、豆類、落花生、甘藷、米の生産を行っている（EIU 資料、1993）。しかし大規模農場での農産物（綿花、タバコなどの換金作物）が輸出額の88%を占めるといふ農業の二重構造が問題となっている（JICA資料、1996）。このため新政権は小規模農民への支援を最重点課題としているが、度重なる干ばつと人口の増加、小規模農民金融システムが破壊したこと等のために食糧自給が困難になりつつある。

マラウイ政府は、1960年代半ばの独立以来、4つの統合農村開発プロジェクトにおいて小規模自作農業への投資を重点的に行ってきたが、高い費用がかかり、効果が少なかった。78年にはNational Rural Development Program（国家農村開発計画）が打ち出され、以後20年間、より多くの小農が開発の恩恵にあずかることを目標とされたが、生産高が伸び悩み、費用がかかりすぎることに對して再び批判が上がった。

1990年には世銀の融資による農業部門調整計画が導入された。それまで政府は小規模自作農業よりも地主制農業を優遇してきたが、それを廃止し、土地利用の効率性改善を行った。小農はそれまで制限されていたタバコなど換金作物の栽培を許可され、市場に直接出荷することも可能になった。また、慣例的に行われていた小農所有の土地を大規模農園部門へ譲渡することが禁止された。

近年、GDPに占める農業生産額の割合は、わずかずつではあるが、低下してきている。この原因としては、近年の農産品貿易の落ち込みや国際価格の不安定なタバコ、茶、砂糖などに対する過度の依存、モザンビークに通ずる鉄道の開鎖による輸出入運賃の増大などのさまざまな問題が考えられる。

また、これまでのマラウイの農業部門の成長は、耕作地の拡大によるところが大きかった。土地の利用状況をみると、耕作に適した土地はすでに利用されており、今後の開墾は、より生産性の低い、悪条件の土地に向かわざるをえない。こうしたことから、単に農地を拡大することによって、農業生産の拡大を目指すことには限界がきている。また、小農の生産活動は基本的に人力にたよっているため、生産性が低いことも否めない。その上、95年には農業市場が自由化されており、小規模農家は打撃を受けている。

高い人口増加率のなかで、食糧の自給を維持し、輸出収入を得ていくためには、肥料、高収量品種の利用、耕作方法の改善等による農産物の生産性向上が必要である。また、既存の農産物の生産にも限界があることから、生産品目の多様化にも目が向けられている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU

Country Report:Malawi 3rd quater 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

3) 水産業

マラウイ湖から捕れる魚は、国民の70%の動物性たんぱく質源となっている。また、漁業関連産業に約24万人が関わっている。しかしながら1988年には140トンあった輸出が92年にはゼロとなっており、水産局は持続的な水産業の振興を図ることが必要となっている(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

4) 鉱業

地質調査によると、ボーキサイト、アスベスト、黒鉛、ウラニウム等の埋蔵が確認されているが、実際に採掘されているものはない。

1994年には1,100トンの石灰が生産され、小規模ではあるが、ルビーとサファイアの産出もある。また、近年、大規模なリン鉱石の鉱床が発見され、地域産業の基盤作りが期待されている。さらに、90年には石膏の採掘も開始されている。原油は商業用エネルギーの消費量のうち約7割を占めるが、すべて輸入に頼っている(数値はEIU資料、1996)。

政府は鉱業をより効果的に開発し、発展させるために、1985年に鉱業庁を設置するとともに、鉱業開発公社を設立した。この公社は、技術、資金の調達及び内外の会社のジョイントを図るなど鉱業開発を目的とした活動を行なっている。また、92年にはエネルギー・鉱業省が設立された。

1989年からイギリスとフランスによりウラニウム、スズ、タングステン、ニオブウム、リン酸塩、パーミキュライトの探索が始まった。この調査により、9億8,550万トンのリン酸塩の埋蔵が確認され、94年から肥料の生成に使われることになった。セメント生産は94年に3.1%上昇した。リンの生産は、生成に必要な薪の不足により、前年比27%減少した。94年後半には、埋蔵しているリン酸塩及びボーキサイトの開発に対する援助に関して、南アフリカと話し合いが行われた(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

5) 製造業

マラウイにおける1994年の製造業のGDPに占める割合は14%であり、農産品加工業を中心に成長している(世銀資料、1996)。輸出商品、輸入代替の中間財、消費財などの生産が中心となっている。業種別には、食料、飲料、繊維、皮革、タバコ、紅茶産業の占める割合が大きい。民間企業ではバンダ氏のプレス社グループが約20の子会社と12の提携会社を抱え、製造業の中心を担っている(EIU資料、1996)。93年の同プレスグループによる総取引高は15億クワチャ(3億3,700万ドル)であり、GDPの17%に達している(EIU資料、1996)。

1960年代と70年代を通して、製造業は順調な成長を遂げ、独立から80年までの年平均成長率は実質ベースで9.6%と経済全体の伸びを上回る成長を記録している(EIU資料、1993)。80年代に入ると、農業生産の停滞などが影響して製造業の成長は一時停滞したが、89年以降再び回復基調に転じた。91年の製造業の生産量は84年に比べ、36%の増加を示している(EIU資料、1996)。

政府は製造業部門の発展のため、民間企業の投資を奨励する一方で、政府機関による製造業への投資による同部門の振興を図っている。マラウイ開発会社(Malawi Development Corporation)は、1964年政府により設立された投資会社であり、農業を除くあらゆる分野の、中規模以上の会社に投資を行っている。72年には投資開発銀行(INDEBANK)も設立された。

こうした投資政策のほかに、政府は①工業ライセンスの発給、②輸入ライセンス、③間接税、④価格統制といった諸策により工業政策を実施している。また1989年以来3年間、外国為替や輸入の自由化を実施し、また予算においても国内外からの投資の促進が図られている。

マラウイにおける製造業の問題点としては、国内市場が狭く、企業間の競争がほとんどないこと、内陸国であるため輸送コストがかかること、技術者など熟練労働力が不足していることなどが指摘されている。

しかし1995年の新政権樹立、新政策が実行に移されたことや、周囲の内戦も落ち着いてきたため、製造業の今後の発展が期待されている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

マラウイの貿易はタバコ、紅茶、砂糖等農産品を中心とする一次産品もしくはその加工品を輸出し、反対に工業製品を輸入するという開発途上国特有の貿易構造を有している。またマラウイは内陸国で、インド洋側の港湾からの輸送ルートも危険が多いこと等から、輸送コストが多くかかったり、輸送量が制限されるなど地理的条件には恵まれていない。

マラウイの貿易収支は、独立以降1984年に一度だけ黒字に転じた後は恒常的に大幅な赤字を続けている。

マラウイの輸出品目は、タバコ、紅茶、砂糖の三品が大半を占め、1993年は輸出高の85.4%を占めている。一方、輸入は資本財、工業用原材料がほとんどである。ただし、1993年と95年には、92年と94年の干ばつの影響により、食料品の輸入が大幅に増加した(数値はEIU資料、1996)。

輸出品目別にみるとタバコの輸出は94年に全輸出の68.9%(推定)を占めており、高価格の影響もあり好調である。マラウイ政府は80年代に入り、落花生、綿、米、豆類等の生産者価格引き上げを行い、小規模農民による生産の増加および輸出品目の多様化による輸出の振興に力を注いでいる(数値はEIU資料、1996)。

1995年は輸出が好調な伸びを見せており、特にタバコと砂糖が好調であった。その結果として輸出による歳入が25%増加した。また、タバコの生産増加は、GDPにも好影響を与えており、95年の農業のGDPに占める成長率が、8%前後伸びると予想される(数値はEIU資料、1995^a)。

表II-3-10:マラウイの貿易収支

(単位:百万マラウイ・クワチャ)

	1989	1990	1991	1992	1993 ^{*1}	1994 ^{*1}
輸出 FOB ^{*2}	741.7	1,123.1	1,333.0	1,441.0	1,410.9	3,167.6
輸入 CIF	-1,398.8	-1,587.4	-1,975.8	-2,592.0	-2,404.8	-3,295.7
貿易収支	-657.1	-464.2	-642.8	-1,151.0	-993.9	-128.1

(注) *1 : 推定値。

*2 : 再輸出を含む。

出所 "Economic Report" Office of the President and Cabinet

"Economic Report, 1995" Ministry of Economic Planning and Development

"Reports and Accounts" Reserve Bank of Malawi

(Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU より引用)

表 II -3-11:主要輸出品の動向*¹

	1992 百万クワチャ	1993 百万クワチャ	1994 百万クワチャ
タバコ	1,030	938	2,184
紅茶	107	157	232
砂糖	98	69	229
コーヒー	28	35	127
綿	17	9	15
豆類	6	6	13

(注) *¹ : 再輸出を含まず、国産品のみ。
 出所 "Economic Report" Office of the President and Cabinet
 "Report and Accounts" Reserve Bank of Malawi
 (Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU より引用)

表 II -3-12:主要輸入品の動向

	1987 百万クワチャ	1988 百万クワチャ	1989 百万クワチャ
工業製品	247	355	441
プラント・機材	124	167	208
輸送用車両等	60	133	200
商品	98	145	179
消費財	69	100	155
建設資材	31	67	79
部品・工具	21	34	44

出所 "Economic Report" Office of the President and Cabinet
 "Report and Accounts" Reserve Bank of Malawi
 (Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995^a EIU
Country Report:Malawi 3rd quarter 1995^b EIU
Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

2) 貿易相手国

1994年における主要輸出相手国は表Ⅱ-3-13に示す通り、米国、南アフリカ、ドイツ、日本であり、総輸出額のそれぞれ15%、14%、13%、12%を占める。一方の主要輸入相手国は、南アフリカが第1位で40%以上を占める。2位以下は、ジンバブエ、英国、日本であり、総輸入額に占める割合は、それぞれ12%、7%、7%である（数値はEIU資料、1996）。

1980年代においてはマラウイの貿易に大きな変化は見られなかったが、その後、輸出相手国は多様になった。輸送における問題（モザンビークの内戦等）があるため、南アフリカが輸入の多くを占めており、93年と94年は輸入の約半分を南アフリカが占めた。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国の動向*1
(単位:%)

	1993	1994
輸出		
米国	17	15
南アフリカ	14	14
ドイツ	10	13
日本	14	12
輸入		
南アフリカ	44	41
ジンバブエ	10	12
英国	7	7
日本	6	7

(注) *1 : 貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。
出所 "Direction of Trade Statistics Yearbook" IMF
(Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Malawi 1994-1995 1995 EIU

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 道路

道路輸送はマラウイ国内で最も主要な運輸手段となっており、幹線道路と二級道路が主要道路網を形成し、地方道路がこれを補充している。マラウイの道路総延長距離は1993年の時点で1万 4,157キロメートルで、そのうち17.5%が舗装道路である(EIU 資料、1996)。90年には、農業生産物及び材料など72万トン強が道路輸送され、マラウイの道路事情は、農産物等を輸送する能力を十分に満たしている(EIU 資料、1996)。なお、84年の自動車保有台数は3万 5,600台であった(EIU 資料、1993)。

1980年代後半までは、道路輸送の80%までがザンビア、ジンバブエ、南アフリカなどの外国の企業によって行われていたが、90年に外国企業を規制する対策を講じた結果、国内運送業者の数は次第に増えている(数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：マラウイ』 1995 国際協力推進協会

Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

2) 鉄道

マラウイの鉄道は、1966年に国有化されたマラウイ鉄道(Malawi Railways)とその子会社である中央アフリカ鉄道(The Central Africa Railway)が運営している。マラウイ鉄道は、輸出入貨物の輸送を第一の目的としており、モザンビーク鉄道に連結されて貨物はナカラ港、ベイラ港にまで運ばれる。またマラウイ湖岸のチポカ駅では湖水輸送に連絡している。マラウイ鉄道による輸送量は、70年には97万トンであったが73年には135万 7,000トンにまで拡大し、その後輸送実績は81年まで年間1,100万～1,300万トン台で推移した(EIU 資料、1993)。しかし、モザンビーク国内の政情不安により、輸送実績は81年以降急速に減少し、1984～92年の間に50%減少した(EIU 資料、1996)。鉄道の乗客数も、85年の185万人から92年には89万人まで減少した(EIU 資料、1996)。

1993年には国内・国外の輸送量が再び増加した。これは農業の生産増加や輸送の障害が減少したことによるもので、94年には鉄道使用量も7.6%増加した。しかしながら、93年の運営は1,650万クワチャ(380万ドル)の赤字であり、94年も2,250万クワチャの赤字となっている(数値はEIU 資料、1996)。

I D Aは1995年に鉄道再建のために1,616万ドルを融資することを決めた(African Concord Limited 資料、1995)。現在、モザンビークのナカラ港へ行く路線は国内の20%しか利用していないが、この計画では40キロメートルの線路が修復されることで、より多くの輸送が可能となる(EIU 資料、1993)。

また、マラウイ鉄道では、1993年の10月以降、従業員の削減が続いており、すでに全体の20%にあたる1,100人が解雇された（数値はEIU資料、1993）。

（参考文献）

Country Profile:Malawi 1993-1994 1993 EIU
Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU
Africa Economic Digest 24 April-7 May 1995 African Concord Limited
Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

3) 航空

リロングウェ・カムズ新国際空港が1983年に開港して以来、国際便の発着はそれまでのブランタイアのチレカ空港からこの新空港に移された。カムズ国際空港の利用客は89年に32万394人のピークを迎えたが、93年には25万4,488人と減少している。一方チレカ空港の利用客数は92年に8万5,788人だったものが93年には9万5,075人へと増加した。93年の全フライト数は92年と比べて0.5%減少した（数値はEIU資料、1996）。

国際便は、マラウイ航空や英国航空などが就航している。しかし、アフリカ大陸内のフライトについては、損失が大きいためマラウイ航空のサービスは1979年に取り止められている。

1991年よりマラウイ航空は再建計画を実施し、2機の飛行機と就業者数を増した。これにより、91/92年度には2.7百万クワチャの税引前利益があがり、92/93年度には、7,900万クワチャの税引前純利益があった。93/94年度には、新航空機の導入により、7,700万クワチャの赤字に落ちこんだが、94/95年度には7,600万クワチャの利益をあげた（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Malawi 1994-1995 1995 EIU
Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

4) 通信

マラウイの電信・電話に関する業務は、運輸通信省の管轄になっている。独立後に通信網の整備を推し進めたが、特に、1964年から急速にサービスが拡大した。しかし電話網は首都のリロングウェやブランタイア、ゾンバなどの南部の中心都市に集中している。

現在では、国内の電話使用には何ら不自由はなく、サテライトの利用により、ヨーロッパ、アメリカとも直接ダイヤル通話が可能となった。しかし、近隣諸国への電話がかかりにくいことが難点である。

また、マラウイの郵政省とテレコム・マレーシアが合併会社テレコム・ネットワークスを設立し、1995年に移動体通信事業を開始する。本事業には約1千万ドルが投資されており、1万台の加入を目指している（数値は日本経済新聞社資料、1995）。

郵便は国内何処へでも1日配達の制度ができている。

（参考文献）

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

「日経産業新聞」 1995年4月24日 日本経済新聞社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

5) 電力

マラウイは独立後水力発電により発電量を大幅に増やした。1993年の発電量は7億2,000万キロワット時であり、90年と比べ20%増加した。しかし94年の発電量は7億400万キロワット時で93年より減少した。これはンクラB発電所の故障、外貨不足、マラウイ湖の水不足によるものである。

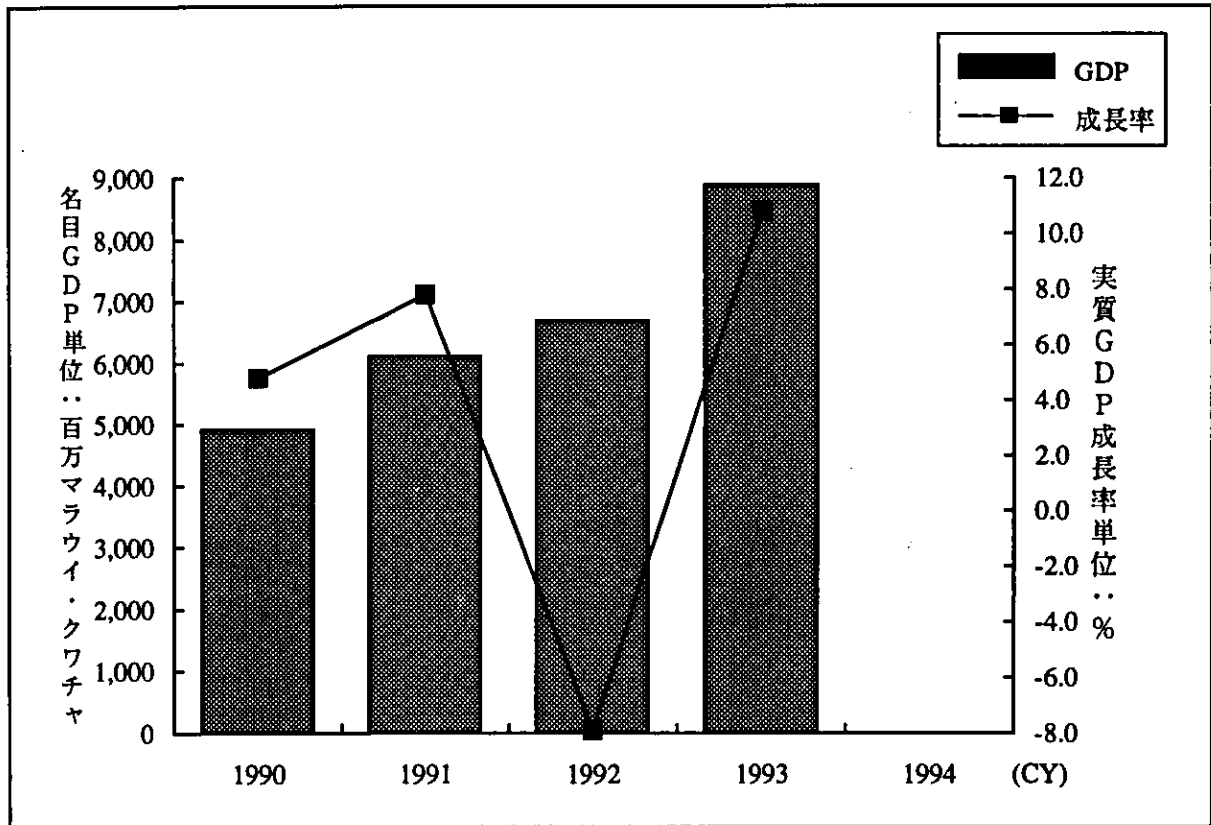
マラウイでは現在3カ所の発電所がシャイアーリバー沿いに建設され、さらに3カ所の発電所がそれぞれ1995年、97年、98年に完成する予定である。これらすべての発電所が完成する98年に総発電可能量は344メガワットになる予定である。発電所建設の費用を賄うため、89年より関税が引き上げられ続け、93年12月には18%、94年6月には17%、94年12月には40%が引き上げられた。

従来の政策は80年に始めたにもかかわらず、全世帯の3%しか電力供給を受けていない。このため、新政府は地方に電力供給を促進させる方法を模索中である（以上数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

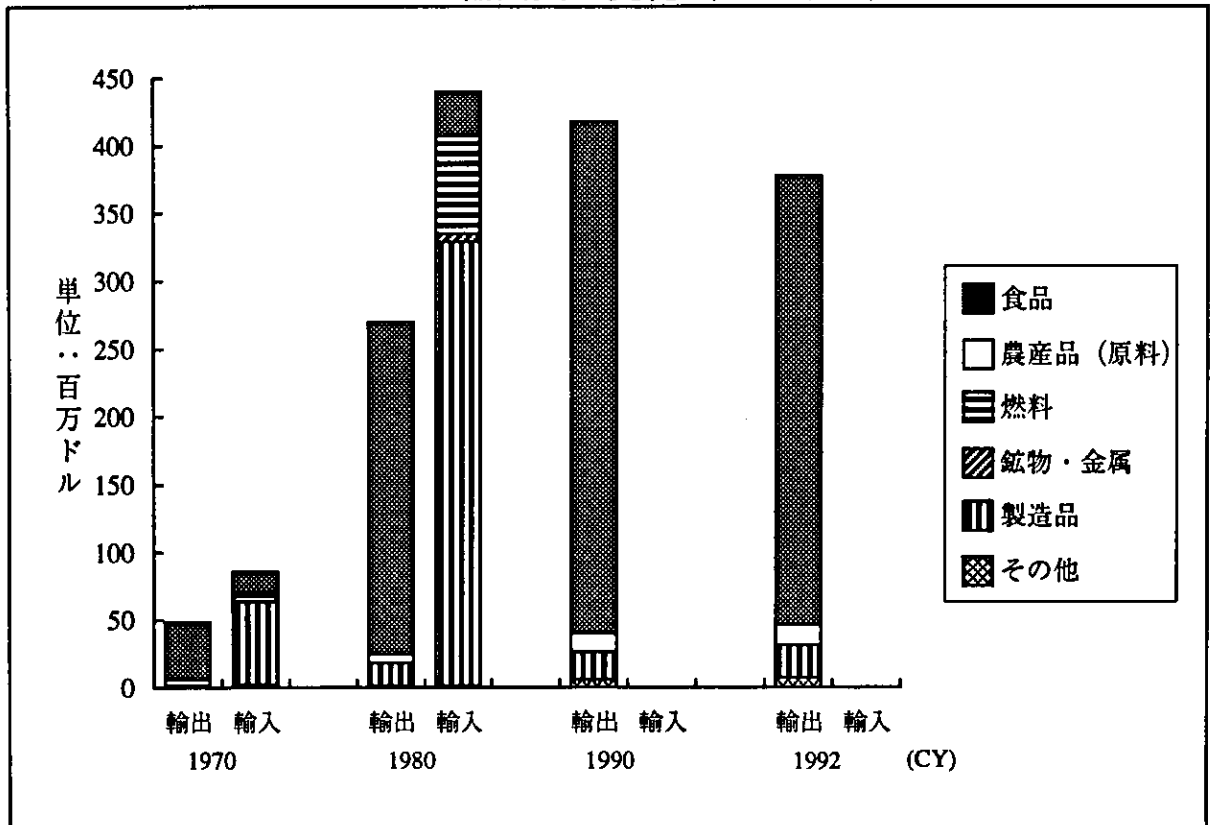
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会
Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

GDPの推移 (マラウイ)



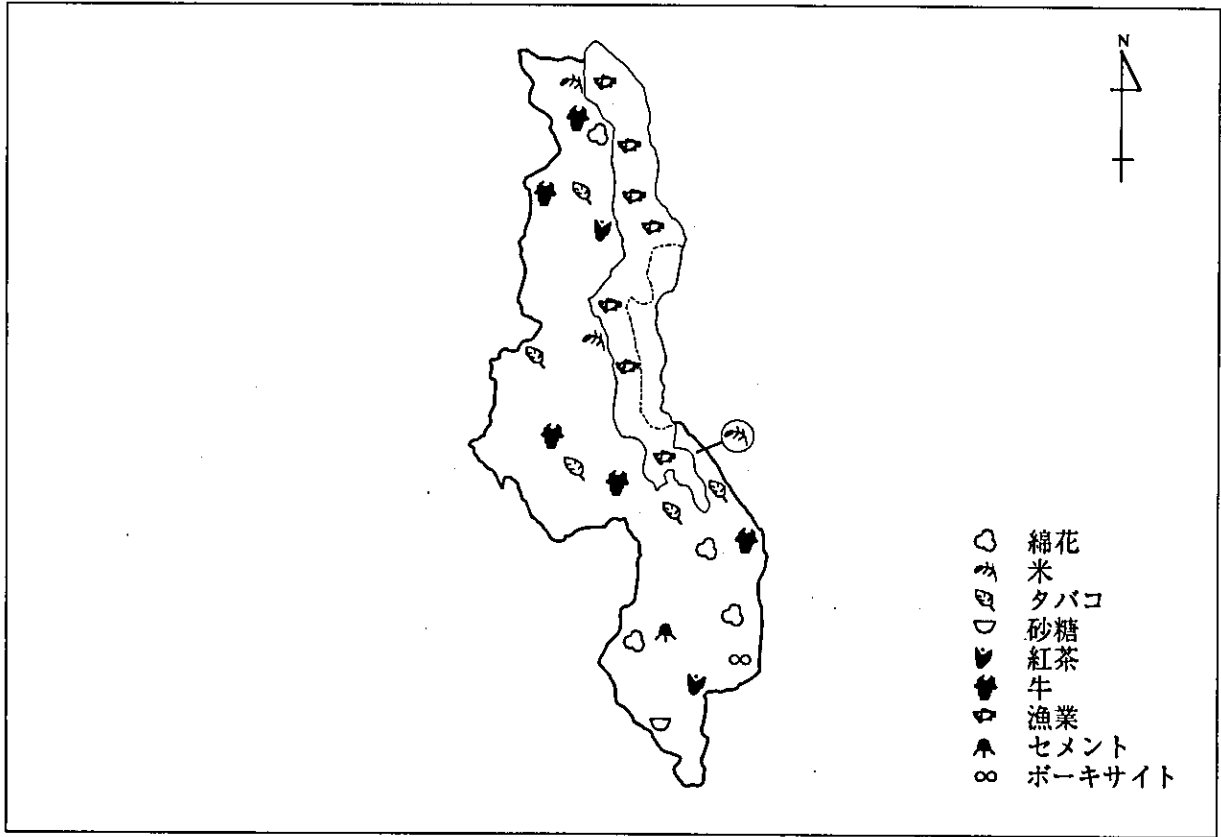
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (マラウイ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (マラウイ)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

4. 社会

4-1. 雇用

マラウイにおける正規の賃金労働者の数は1992年で55万 9,042人で、このうち79.1%は民間セクターで働いている。マラウイの総労働人口は約 400万人と推定されているが、賃金労働者以外の労働力は、主に小規模な農業に従事していると思われる。80年代後半には民営化政策により、公営や半官半民の企業が減少した。この傾向は90年半ばに加速しており、こうした政府の努力は援助国から認められている（数値はEIU 資料、1996）。

1990年から93年にかけてのマラウイの全人口に占める就業人口の割合は、43%である。また、1994年において全就業人口に占める女性の割合は、40%である。これは、サハラ以南のアフリカ平均を上回っている。また、90年から92年の産業別就業人口の割合では、農業が87%と高く、サハラ以南のアフリカ平均である67%をやはり上回っている（数値はUNDP資料、1995）。

賃金については農業従事者が最も低く、賃金が最も高い部門の平均賃金は農業従事者の賃金の10倍以上である。アフリカ地域の他国とは異なり、政府部門の平均賃金は民間部門の平均賃金より高くなっている（数値はEIU 資料、1996）。

表 II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	マラウイ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 43* ¹		(1990~93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 40		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	92	87	78	67
工業	3	5	9	8
サービス業	5	8	14	25

(注) *¹ : 1990~93年以前の数値である。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

4-2. 人口動態

1980年から90年までの人口増加率は3.3%であり、1987年以来減少傾向にある。これは、女性の出生力の低下が原因といわれているが、エイズによる死亡率の増加も一因かとみられている（数値はEIU資料、1996）。

耕作可能な土地のほとんどはすでに耕作中であるため、人口増加は深刻な問題である。このような状況下で、モザンビークからの難民流入はさらに問題を悪化させている。1985/86年度の国勢調査によると、農家の86%は2ヘクタール未満の土地しか持たず、55%は1ヘクタール未満の土地しか持たない。耕作可能な土地を基準としたマラウイの人口密度は、1平方キロメートル当たり171人であり、アフリカで最も人口密度の高い国の一つである（数値はEIU資料、1996）。

マラウイでは出稼ぎ労働者が多く、労働者はこの国にとって重要な資源となっている。1970年代初期の出稼ぎ労働者数は推定27万人であったが、政府の出稼ぎ労働抑制政策により85年までには3万人に減少した（数値は海外青年協力協会資料、1994）。

1993年の人口千人当たりの出生数は50人であり、死亡数は20人であった（世銀資料、1995）。乳児（1歳未満）の千人当たりの死亡数は94年で134人であり、サハラ以南のアフリカ平均の92人より多い（世銀資料、1996）。93年の出生時の平均余命は男45歳、女46歳である。また、都市人口の総人口に占める割合は94年で13%となっている（世銀資料、1996）。

全人口の12%が都市に居住している。都市化に伴うスラム化は進んでいないが、仕事や生活の便利さを求めて都市に人口が集中する傾向があり、現在国全体の年間人口増加率3.5%を上回る年間6.0%前後の割合で都市人口が増加している（数値はJICA資料、1996）。

表Ⅱ-4-2：人口関係指標

	マラウイ		サハラ以南アフリカ	
(注1) 人口増加率(年平均、%)	(1980~90) 3.3	(1990~94) 2.8	(1980~90) 3.0 ^w	(1990~94) 2.7 ^w
(注2) 出生率(人口千人当たり年間出生数)	(1970) 56	(1993) 50	(1970) 48 ^w	(1993) 44 ^w
(注2) 死亡率(人口千人当たり年間死亡数)	(1970) 24	(1993) 20	(1970) 21 ^w	(1993) 15 ^w
(注1) 乳児死亡率(出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 169	(1994) 134	(1980) 115 ^w	(1994) 92 ^w
(注2) 出生時平均余命(歳) 1970年 1993年	男 40 45	女 41 46	男 42 ^w 50 ^w	女 46 ^w 53 ^w
(注1) 人口構成(%) 15~64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 51.7	
(注1) 都市人口の総人口に占める割合(%)	(1980) 9	(1994) 13	(1980) 24 ^w	(1994) 31 ^w
(注1) 都市人口の年平均増加率(%)	(1980~90) 6.1	(1990~94) 5.7	(1980~90) 4.9 ^w	(1990~94) 4.8 ^w

(注)： * は加重平均値である。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『マラウイ—アフリカの暖かき心』 第2版 1994 海外青年協力協会

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

World Development Report 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

独立以降、マラウイの保健・衛生事情は着実に改善されてきているものの、依然として非常に低い水準にある。

マラウイ政府は、プライマリー・ヘルス・ケア (Primary Health Care : PHC) 政策を実施中であり、国連人口基金の1991年の報告によれば、人口の80%が基礎医療

サービスを受けていることになっているが、政府が資金面での問題を抱えていることもあり、あまり効果的な活動は行なわれていない。また、母子の医療サービスには特に力を入れているが、栄養失調、マラリア、エイズなどが蔓延しており、乳児死亡率は87年から91年の間で18%も上昇している（数値はEIU資料、1996）。

マラリアは依然として外来患者の筆頭を占めているが、特に5歳以下の小児については死亡につながる重大な病気である。1994年10月にはコレラも発生した。また、HIV患者が増加し、それにもなって、結核の患者も増加し、結核病棟とその医療サービスは拡大されている。しかし、医療品が高価であるため、治療は援助資金に頼らざるを得ない状況である。

他のアフリカ諸国同様、マラウイもエイズが深刻な問題となっている。WHOの報告によると1993年6月までで、2万2,300人のエイズ患者が出ており、これは公式の発表としては南部アフリカ諸国の間でも最悪の数字である。94年までのHIVの感染者は約80～110万人と推定されている。ここ5年の調査によると、生殖可能年齢の人口のうち、都市部では20%、農村地帯の17%がHIVに感染している（数値はEIU資料、1996）。

予防可能な感染症対策としては予防接種拡大計画（EPI）をUNICEFおよびJICA等の協力により展開しており、予防接種率は9割以上に上昇している。またエイズ対策としては、WHOを中心に第2次エイズ対策5ヵ年計画を1993年から実施中である。このほか人口家族計画が急務となっている（数値はJICA資料、1996）。

総出産数に占める保健員付添いによる出産の比率は1983～94年の平均で55%であり、これはサハラ以南のアフリカ諸国の平均より高い。一方、医師一人当たりの人口は5万人（1988～91年平均）でサハラ以南のアフリカ諸国の平均値である1万8,488人よりもはるかに高く、看護婦一人当たりの人口も3万3,333人（1988年～91年平均）で、サハラ以南のアフリカ平均値の6,504人よりも高くなっている（UNDP資料、1996）。また、総人口に占める安全な水を得られる人口の比率（1990～95年平均）は同国では47%、サハラ以南のアフリカ諸国では45%となっている（UNICEF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	マラウイ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 560人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 55%	(1983~94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 50,000人	(1988~91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 33,333人	(1988~91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,827カロリー	(1992) 2,096カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	マラウイ	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 47* 91* 42*	(1990~95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 53 71 51	(1990~95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 80 N.A. N.A.	(1985~95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	99	64
3種混合	98	51
ポリオ	98	48
はしか	98	51

(注) * : データが指定の年次や期間以外のもので、標準的な定義のものではないか、あるいは国内の一部の地域のものであることを示す。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Country Profile:Malawi 1995-1996 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

マラウイの教育制度は旧宗主国英国の教育制度に準じており、初等教育8年間（6歳～14歳）、中等教育4年間、さらに高等教育として最高学府のマラウイ大学がある（数値はUNESCO資料、1995）。

初等教育はバンダ政権下で1992/93年度に村落運営による学校を建設したことや、女児の授業料を廃止したことにより急速に拡大された。なお、就学率は93年は男児84%、女児77%であった（世銀資料、1996）。ムルジ新政権の下、政府は初等教育を無料化し、また制服の着用や教科書購入の義務も廃止されたことにより就学率の向上に拍車がかかった。教育省は19,000人の教師を新たに採用した（EIU資料、1996）。その他に授業を午前部と午後部に分けたり、新しい教室を増設したりして対応している。

中等教育の就学率は1993年が男児6%、女児3%で、80年の男児5%、女児2%からほとんど変化はない（世銀資料、1996）。93/94年度の中等教育の生徒数は4万6,444人であり、加えて3万6,000人以上が通信教育を受けている（EIU資料、1996）。

高等教育はマラウイ大学によって行われている。マラウイ大学はブンダ農科大学（農学系）、チャンセラー大学（文学、理学系）、カムズ看護大学、ポリテクニク（工学系）、医科大学の5つのカレッジで構成されている（海外青年協力協会資料、1994）。1993/94年度の学生数は大学総計で3,684人であった（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～14歳対象の8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 72% 女児 48% (1980年) 男児 84% 女児 77% (1993年) 中等教育*2 男児 5% 女児 2% (1980年) 男児 6% 女児 3% (1993年) 高等教育*3 1% (1980年) 1% (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 43人 (1970年) 68人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	44% (女性 58%) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『マラウイ—アフリカの暖かき心』 第2版 1994 海外青年協力協会

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 World Bank

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Malawi 1995-1996 1996 EIU

4-5. 環境

マラウイでは農村部での森林破壊、土壌侵食、化学肥料や農業による水質汚染等が問題化しつつあり、都市部では化学廃棄物、工業廃棄物の処理施設および下水処理施設の未整備・老朽化(特に首都リロングウェ地区)による河川や湖水の汚染等の問題が深刻化している。

政府は1991年に大統領府にDepartment of Research and Environment Affairsを設置し、その後94年にはMinistry of Research and Environment Affairsと省に格上

し、天然資源の効果的活用のための管理、環境汚染・環境破壊の修復や防止、自然環境の保護、環境調査を行っているが、予算不足、人材の不足等により、満足 of いく成果が上がっていないのが現状である。他の行政組織としては、天然資源省下に林業局、水産局、国立公園局がある。

環境政策としては世銀の主導の下でNational Environmental Action Plan : NEAPが1994年に作成され、これを受けてEnvironmental Support Programme : ESPが行われている。また、環境保全のプログラムとしてGlobal Environmental Facility : GEFが世銀により無償で行われ、マラウイ湖に対する環境保護や観光開発、漁業資源開発等多岐にわたる協力を実施中である。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	35
年間森林伐採 (1981~90年) 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合 (%)	0.5 1.5
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	10.6 9 8.9

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団
World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

マラウイは制度上は男女同権であり、性的差別はないが、慣習的に女性が家事を行い家庭を支える役割を担うという女性観が根強くあるため、女性は家庭内での労働過多となっている。また、就学率・識字率とも男性より劣っており、雇用機会を狭める要因となっている。マラウイでは早婚や未婚の母が多く、これらも女性の雇用機会を失う一因となっている。

政府は1992年にそれまでの社会福祉省 (Ministry of Community Services) を Ministry of Women and Children Affairs and Community Services として新たに設置し、女性の社会的・経済的地位の向上を主要目標のひとつとして掲げ、女性の教育、雇用機会の増大、職業訓練、収入向上、衛生状態の改善、ローンによる事業の促進等を進めている。なお、94年から同省はMinistry of Women, Children Affairs, Community and Social Welfareとなっている。

この他、1984年に国連の「婦人の10年」に応じて設置されたNational Commission on Women in Development : NCWIDは女性問題の監視、調整機関として活動している。また、85年に大統領府下に設置されたChitukuko Cha Amayi M'Malawi : CCAM (チュワ語でWomen in Development of Malawiの意)は政府レベルでの実施団体として女性による各種活動(募金活動による同国農村の女性に対する教育援助、技術移転援助)を行っている。

表II-4-7: 女性指標

	マラウイ	サハラ以南アフリカ
女性の平均余命 (注1)	(1993) 女 男 46.1 (44.9)	(1993) 女 男 52.5 (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 103	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 男 39.8 (70.8)	(1993) 女 男 45.4 (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 男 43.7 (49.2)	(1993) 女 男 37.2 (45.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 48 (126) 2 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 37*2 (109)	人数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 5	(1990) 10

- (注) *1 : 1980年を100とする。
*2 : 人口十万人当たりの人数。
*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組 織 名	The National Commission on Women In Development (NCWD)	
代 表 者 (肩書き)	Mrs. E. J. Kalyati (Principal Secretary for Ministry of Community Services)	
住 所	Address: The Chairperson, The National Commission on Women in Development, c/o Ministry of Community Services Private Bag 330: Lilongwe 3 - Malawi	
電 話	Tel : 732222	
Telex	Telex : 44361 COMSEV MI	
Telefax	Telefax: 03-2383784	
組織の性格	Governmental body	
上 部 組 織	① Government of Malawi ② ③	
出版物 (言語)	① _____ (英語)	
	② _____ (西語)	
	③ _____	
[組織図]	ORGANIZATIONAL STRUCTURE	
	Executive Board of the National Commission on Women in Development (Malawi)	
Trustees	Chairperson	Secretariat
		Principal Secretary
		Under Secretary
		Planning & Coordinating
		Administrative Personnel
Deputy Ministry of Agriculture	Secretary Ministry of Justice	Treasurer, Ministry of Forestry & Natural Resources
	1st Research Secretary University of Malawi	
	2nd Research Secretary National Research Council	
Member, Ministry of External Affairs	Member, Malawi Broadcasting Corporation	Member, Ministry of Labour

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

マラウイでは貧困層人口は全国平均で82%にも達している。特に農村においては90%に及んでおり、国民の生活レベルが、他のアフリカ諸国と比較しても深刻な貧困状態にあることを表している（数値はUNDP資料、1994）。

労働者は農業従事者、エステート労働者、都市労働者の大きく3つに分類され、農業従事者のうち60%が貧困層といわれる小規模農民で占められ、また、このうちの20%が最貧困層と見積もられている。これらの貧困層は南部地区に多く、これは人口が同地区に集中しているため、各小規模農民の利用できる耕作面積が非常に小さいことに起因している。しかし、一方では南部地区から開発が進んできたことから保健衛生状況及び社会基盤等は、北部、中部地区より整備されている（数値はJICA資料、1996）。

ムルジ新政権はその発足にあたり、貧困緩和を第一の政策目標に掲げている。1994年にムルジ大統領は「新政府はマラウイ国の貧困と人間の未開発に宣戦布告して、その撲滅を図る」と、有名な演説を行った。この演説の中でこれまで小規模農民を始めとする大衆の犠牲において、一部の層に富が偏る政治を行っていたことを率直に認め、わずか人口の10%にあたるマラウイ国民が55%の富を独占する一方で、40%の国民が7%の資産で生きていると指摘した。この原因は国家が政策を通じて富の集中を図り、その一方で保健や教育等社会福祉関係の予算はわずか11%である（アフリカ平均は20%）ことが一因であるとしている。貧困緩和を達成するには大統領評議会が最高機関となり、最終的には村落レベルの委員会で実行を図るとしている（数値はAPIC資料、1996）。

表 II-4-9 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20%* ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20%* ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：82 %	(1980~90)
	都市：25 %	(1980~90)
	農村：90 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

マラウイでは独立後、バンダ前大統領による治世が長びくにつれ、同氏及び単一政党であるマラウイ会議党 (Malawi Congress Party : MCP) の専制体制が強くなった。1971年にバンダ氏は憲法を改正して終身大統領になった。このような状況の中、米国の人道団体のアフリカ・ウォッチャーがマラウイ政府の「はなはだしい人権蹂躪」に対する非難を始めた。92年にはマラウイのカトリック司祭6人が政府非難の教書を発表し、当司祭たちは逮捕された。この事件は国内外に今までにない影響を与え、民主化と政治改革を求める声が高まった (数値はAPIC資料、1996)。

ついにバンダ氏も時代の波には抗しきれず、1992年に国民投票が行われた結果、複数政党制が導入された。国民投票の結果を踏まえて、一党制を定めた憲法第4条の廃止、政党法の制定、国外政治亡命者の赦免が実施された。また、複数政党制による選挙を実施するまでのプロセスに国民の意思を反映させるため、広範な党派、社会的グループの構成員からなる国民執行委員会 (NEC) および国民協議会 (NCC) が設立され、政府及び国会に対し監視、提言することとなった。

1993年には男性の長髪、女性のズボンやミニスカート着用を禁止していた「ドレス・コード」も廃止された。

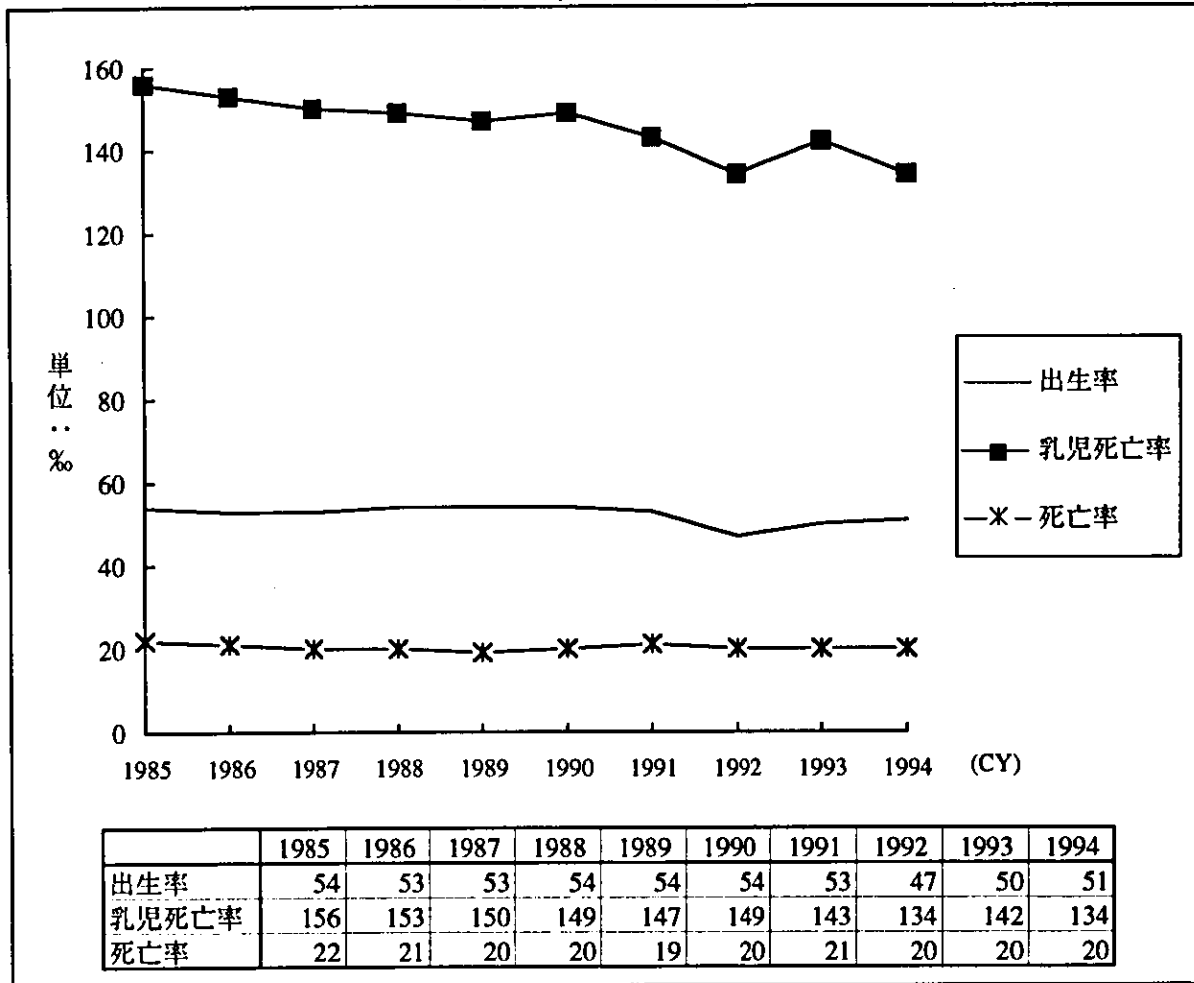
1994年に選挙が行われ、ムルジ氏が大統領になった。ムルジ氏はすべての政治犯を釈放することを宣言し、民主化拡大を積極的に推進している。現在は政治について自由に発言することができ、検閲もほぼ全廃されている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：マラウイ』 第2版 1996 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1996 国際協力事業団

Amnesty International Report 1991 Amnesty International Publications

人口 (マラウイ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年7月20日、バンダ前大統領がマラウイ議会党大会において演説し、マラウイ議会党の終身党首および政界から引退する意向を表明した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1997年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

10ヵ年開発計画 (Statement of Development Policy 1987-1996) と5ヵ年公共投資計画が平行して実施されている。

目標：①急速な持続的経済成長、②厚生指標の改善、③雇用の増大及び所得配分の改善、国家及び個人の福祉の安定化

課題：①構造調整の実施および経済の自由化、②健全な財政運営、③投資環境の創出

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表III-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
マラウイ 開発計画	1962年7月 ～65年6月	独立前に策定されたため、マラウイ政府の管轄プロジェクトのみを対象とし、電力、交通など連邦政府の管轄のものは含まれなかった。
1965～69年 5ヵ年開発計画	1965～69年	マラウイ政府の分離独立にともない策定された。国家建設のペースを速めるため、農業生産の拡大、国内輸送システムの改善、熟練労働者育成、民間部門の活性化などが主要課題に掲げられた。
1971～80年 開発政策	1971～80年	長期的視野に立った開発プロセスを考慮し、開発のための基本プライオリティーが述べられ、主要マクロ経済指標、分野別開発戦略が明らかにされるとともに、分野ごとの公共投資必要額が示された。
5ヵ年 開発プログラム	1981/82 ～ 1985/86年	3ヵ年単位で作成していた開発計画のローリング・プランを5ヵ年単位で策定することに改め、運輸・通信、農業などの分野が主要課題に掲げられた。
5ヵ年 開発プログラム	1984/85 ～ 1988/89年	この5ヵ年計画で最重点が置かれたのはマラウイ経済の柱となっている農業開発部門で、その中でも特に地方開発計画に力点が置かれた。

1-2. 現行の開発計画

現行の開発計画は1987年に策定された長期開発政策（1987～96年）である。

(1) 目標

この10年間のマラウイの社会経済的な目標は急速かつ持続的な経済成長を通じて、以下の項目を達成することである。

- ・ 貧困の撲滅、教育の普及、病気の低減
- ・ 国家及び個人の福祉の安定化

各々の目標には優先順位は付け難く、摩擦を避け、バランスを保ちながらそれぞれの分野で目標を同時に達成することを目指している。

目標を達成するためには「人口増加率（3.2%）を上回る経済成長の達成」が不可欠である。さらに、そのためには、GDPの37%を占め、雇用と輸出の面でも支配的役割を占めている農業部門が計画の成否の鍵となる。

(2) 部門別政策

1) 農業・畜産

農業共同体の社会的向上と収入の増大、及び食糧自給と農産物の輸出拡大による国家の継続的発展を目標とする。これを達成するには、マラウイの天然資源の悪化、農業収入の減少、不安定な対外貿易収入等の問題を解決していく必要性がある。

マラウイの農業生産形態には、大きく分けて小規模自作農業と地主（エステート）農業があり、小自作農家は所有土地面積が0.7ヘクタール以下（35%）、0.7～1.5ヘクタール（40%）、1.5ヘクタール以上（25%）の3グループに分類されており、各グループによって政策方針が以下のように異なっている。

- ・ 0.7ヘクタール以下 効果的な投資と小家畜の導入による食糧作物の生産向上
- ・ 0.7～1.5ヘクタール 食糧作物の生産性向上による換金作物栽培への移行
- ・ 1.5ヘクタール以上 換金作物生産の多様化及び強化

メイズの改良品種の導入により最初の2つのグループには、かなりの利益が上がるものと予測される。

プランテーション部門に関しては、農作物の多様化によりタバコ、紅茶に依存した貿易構造からの脱却を主要目的とする。

a) 研究部門

- ・ 改良種子の開発（メイズ、落花生、綿花、カシューナッツ、小麦）
- ・ 公営企業における紅茶とタバコの研究活動の継続と政府によるエステート作物（綿花、コーヒー等）の研究
- ・ 研究部門における体制強化と研究ネットワークの合理化
- ・ 統合農業システムに焦点をあてることにより、研究、普及、農民の関係をより密接なものにし、農民の興味を促す

b) 普及・訓練

- ・ブロックごとによる普及システムの継続と、現存スタッフの技術向上
- ・規模別もしくは地域別普及活動の実施と、適切な指導者の駐在する普及センターの設立
- ・農民訓練及び普及員の再訓練の継続
- ・中規模自営農家の経営強化、土壌保全、メイズの混合播種の奨励
- ・地主農業における専門家の普及活動
- ・小自作農家のための資金拡大と、その効率的利用
- ・地主農家の長期貸付の改善と土地担保貸銀行の導入検討
- ・国立種苗会社の営業継続と自営農家の種子生産拡大
- ・肥料の普及率アップ（現在の23%から1996年60%まで）
- ・肥料供給システムの見直し
- ・プランテーション地域での送電網の拡大

c) 市場

- ・綿花、タバコ以外の自営農作物のマーケティング強化、及びその際の政府、農業開発マーケティング公社 - (The Agricultural Development and Marketing Corporation : A D M A R C)、民間部門の役割の明確化と監視
- ・生産者価格の事前公表の継続
- ・他の食糧作物の価格を考慮した上でのメイズの価格固定
- ・農作物の多様化を目的とした新品種の特別販売価格の導入調査
- ・早期警告システムによるメイズの供給向上と南部アフリカ開発調整会議 (Southern African Development Coordinaton Conference : S A D C C) *1 のメイズ供給保証システムへの参加
- ・紅茶、タバコの輸出以外での外貨獲得
- ・スパイス、果物、生花、野菜等の輸出作物の専門家による市場開発戦略

*1 : 南部アフリカ開発共同体 (S A D C)

南部アフリカ開発調整会議 (S A D C C) として1980年4月にザンビアのルサカで設立され、主として南アフリカへの運輸、通信への依存からの脱却を目的としていた。加盟国は90年のナミビア加盟でタンザニア、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、ジンバブエ、アンゴラ、ボツワナ、レソト、スワジランドの10ヵ国。その後92年より緊密な地域統合を目指して南部アフリカ開発共同体 (S A D C) と改称、94年には南アフリカ、95年にモーリシャスが正式加盟した。

d) 制度・管理

- ・ 自営農家におけるタバコ、グアル豆等の生産とプランテーションにおけるパーレー種タバコ生産の管理の見直し
- ・ 深刻な土地圧力、特別開発計画の要請がある場合を除いたプランテーション面積の拡張制限
- ・ 小作農民が植林や土壌保全といった契約を履行するために必要な資金の拡大と調整
- ・ エステートのリース登録制度の導入

e) 農作物開発

- ・ 最も優先されるメイズの生産拡大のための研究、普及、投資、マーケティング、加工処理の改善等の実施
- ・ 新種の導入、灌漑システムの整備、精米、流通等の改善による国内及び地域を市場とした米の生産拡大
- ・ 降水の不安定な地域でのソルガム栽培の奨励と製パン段階でのソルガム粉の利用
- ・ ジャガイモの細菌感染、種子生産、保存等の問題への取組み
- ・ 被覆作物としてのマメ科植物の導入
- ・ 植物油原料及び家畜飼料としてのヒマワリ及び大豆の栽培奨励
- ・ 落花生の生産拡大
- ・ 紅茶の生産拡大と南部の自営農家及び北部のプランテーションの拡張
- ・ コーヒーの栽培面積拡大
- ・ プランテーションでのタバコ生産、乾燥の改善と効率的な処理
- ・ タバコ栽培農家での付加価値の高い品種の導入、及び労働集約的な生産
- ・ 灌漑設備のあるサトウキビ栽培地域の綿花及び野菜栽培への転換
- ・ マカデミアナッツ、果物、野菜、ゴム、綿花生産の機械化等の計画の可能性評価
- ・ 自営農家でのカシューナッツ生産の導入
- ・ 灌漑地域での小麦生産の可能性調査

f) 灌漑

- ・ 小規模灌漑計画の修復と自立計画への技術協力
- ・ シーレ川下流2万ヘクタールに及ぶ灌漑計画の調査実施
- ・ タバコ、小麦、紅茶プランテーションにおける灌漑計画の改善
- ・ 費用の削減と低コストで管理可能な小規模灌漑計画の開発

g) 畜産

- ・ 自営農家での家畜を導入した複合農業の奨励（都市への畜産物供給）
- ・ 疾病管理、普及・研究活動、融資及び改良品種の配給における開発計画の継続
- ・ 肉の価格統制の排除と市場調整及びウシ、ヤギ等反芻動物の生産性向上

- ・飼料生産システムと過放牧に対する最も適当な対応策の研究実施
- ・肉牛及び牛乳生産のための余剰作物および未利用地の利用
- ・マラウイ牛乳販売組織（マラウイ・ディリー・インダストリー）、準国营酪農牧場の再構築及び輸入に代わるミルク国内生産の増加

h) 農業関連産業

- ・国内での肥料の配合と調達可能な原料の使用奨励
- ・食品加工部門の推進（油料種子、コーヒー、カシューナッツ、キャッサバ、果物、ソルガム等）
- ・綿実、米、家畜飼料等の処理能力向上のための調査・研究実施

2) 林業

マラウイの林業は国内消費燃料の約90%、木材においてもかなりの量を供給しており経済の中でも重要な位置にあるといえる。また土壌保全や水源涵養といった環境的機能を果たしている。

現在、森林が全国土に占める割合は38%であるが、近年の急激な人口増加に伴い農地開墾や燃料用の木材伐採による破壊が急速に進み、毎年全森林面積の約3.5%が消滅しているとされている。マラウイ政府はこの問題解決にかなりの重点を置いており、より効果的な燃料及び木材の利用等に取り組んでいく方針である。

- ・水源涵養地、傾斜地及び環境破壊が進んでいる植林地や保護が必要な地域を永久的な保護区として承認する全国的計画の実施
- ・公園指定地域及び一般地域での森林の保護と管理
- ・傾斜地の所有と保護
- ・林業普及による植林作業のための地域社会活動の奨励と森林資源の効果的利用
- ・農業、水産、畜産、養蜂等との複合的土地利用の奨励
- ・プランテーション及び村の植林計画による木材燃料の有効需要への対応
- ・保安林の硬材とプランテーションの軟材の有効産業開発の保護と継続
- ・国内需要に見合った木材プランテーション計画の実施
- ・植林地域調査計画の実施（森林農業に適した香辛料、流域管理、森林管理、木材燃料利用、病虫害防除等）
- ・SADCの他の国々と協力した森林資源開発・林野庁の技術専門員及びマラウイ森林大学の訓練能力の拡大

表Ⅲ-1-2：木材生産と消費の動向(1984,1995)
 単位 百万平方メートル

利用可能な森林面積		
	1984 (推定)	1995 (計画)
保安林	0.8	0.8
自然林	0.5	0.3
耕作地	1.4	1.4
非耕作地	0.6	0.6
プランテーション	0.2	1.4
総生産量	4.3	5.3
需要面積		
	1984 (推定)	1995 (計画)
燃料材需要	8.6	10.6
木材需要	0.8	1.1
総需要	9.4	11.7
不足量	5.4	6.4

出所 Wood Energy Unit, Department of Forestry

3) 水産

マラウイは水産資源に恵まれており国内の動物性タンパク摂取量の60~70%を水産物が占めている。政府の水産政策の焦点は以下の5項目である。

- ・水産資源の経済的調査により持続可能で有効な生産増加を目指す
- ・開発及びマーケティングの効率化
- ・地方養殖ユニットへの投資推進
- ・現存する水産資源の拡大及び新たな水産資源の開発
- ・固有の水産動物相の保護

また政府の政策目標は以下の通り。

- ・個々の漁業者に対する持続可能な生産の指導、統制による資源の保護と領域水面の水産動物相の監視
- ・農村地域での収入及び鮮魚の供給増加を目的とした養殖開発推進
- ・十分に利用されていない水産資源の調査実施とその適正開発推進
- ・水産資源の所有の明確化と漁業組合の促進
- ・過剰な開発の防止
- ・マラウイ湖の商業漁場修復
- ・漁業技術、処理技術の改善に関する研究開発成果の普及
- ・産業機能向上を目的としたインフラストラクチャー整備
- ・鑑賞魚及びワニ皮革生産物の輸出による収入の増加
- ・鑑賞魚の輸入禁止
- ・水産庁の機能拡大

4) 鉱業

マラウイにはいくつかの鉱物資源が賦存しているものの、商業ベースで採算が採れるような鉱物資源は限られている。

政府の政策目標としては現存する鉱物資源もしくは新規開発可能な鉱物資源の開発による国の経済利益の最大化で、これには公共及び民間セクターによる計画立案、評価、適正技術を用いた資源の開発の実施が必要となる。

5) 商業及び工業

マラウイ政府は今後も国内の商業及び工業活動の基礎となる民間企業の自由経済活動、選択性のある規定、準公共部門による補助等の支援を行い、この部門を推進することに重点を置いている。

政府はインフラ設備の改善、国内及び国際機関の有効利用、誘致と管理等の広範囲にわたる手段を用いて、この分野の向上、効率化、安定化等を図る。

6) 建設及び土木

全般的な政策目的は、マラウイの成長力と資源に基づく、同産業の所有、経営及び人材のマラウイ化を目指した安定的で効率的な産業を開発することにある。公共と民間の関係の改善による両部門の能率化、マラウイに適した建築設計・材料の開発及び建設・保守に関する両者の契約協定の整備が望まれる。

7) エネルギー

政府のエネルギー分野における今後10年間の課題は以下の3項目である。

- ・ 輸入石油及び石炭の高価格と不安定な供給の改善
- ・ 同国の中央部と南部地方での急速な森林伐採の防止
- ・ 最低コストの電力システム拡張計画

これらの課題に対処するため、政府はエネルギーの高コスト、エネルギー不足及びエネルギー供給の不安定という問題を解決する必要がある。

また政策目標として以下の5項目が挙げられている。

- ・ 輸入石油と石炭への依存度の減少及び依存体質改善
- ・ 輸入石油と石炭価格の低減
- ・ コストと信頼性の適正化を図る電力供給システムの確立
- ・ 将来の燃料木材需要を満たすための努力
- ・ エネルギー分野の開発調整の改善

8) 国立公園、野生動物及び観光

マラウイは豊富な自然と多種多様な動植物に恵まれている。政府の国立公園と野生動物政策における目的は、マラウイ国民の利益のために専門的、科学的な方法でこれらの資源を管理することである。

9) 水資源

水資源政策における主要目的は以下の2項目である。

- ・全ての国民に安全な飲用水を供給し、水による疾病の発生を減少させる
- ・給水関連施設及びサービスの整備

都市――給水及び給水塔の整備

地方――給水施設を最大 500メートル間隔に設置し1日1人当たり27リットルを供給する

また、水資源利用の優先順位は地方部に置き、農業及び保健教育開発との連携強化を図る。

10) 交通・通信

交通・通信分野における主要目的は同国経済の開発に適切な社会経済基盤とサービス網を建設し、その有効利用を確保することである。さらに公共投資が、国内外交通及び種々の交通手段に効率的に配分すること、及びそれぞれの交通手段（道路、鉄道、湖上交通及び航空）による適切なサービスを有効に提供することが奨励される。

11) 教育

教育部門における主要目的は、利用可能な資源と国民の政治的、社会的、経済的な向上心により、適切で質の高い教育システムを作り上げることである。今後10年間の政策として以下の3項目が挙げられる。

- ・全ての地域社会での教育の機会平等の達成
- ・配分される資金の適切なバランス
- ・教育の効率、向上と質の改善

12) 保健・医療

保健・医療部門における主要目的は、疾病の減少と保健レベルの向上である。この目標を実現させるための政策として、健康増進、疾病予防、治療、生活保護及び一般福祉を育成する堅実なサービス提供システムの開発と生産性の増大が図られる。

プライマリー・ヘルス・ケア（Primary Health Care 略称：PHC）により、栄養改善と、家族計画に関する母子へのサービスの提供及びエイズ等種々の優先病気プログラムが実施される。PHCの目標としては、現在の乳児死亡率（1,000人当たり151人）、0～4歳児累積死亡率（1,000人当たり330人）及び妊婦死亡率（1,000人当たり16人）を1987～91年の5年間で3分の1に減少させることが挙げられている。

13) 住宅供給

住宅供給に対する政策としては、都市住宅供給への融資、建設、メンテナンスの促進があげられており、このため新しい融資協定が導入され、実質的な制度

改革が行われる予定である。また農村地帯の一般的な住宅改善と都市住宅の入手可能性の改善への努力が継続される。

14) 地域開発と社会福祉

マラウイの社会開発は、地域の経済的、社会的、文化的状況を改善し、それらの努力を国民生活の中に統合して、彼らが国家の進歩に貢献できるようにするための国民自身の努力が政府当局のそれと結びつく1つのプロセスと考えられている。この分野は地域サービス省の地域開発部により管轄されており、今後10年間の政策として以下の3項目が挙げられている。

- ・地域社会でのプロジェクトの増加とその効率改善
- ・地域社会の人々の開発への参加を目的とした基礎的、技術的技能の教育強化
- ・政府機関の政策と地域社会のニーズに関する両者間のコミュニケーションの改善

15) 地方政府

マラウイ国内の35に及ぶ地方行政組織は、種々の地域サービスを提供する目的で作られ、選択的的地方分権化は経済的、社会的メリットを持つものと考えられている。今後10年間の政府の政策は以下の4項目である。

- ・地方行政機関により提供されるサービスの選択的拡張を図る
- ・行政基準の改善
- ・地方政府による融資の安定化
- ・中央からの出向者の減少

16) 中央政府

中央政府の今後の課題として多くの省と局での再編成、公共サービスでの職員管理の改善が挙げられる。また地方との技術的ギャップに関する特別補充と訓練計画が継続される。

17) 準国営分野

この分野における政策の重点は、新規の準国営機関を創設することよりも、関連制度の能率と有効性の改善を図ることに置かれる。現在のところ、新規の準国営機関が作られる予定はなく既存の準国営機関もそれらの立場が正当化された場合にのみ維持される。反対にそれらの機関が政府の開発目的に一致しない場合には、個々の準国営機関の活動が調整される。

(参考文献)

Statement of Development Policies 1987-1996 Malawi Government

1-3. 5ヵ年公共投資計画

マラウイはさらに5ヵ年公共投資計画（1993-1998）を計画している。1994/95年度計画によると、マラウイ政府側が負担する割合は、全体の投資額のうち、約15.4%にしかすぎず、残りは先進援助国からの援助により賄われる見込みである。セクター別に全体の投資額に対する割合を見てみると、農業部門が全体の22.3%を占め、続いて教育16.0%、保健・衛生14.7%、運輸・通信 3.0%の順になっている（数値はJICA資料、1995）。なお、年間予算は毎年、各ドナーと政府との協議によって決定され、年度毎に見直しを行う。直接の資金援助形態も機材供与を含め予算に計上される。この開発予算はDevelopment Account と呼ばれ、その他の予算（Revenue Account）とは切り離されている。

（参考文献）

「国別援助実施指針：マラウイ共和国」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 構造調整計画

(1) 現状

1970年代末まで、マラウイは農業を中心とした開放経済体制の下、順調な経済成長を遂げた。しかし70年代末から、マラウイ経済の構造上の問題が影を落とし始めた。まず73年から79年にかけて、設備投資が国内の低い貯蓄率を大きく上回った結果、外国からの借入が増加した。また国内経済の中心を占める公共部門の不振から公共投資も外国に依存するようになり、対外債務が累積した。

さらに、モザンビークのゲリラ活動に伴う輸送コストの上昇、第二次石油ショックによる輸入価格の上昇、輸出作物の国際価格の低下、国内の旱魃による農業生産の低下と食糧輸入の増大などにより国際収支が悪化し、1980年代に入ると70年代とは一転して深刻な経済不況に陥った。

1980年代後半においては、マラウイ経済は81～86年までの経済構造調整にもかかわらず、交易条件の悪化や債務支払いによる輸入の減少等に加え、87年には旱魃にみまわれ不況に陥った。

こうした背景を踏まえて1980年から同国が取り組んでいる構造調整計画に対しては、IMFと世界銀行が支援を実施しており、最新の資金供与は88年に承認されたIMFの18百万ドルのスタนด์バイ供与と4年間の拡大構造調整供与（ESAF）としての67百万SDRである。

(参考文献)

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査（南部アフリカ地域調査）』

1989 国際開発センター

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

Africa Research Bulletin 1987-1990

Country Profile: Malawi 1993-1994 1993 EIU

(2) 政府の取組み

このような経済不況から脱却すべくマラウイ政府はIMF・世銀の指導の下、一連の構造調整計画を実施した。

1980年代前半、IMFは国際収支、財政の赤字削減を目的としたマクロ政策を、また、世銀は経済構造の調整を目的としたミクロ政策を策定し、これを軸に構造調整政策が実施された。

IMFは1980年に4,490万SDR、82年には2,200万SDRのスタนด์バイ・クレジットを、また1983～86年にかけては拡大信用供与（Extended Fund Facility 略称：EFF）1億SDRを承認した。一方世銀は81、83、85年にそれぞれ4,500万、5,500万、1億910万ドルの構造調整貸付（SAL）を供与し、政府支出の削減、政府雇用の凍結、輸出税の導入、徴税の強化等を通して国際収支及び財政赤字の是正を図った。

また1986年1月には専門家会議（Consultative Group Meeting）が開催され、マラウイの援助政策及び開発政策が検討された。補助金の削減や半官半民事業の再編成等が打ち出され、マクロ及びミクロレベルでの経済改革がIMF・世銀との援助のもと遂行された。

1986年8月にマラウイ政府は為替レートの切下げ、公共支出の引締め、及び債務の取扱いにおける政策上の不一致から、IMFと83年に合意したEFFをキャンセルしたことによって、経済改革は足踏み状態に入った。

1987年マラウイ政府は為替レート、金利、財政面での改革を含んだ政策を発表、さらに援助機関に対して債務の返済繰延べを要請した。88年1月にはクワチャが15%切り下げられるとともに、輸入制限も緩和され、経済成長と人口成長率のバランス、インフレ抑制、国際収支の改善を含む包括的な経済改革プログラムが導入された。そして88年3月には再びIMFとの合意のもとで開発政策が打ち出されている。

この開発政策に対し、1989年5月まで1,302万SDRのスタンプ供与が決定され、国内経済及び貿易の自由化が図られた。また同計画の主要目標は以下の3項目におかれた。

- ・ 貧困の解消
- ・ 所得分配の平等化
- ・ 経済の安定化

さらに1988年6月にはこの開発政策を踏まえたPFP (Policy Framework Paper) が世銀に承認され、世銀、援助国による1億7,900万ドルの援助が約束された。これは輸入規制の撤廃等により以下の2つの目標を目指したものであった。

- ・ 1989年から91年の経済成長率を80年から86年までの1.5%から倍に引き上げる。
- ・ インフレ率を年5%に抑制する

さらに、後にバリで開催された専門家会議では先の1億7,900万ドルを含む5億5,500万ドルの融資を1989年にかけて行うことを決定した。88年7月には拡大構造調整供与（Enhanced Structural Adjustment Facilities 略称：ESAF）計画が同年6月に打ち出された中期計画に基づき導入された。

ESAFの主な目的は

- ・ GDPの引上げ
- ・ 1991～92年迄にインフレ率を5%にまで下げる。
- ・ 国際収支の均衡

であり、構造調整政策として

- ・ 財政改革（財政状況の改善、赤字の削減）
- ・ 輸入の自由化
- ・ 農業部門の改革、特に農業開発マーケティング公社（ADMARC）の再編
- ・ 輸送経路の改善

等が打ち出された。

1988年から89年にかけてはとくに財政赤字の削減と公共部門の赤字削減、インフレ抑制、民間部門の活性化に主眼がおかれ、為替レート操作による輸出産業の促進、輸入の自由化等が行われ一定の成果をあげた。

1989年8月には1,860万SDRの融資が決定された。88年から89年にかけての第2次の年間計画においては、

- ・ 国際収支の均衡
- ・ 農業や産業の生産性、効率性を上げる
- ・ 輸送経路等の構造上の問題の改善

が主眼におかれ、以下の3項目を目的とした。

- ・ GDPを1989年の3.7%から90年には4.0%まで引き上げる
- ・ 固定資本投資を1990年にはGDP比15%、また92年には16.5%に引き上げる
- ・ インフレ率を1989年の15%から90年には12.5%に、92年には5%に段階的に引き下げる

(参考文献)

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査(南部アフリカ地域調査)』

1989 国際開発センター

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

Africa Research Bulletin 1987-1990

(3) 問題点

上述のIMF・世銀による一連の構造調整政策は、マラウイ政府とIMF・世銀の合意のもと債務支払いの猶予とマラウイへの援助増大を可能にした結果として、IMF・世銀の融資は対外債務支払いではなく、輸出増大に必要な肥料、石油等の輸入にあてられ、国内経済建て直しに際し一定の成果を上げた。しかし援助資金は輸出作物のタバコ、紅茶、砂糖を中心としたプランテーション農業で占められる近代部門に向けられたため、近代部門は成長したものの人口の大部分を占める小規模自営農家等の後発部門は、発展から取り残される結果となった。

このように後発部門を犠牲にした成長はマラウイの二重経済構造を、さらにアンバランスなものにした。この結果として小規模自営農家の近代化のための経済基盤の構築と農業部門における生産性の上昇の必要性が認識されるに至った。

(参考文献)

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査(南部アフリカ地域調査)』

1989 国際開発センター

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

Africa Research Bulletin 1987-1990

2-2. 農業政策

(1) 現状

1981～86年までの構造調整計画において小規模自営農家を中心とした後発部門を犠牲にし、地主農家を中心とした近代化政策の結果、地主農家によって栽培されるタバコ、紅茶、砂糖の産出量が伸び、88年にはこれら3つの作物で輸出の85%を占めるに至った。

このような地主農業の発展とは裏腹に小規模自営農家の成長は低迷した。これは構造調整計画において近代部門への投資が重視されたことに加え、小規模自営農家の信用供与アクセスが制限されたこと、作物栽培の自由が与えられなかったこと、政府の肥料に対する補助金撤廃、輸送コストの上昇、そして特に農地の規模が小さいこと等に起因したものである。

(参考文献)

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査（南部アフリカ地域調査）』

1989 国際開発センター

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

Africa Research Bulletin 1987-1990

(2) 政府の取組み

1988年の終わりに、89年の実施に向けて農業部門調整計画が検討され、以下の5つの政策が打ち出された。

- ・土地改革
- ・優良種子の導入
- ・投入財分配の改正
- ・農作物の流通機関と信用機関の改正
- ・小規模自営農家への肥料の補助金制度の導入

これに対し1億6,000万ドル（うち5,500万ドルはIDA）の融資が世銀及び援助国によって行われた。

この政策においては、さらに衛生、栄養、教育、家族計画、雇用機会創出、所得増大を生み出すための計画に向けられ、インフォーマル部門の促進と経済の向上が図られることになっていた。

農業政策のもう一つの柱は農業部門の民営化による再編成である。その中心にあるのが農業開発マーケティング公社（ADMARC）の民営分割化であり、ソフトローン等によって支援され、ADMARC所有の25の農園のうち24がすでに民間の手に渡った。

(参考文献)

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査(南部アフリカ地域調査)』

1989 国際開発センター

Africa Research Bulletin 1987-1990

(3) 問題点

今後のマラウイ経済の構造調整の成功は、近代部門と後発部門によって構成される不均衡な二重経済を、後発部門の近代化により、いかに解消するかにかかっている。

このためには、後発部門を構成する小規模自営農家を支援することにより生活水準を引上げ貧困を克服する一方で、非効率的な公共部門、特にADMARCの民営化を行うことが必要とされる。

(参考文献)

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『セクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査(南部アフリカ地域調査)』

1989 国際開発センター

Africa Research Bulletin 1987-1990

2-3. 公共投資計画

(1) 公共投資計画の背景

公共投資計画は、現在行われている投資計画と、今後6年間に行われる予定の投資計画についての指針となるべきもので、国家開発計画とも言える内容を持つものである。資本投資を主な内容とするが、それに伴う技術協力などについても、内容に含まれる。

(2) 公共投資計画の目的

同計画は、長期開発政策の内容に照らして、投資計画の概要と短期のマクロ経済的内容を示すものである。したがって、公共投資の具体的計画の策定にあたり、以下に挙げるような機能をもつツールとして用いられる。

- ・スクリーニング機能
- ・プログラム機能
- ・記録機能

また、同計画は投資計画の準備や実行過程における調整、ドナーとの交渉などにおいて役立つものでなければならない。計画の策定においては、以下に挙げるような4つの主要な社会・経済的目標を指針として用いる。

- ・貧困層、特に農村地域における貧困層の活性化の促進
- ・経済成長の奨励

- ・ 経常支出を逼迫させることなく、持続可能な国際収支状況を創出する
- ・ 民間企業の興隆の促進

(3) 公共投資計画の政策的・マクロ経済的位置付け

マラウイの投資計画は、長期政策（1987～96）のなかで総括的な政策目標と部門別の戦略が示されているが、この政策は非常に長期的かつ総合的な見通しに基づいて策定されているため、Policy Framework Paper（PFP）や様々なセクターごとの調査記録などによって、同政策は随時補完されている。

PFPの期間は三年間で、世銀やIMFと協力して策定される。経済成長や貧困の削減を実現するような政策や部門別戦略を盛り込んだ内容になっており、毎年見直されている。マラウイ政府はまた、部門ごとの調査も実施している。

公共投資計画は、以上のような経済政策の内容との整合性を重んじて策定されている。投資計画では、経済成長の回復と貧困の削減という目標を達成するための優先度に応じて、部門ごとの予算の配分を行っているが、予算総額はあくまでPFPで決められている予算目標の範囲内で収めなければならない。

(4) 公共投資計画の内容

投資計画の核となるのは、農業と社会部門への投資である。多くのプログラムは、内容的にいくつかの分野にまたがっているため、実施段階では複数の省庁の協力が必要である。

公共投資計画の内容は以下の9項目に分かれる。

1) 司法

司法部門に対する投資は現在のところ必ずしも重要視されているとはいえないが、今後、人口の増加、経済成長、都市化などが進行するにつれて、提供するサービスの質を維持するために、現在の構造を維持し、かつ活性化させる必要に迫られると思われる。

2) 大統領及び内閣（行政府）

職業訓練などを通して、労働力の質の向上を図ることが重要課題になっている。

インフラストラクチャー整備のため土地などを提供した住民への補償問題が大きな問題となっている。今後の援助には、このような補償を賄う費用も考慮する必要がある。

3) 経済計画と開発

経済計画の策定及び予測部門において組織的な能力の充実を図ることが主な内容であるが、同時に、計画、予測、情報テクノロジーなどの分野における人材の育成を図ることを目標としている。

4) 農業

農業分野における投資計画は、国家農村開発計画（National Rural Development Programme 略称：NRDP）に沿って行われているため、NRDPの内容に盛り込まれていない、バラカとムランジェの二つの地域の開発が公共投資計画の主内容になっている。

今後二年間の主要計画としては、シーレ川下流地域における灌漑計画がある。現在フランス政府とAfDBの協力の下に調査が進められているが、この灌漑計画は社会的、経済的に価値があるだけでなく、旱魃の被害を防ぎ、また作物の多様化を促進するなどの効果があると見られている。

5) 林業・水産業

林業・水産業の分野では多数の民間企業があり、公共投資はこれらの民間企業が行っている事業を促進するための役割を果たしている。

現在以下のような4つの主要なプロジェクトがある。

- ①シーレ川下流における漁業の育成
- ②米作地帯における、畜産や内水面漁業を取り入れた複合農業の実施可能性を検証し、それを推奨する
- ③燃料木材の生産性の向上
- ④河川管理の向上

6) 地質調査

この分野は、マラウイにおいては、商業ベースに乗るような鉱山は存在しないという見解から、ほとんど重視されてこなかった。しかし近年になって石炭などの埋蔵量が調査するに値することが判明し、政府は民間との協力で調査を行う意向を示している。

7) 教育・医療

教育・医療の両分野とも、社会セクターの主要分野として多額の公共投資が実施され、目覚ましい改善をみせたが、依然として構造上のいくつかの欠陥がある。

まず教育分野については、これまで農村の初等教育にはあまり投資が行われなかったため、農村教育の充実が主要課題である。また、中等教育への進学率は初等教育機関の卒業生のわずか10%であるにもかかわらず、職業訓練などのポスト初等教育機関といえるような施設が不足している。このような施設の充実が早急に望まれる。

医療分野については、病院や医療設備などに投資が集中したため、プライマリー・ヘルス・ケアの充実が遅れている。

8) 地方行政

この分野は、非常に重要であるにもかかわらず、これまで公共投資や援助の恩恵はほとんど受けていない。今後組織改革などへの投資が望まれる。

9) 建設

建物や道路などのインフラストラクチャーの整備に加えて、水道施設の整備が主要課題である。農村部においては、農村人口の健康状態の改善や、生産性と生活水準の向上を図るためにも、簡易水道施設の整備が早急に必要である。都市部及び半農村地帯においても、簡易水道設備の整備は必須課題であるが、水道管による水道施設が整備されているところもある。

(参考文献)

Statement of Development Policies 1987-1996 Malawi Government

表Ⅲ-2-1: セクター別予算配分

(単位: %)

	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	合計
農業	18.06	16.23	19.29	27.53	23.78	9.70	19.59
商業	0.15	0.19	0.17	0.00	0.00	0.00	0.08
地域活性化	1.92	2.85	2.61	2.39	5.07	13.90	4.86
教育	20.10	18.22	16.90	13.51	11.14	2.58	13.17
エネルギー	0.04	0.05	0.05	0.03	0.02	0.00	0.03
医療	15.08	16.86	12.06	18.34	18.04	22.18	17.11
産業	0.10	0.07	0.72	2.02	1.84	0.68	1.04
その他サービス	16.04	18.36	19.00	12.70	27.11	40.36	22.31
通信	0.56	0.11	0.10	1.40	1.47	1.87	0.90
運輸	20.89	17.54	21.27	11.72	2.66	0.00	11.84
水道・衛生	6.52	9.52	7.83	10.36	8.86	8.74	9.07
合計	100 %	99 %	100 %	99 %	100 %	99 %	100 %

注) 1995/96年以降の数値は予測値。

出所 Public Sector Investment Program (PSIP) 1992 March

Malawi Government

2 - 4. Refugee/Malawi Population Area Development Componentの概要

(1) 難民問題の現状

マラウイの人口はおよそ 1,050万人で、85%以上の国民が農村部に住む農業国である。しかし近年、急速な人口増加に伴い失業者が増大し、マラウイ政府は世銀との協調で構造調整プログラムを実施するなどして対処しているが、目立った成果は挙がっていない。

マラウイの経済状況を逼迫させている原因の一つが、増え続けるモザンビークからの難民である。難民の数は1986年以降、1ヵ月平均1万人というペースで増え続け、1991年1月には90万人に達した。これはマラウイの全人口の1割以上にあたる数である。難民のほとんどは、北部及び中部の国境付近に集中しており、住民の数をしのぐ村もある。

難民にかかる費用については、ほとんどマラウイとその国民によって賄われていたが、過度の負担により自国の経済を圧迫するに及び、国際的な支援を求めてきた。支援の要請に応じて、UNHCRは1988年に20百万ドル、89年に20百万ドル、90年に21百万ドル、91年に29百万ドルを、水、食料、衛生、医療、教育などの援助に支払った。また、World Food Programmeなどの国際機関や、二国間、非政府組織による様々な援助が行われた。特筆すべきことは、様々な援助物資の運搬が、効率的に組織された行政サービスにより行われたことで、これはアフリカの他の諸国には見られないことである。

UNHCRをはじめとする各機関の援助は、難民に対する短期的な需要に応えるためのもので、マラウイの経済に対する長期的な影響を体系的に考慮するものではなかった。しかし、難民の存在は、マラウイの経済発展に対して、以下にあげるような問題を発生させたものと思われる。

- ・ 難民に関する支出による予算の圧迫。
- ・ 道路などインフラストラクチャーの疲弊、森林伐採、土壌流出、医療・教育サービスの質の低下など。
- ・ 医療施設、学校、水、雇用機会などをめぐる、マラウイ国民と難民の間の対立。

マラウイの経済にとって、早急な経済改革や構造調整の実施は不可欠であり、難民問題がそれらの実施を妨げるものであってはならない。順調な経済発展を支えるためには、マラウイの経済資源に与える難民の影響を早急かつ的確に明らかにし、難民地居住区の収容能力の強化と経済発展の促進を図らなければならない。

(参考文献)

MALAWI GOM/UNDP 5th Country Programme 1992-1996 Programme III

: Social Development 1992 Gov't of Malawi

(2) 政府の取組み

上記のような、様々な問題の発生に対処するため、マラウイ政府と、UNDP、UNHCRが協力して、難民居住地域の開発に関するプログラムを策定した。その主な目的は以下の通り。

- ・雇用機会の創出
- ・疲弊した環境やインフラストラクチャーの回復
- ・収容能力の強化
- ・難民のモザンビークへの帰還の準備

プログラムは、主に社会・経済的に最も弱い階層の人々を対象とし、以下に挙げる様々な要件を考慮して策定された。

- ・政府の開発政策との一貫性
- ・GOM/UNDP Country Programmeの目的及びアプローチとの一貫性
- ・マラウイ政府の難民政策
- ・難民の自発的な本国帰還の展望
- ・難民と本国への帰還者との間での的確な援助の配分
- ・マラウイに長期逗留するためではなく、帰国後に難民が経済的に復帰できるような準備の必要性

プログラムは道路、森林、医療などの七つの分野に分かれて構成され、Nsanje、Thyolo、Mangochi、Mchinji、Dedzaの難民居住地域に住む、社会的弱者層を対象とする。

a) 道路

援助物資の運搬などにより交通量が増え、修理が早急に必要になっている。

b) 森林

燃料として使用するために難民が多量の森林を伐採したため、マラウイの森林破壊が急速に進行し、土壌流出などの被害も起こっている。UNHCRなどが多額の援助を行ってはいるが、依然不足している状況である。

c) 医療

UNHCRはこれまでも医療分野に対する援助を行ってきたが、それらは十分なのではなく、医療サービス機関の過度の使用による設備の疲弊や、マラウイの自国民に対して十分な医療サービスが提供できないなどの問題が生じている。よって現在行われている研修の強化、家族計画などを含む地域医療の活性化と拡張のための援助が予定されている。

d) 水道・衛生

現在使用している水場の維持と復旧を主要目的とする。衛生面に関してはコミュニティトレーニングなどに加えて、コンクリート製パネルの生産の奨励が目標とされている。

e) 教育・職業訓練

教育部門における主目標は、80～90人学級を実現するための三交替制を実施するなど、教育施設を拡張・充実させることである。この目標は、難民の本国帰還の可能性や潜在的生徒数の増加などの要件を考慮して実行されなければならない。また計画は、教員の研修や教育環境の改善などを内容に含み、成人の識字率の向上、非公式の職業訓練、地域サービス、社会福祉プログラムなどを通して実行される。

f) 雇用及び所得の創出

同計画は、女性や障害者などの社会的弱者を対象として、彼らの自助を促進するための職業訓練の充実を目標に掲げ、共同体や個人に対して財政、技術及び訓練の機会の提供を行うこととしている。難民に対しては、本国での社会復帰を容易にするような職業技術の提供が望まれる。

g) 障害者に対する支援

教育、職業、医療など様々な面における、適切な社会的サービスを提供するなど、難民居住地域において、共同体をベースとした支援の充実を図る。

h) 運営機関 (J S C C) の設置

J S C C は、同計画の推進母体であり、マラウイ政府をはじめとして U N D P、U N I C E F、U N H C R 他国連及び国際機関と、難民受入地域の代表や非政府組織の代表などによって構成される。J S C C は、公共投資プロジェクトの鑑定、準備、援助の要請他、プロジェクトの実行に関する手続きなどを請け負う機関である。

(参考文献)

MALAWI GOM/UNDP 5th Country Programme 1992-1996 Programme III

: Social Development 1992 Gov't of Malawi

(3) 問題点

同計画では以下の5つの面から、計画の持続可能性について分析している。

- ・組織：組織を持続させることは同計画の掲げる重要な目標の一つである。そのため同計画に参画する各省庁やUNDP、UNHCR、NGO等の責任と役割を明確にし、それぞれの役割を効果的に協調させなければならない。
- ・財政：財源のほとんどは援助によって賄われる。問題は、いかに効率よく効果的な財源の運用を行うかである。
- ・効果：同計画は、難民居住地区に住む貧しい難民、及びマラウイ住民を支援の対象としているが、間接的な効果として、森林や道路の復旧等労働集約的な事業を進めることにより、同地区における社会・経済的な波及効果も期待できる。
- ・環境に対する影響：
 - 土壌流出防止策等がとられるため、環境上は良い効果がでると思われる。道路等の復旧工事に伴う環境アセスメントはJSCCが行う。
- ・リスク：

難民の本国帰還を考慮して、援助を控える国があるのではないかと不安があるが、帰還が実現した場合にも同計画は推進され、また同計画は難民が本国へ復帰する場合にも役立つものであることを強調する。二つ目には、援助国の自国の経済が必ずしも順調でなく、援助を制限する国が出てくるのではないかと懸念されている。最後に、この計画を推進するためのマネジメント・スキルがマラウイ国内では十分に発達していないことがある。この点に関しては、NGOや地元のコンサルティング会社などの協力を得ることが不可欠である。

表Ⅲ-2-2：予算の内訳 (単位：USドル)

	技術協力	資本協力	合計
道路	500,000	1,250,000	1,750,000
森林	600,000	2,150,000	2,750,000
医療	275,000	1,457,000	1,750,000
水・衛生	200,000	1,050,000	1,250,000
教育	345,000	1,505,000	1,850,000
所得	475,000	765,000	1,240,000
合計	2,395,000	8,195,000	10,590,000

出所 MALAWI GOM/UNDP 5th Country Programme 1992-1996 Programme III
Social Development 1992 Gov't of Malawi

(参考文献)

MALAWI GOM/UNDP 5th Country Programme 1992-1996 Programme III
Social Development 1992 Gov't of Malawi

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

マラウイは最貧国であり、二国間援助及び多国間援助を受けている。

マラウイ政府は独立以降、農業生産基盤の拡充、インフラの整備に対して重点的な投資を行い、公共投資はマラウイの経済成長を支える役割を果たしている。しかし政府財政は恒常的に赤字を続け、外貨収入はタバコ、紅茶等の農産品輸出に限られているマラウイにとって国内開発資金には限界があった。従って海外から受け入れる援助資金が開発投資プロジェクトに向けられマラウイのこれまでの経済開発に大きな貢献をしてきた。また、技術援助は不足するマラウイの技術者、専門家をカバーする役割を果たしている。

D A C資料によると1994年のマラウイへのO D A純額は 469.8百万ドルで、このうち 251.1百万ドルが二国間援助によるものであった。近年援助額は増加傾向で推移していたが93年にはマラウイの独裁政権に対して西欧諸国が出した援助停止勧告の影響で減少した。しかし、94年に独裁政権が倒れ、民主化が推進されると徐々に援助額も回復している。95年には、E U、世界銀行、カナダ、ドイツなどが新たに5件の援助に調印している。

二国間援助の主要援助国は日本、英国、ドイツ、米国となっている。日本の援助額は100.3 百万ドル、英国55.9百万ドルで、それぞれ全体の39.9%、22.3%を占めた。国際機関のO D A純額は 218.6百万ドルで、主援助機関はI D A、W F P、A f D F、C E Cである。I D Aの援助額は53.0百万ドルであった（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1: D A C諸国・国際機関のO D A実績 (1994年)

O D A NET 二国間 251.1 百万ドル				
うち日本 100.3 百万ドル (1位、シェア39.9%)				
カナダ 8.0 3.2%				
日本 100.3 39.9 %	英国 55.9 22.3 %	ドイツ 36.8 14.7 %	米国 28.0 11.2 %	その他 22.1 8.8%
O D A NET 国際機関 218.6 百万ドル				
I D A : 53.0百万ドル		W F P : 45.5百万ドル		A f D F : 40.5百万ドル
C E C : 35.4百万ドル				
アラブ機関 : -0.1 百万ドル				

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	208.7	207.9	158.6	251.1
日本	17.5	23.7	24.1	100.3
英国	50.5	39.5	21.3	55.9
ドイツ	44.4	43.6	51.1	36.8
米国	37.0	27.0	30.0	28.0
カナダ	9.9	9.9	4.5	8.0
その他	49.4	64.2	27.6	22.1
国際機関 (Net)	315.9	361.9	339.1	218.6
アラブ諸国 (Net)	—	—	—	—
ODA (Net)	524.6	569.8	497.7	469.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	137.6	131.9	185.7	171.9
贈与 (内 技術協力)	387.0 (144.6)	437.9 (102.7)	312.0 (109.5)	297.9 (67.2)
ODA (Net)	524.6	569.8	497.7	469.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

1) 1986年対マラウイ援助国会議

開催日 1986年1月21日～22日

場所 世銀ヨーロッパ事務所（パリ）

協議結果

マラウイの国家財政と国際収支の赤字を短期に減少する経済再建のために、1986～89年に毎年少なくとも2億ドルの援助が必要であることを確認した。

2) 1988年対マラウイ援助国会議

開催日 1988年6月22日

場所 世銀ヨーロッパ事務所（パリ）

協議結果

マラウイは1人当たりのGNPが170ドルと途上国の中でも特に開発が遅れている国の一つであるが、1964年の独立以来の農業発展の努力、年平均6%という経済成長の伸び率が評価された。また水資源が豊富であることから飢餓は免れており民間企業の発展にも努力していると報告された。

3) 1990年対マラウイ援助国会議

開催日 1990年5月14日～16日

場所 世銀ヨーロッパ事務所（パリ）

参加国・機関 マラウイ、カナダ、フランス、旧西ドイツ、日本、英国、米国、
アフリカ開発銀行、EC、IMF、ヨーロッパ投資銀行、
UNDP、UNHCR、世銀
(オブザーバ参加)

デンマーク、イタリア、OECD/DAC、UNICEF

協議結果

- a) マラウイの構造調整計画、中期開発計画は概ね順調に推移している。しかし、1人当たり国民所得は年間170ドル程度と低く、引き続き貧困撲滅に努力していく必要がある。
- b) 主な開発戦略として以下の4項目が挙げられた。
 - ・ 貧困層の雇用拡大
 - ・ 小農の生産性向上
 - ・ 人的資源の形成への支出
 - ・ 貧困層への所得移転メカニズムの開発援助国は基本的にこれらの戦略に援助を与えることに合意し、今後この方向で援助政策とマラウイ政府の開発政策の協調を図ることとなった。短期的には教育、保健、農業、道路保持に資金が必要になると思われる。
- c) 人口問題の重要性が確認され、今後も強力な人口政策が実施されることとなった。

- d) 開発のためには、民間企業が積極的に経済活動に参加できるような環境作りが必要であることが確認された。また、このためにも中央政府の分権化が進められる予定である。
- e) ナカラ回廊復旧及びモザンビーク難民問題への対応はマラウイ経済開発のために重要であり、今後とも支援努力を行うこととなった。
- f) 1990～95年にマラウイが持続的経済成長と貧困撲滅プログラムを実施していくためには、12億ドルの援助総額が必要となる。本会合では90、91年の各援助国の援助総額が約5億800万ドルに達することを確認した。

4) 緊急食糧支援要請会議

開催日 1992年3月9日

場所 マラウイ大蔵省会議室（リロングウェ）

参加国・機関 EC、UNDP/WFP、UNICEF、WHO、世銀、
UNFPA、USAID、JICA、CIDA、英国、インド、
米国、イスラエル、フランス、ドイツ、中国

協議結果

マラウイ政府から旱魃による被害の状況の説明と、各ドナーに対する協力の要請が行われた。これに対し各国際機関はそれぞれに意見を述べ、旱魃による食糧不足を憂慮するとともに、旱魃被災宣言を出すなど、緊急支援を得るための方策を検討するようマラウイ政府に求めた。

5) 1992年対マラウイ援助国会議

開催日 1992年5月11日～13日

場所 世銀ヨーロッパ事務所（パリ）

参加国・機関 マラウイ、デンマーク、フランス、ドイツ、日本、ポルトガル、
英国、米国、アフリカ開発銀行、EC、ヨーロッパ投資銀行、
IFAD、IMF、UNICEF、UNDP、UNHCR、WFP
（オブザーバ参加）
カナダ、イタリア、OECD

協議結果

同会議ではマラウイが構造調整計画や一連の経済政策を概ね順調に進めていることを評価するとともに、貧困撲滅のための一層の努力を促した。しかし、マラウイの経済は、モザンビークの内戦や深刻な旱魃による被害などのため疲弊しており、外からの援助に頼らざるを得ない状況にある。マラウイ政府は特にこの旱魃による被害への対策として食糧援助を中心とした、およそ2億7,000万ドルの援助を要請した。各ドナーは要請に応える準備があることを示したが、提示した援助の額については1億ドルほどの開きがある。

各ドナーは、マラウイ国内の民主化を、公正な経済発展の実現のためにも不可欠なものともみなしており、この点についてのマラウイ政府の対応を見ながら、早ければ半年以内に今後の援助の詳細を検討する予定である。

6) Follow Up Meeting of CG

開催日 1992年6月4日

主催者 世銀

参加国・機関 英国、米国、フランス、ドイツ、EC、UNDP、USAID、
BDDSA (British Development Department of South Africa)、
JICA

協議結果

先に開催された援助国会議の結果及び世銀、各国ドナーの対応方針の確認が行われた。

7) 1994年対マラウイ援助国会議

開催日 1992年6月4日

主催者 世銀

協議内容

現在マラウイは、貧困対策に積極的に取り組んでいる国のひとつであり、経済状況改善への努力も見受けられる。このことから、援助国は国際収支面での支援を積極的に行っていくこととした。

(参考文献)

JICA入手資料

Country Report: Malawi 1st quarter 1995 EIU

1-3. 食糧危機に対する各国・国際機関の援助動向

1) 食糧

マラウイで現在不足しているメイズの量はおよそ80万トンだが、WFPはこのうちの59万トンを各ドナーに割り当て、そのうち少なくとも25万トンが無償で援助するよう要請した。現在までに各ドナーから供給が約束されているメイズの量は41万5,948トンで、依然として38万4,052トン（1,574億6,100万ドル）が不足していることになる（表IV-1-4参照）。

表IV-1-4: 対マラウイ メイズ/豆類援助供給量

単位：百万ドル

	量 (t)	価 格
米 国	155,000	63.55
E C	60,000	24.60
英 国	20,000	8.20
ド イ ツ	7,630	3.13
R O C	7,317	3.00
世 銀	121,951	50.00
I M F	43,902	18.00
C C A M	148	0.061
合 計	415,948	170.539

MK 516.7百万 (1US\$ = MK 3.3)

出所 MALAWI DROUGHT RELIEF PLAN 1992/93 Malawi Government

2) 水

3,500万MKの水の援助が必要とされているのに対し、今のところ、米国が3,300万MKの支援を約束しただけである。

3) 保健・医療

保健・医療関係の援助については、WFP、UNICEF、世銀のPHN (Population, Health and Nutrition) 計画からの支援が決定しているが、援助額ではマラウイ政府の要請の半分も満たしていない。

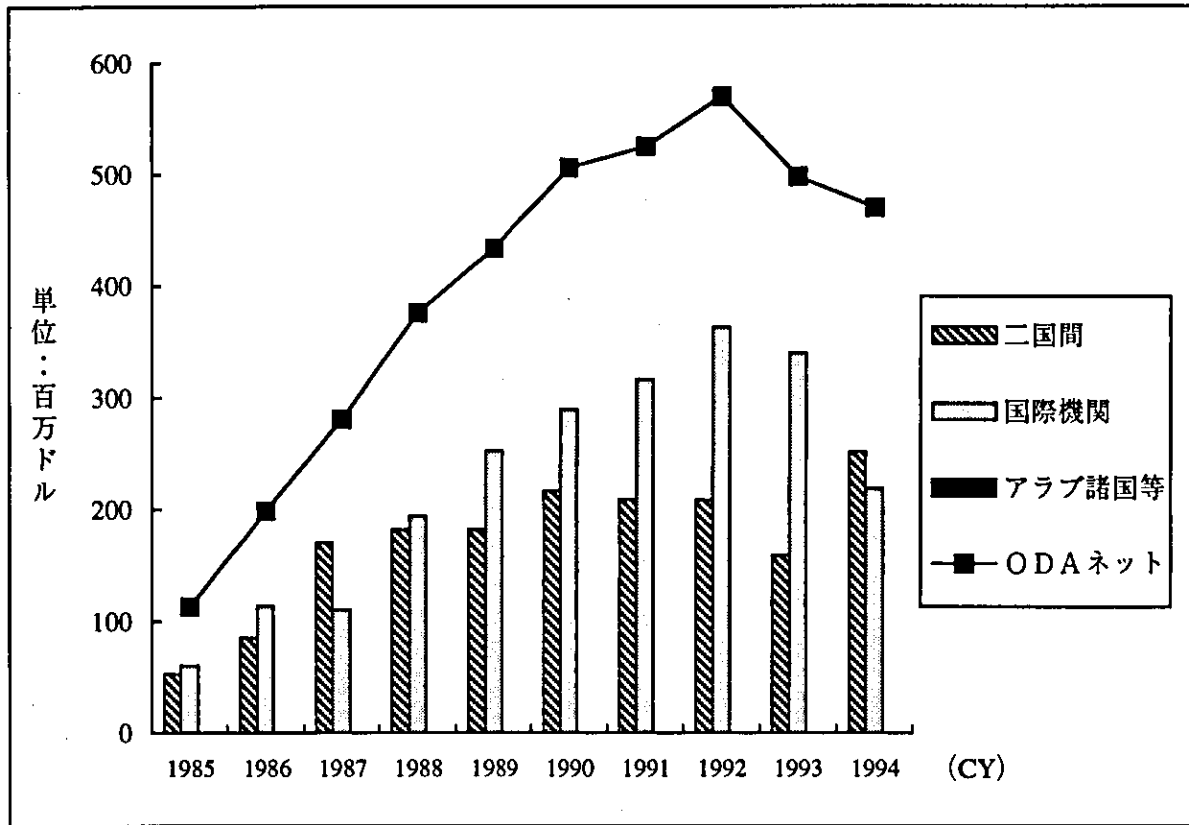
4) 輸送・その他

国内輸送のために必要な8,570万MKのうち、ECにより援助が決定しているのが、25万MK。倉庫などに必要な1,470万MKについてはまだドナー・額とも未定である。消毒に必要な800万MKについてはODAから全額の支援が決定している。

(参考文献)

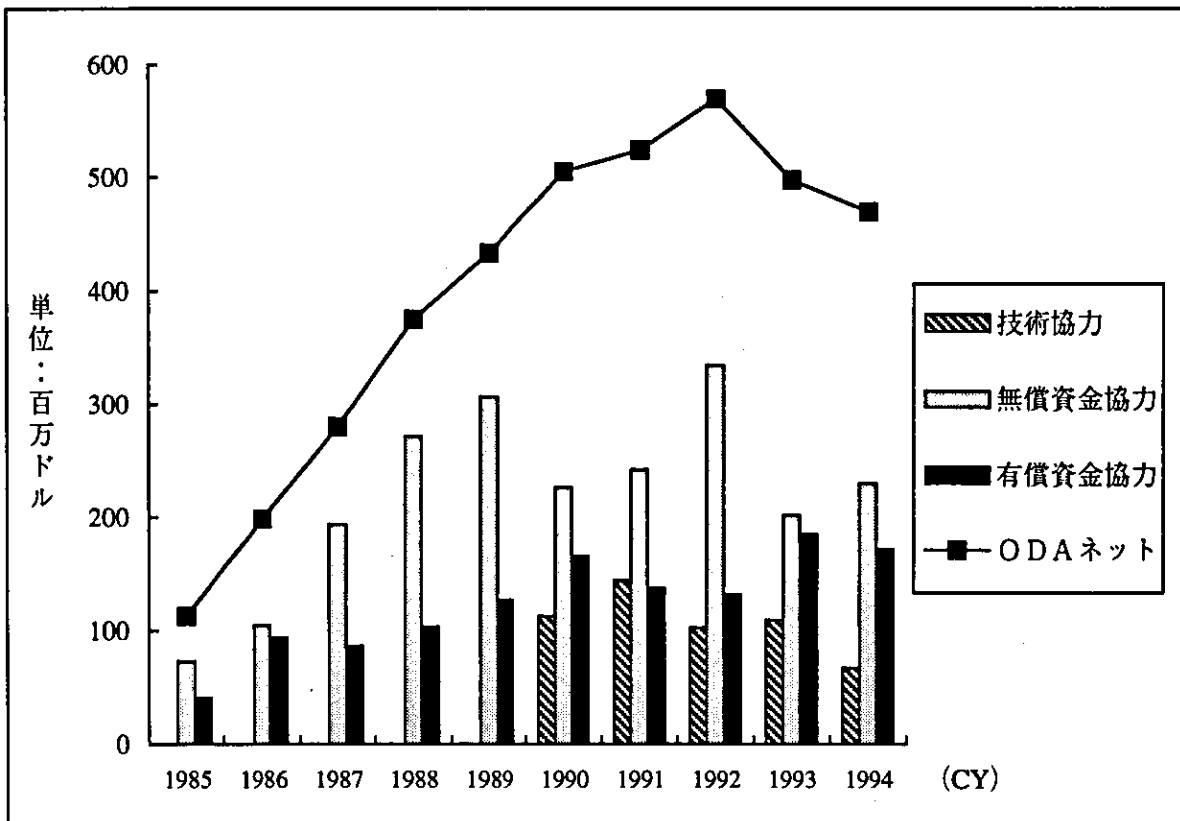
JICA入手資料

援助主体別ODA実績（マラウイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

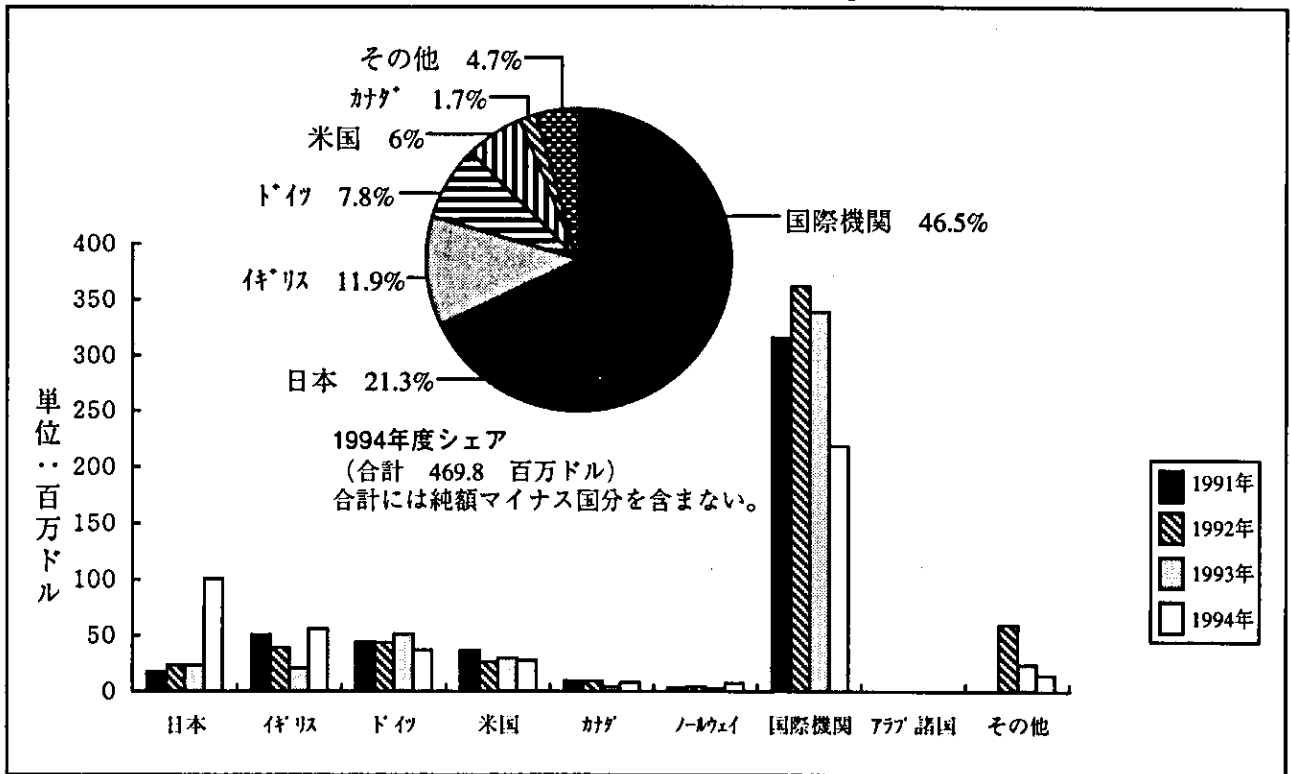
援助形態別ODA実績（マラウイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

マラウイへのODA

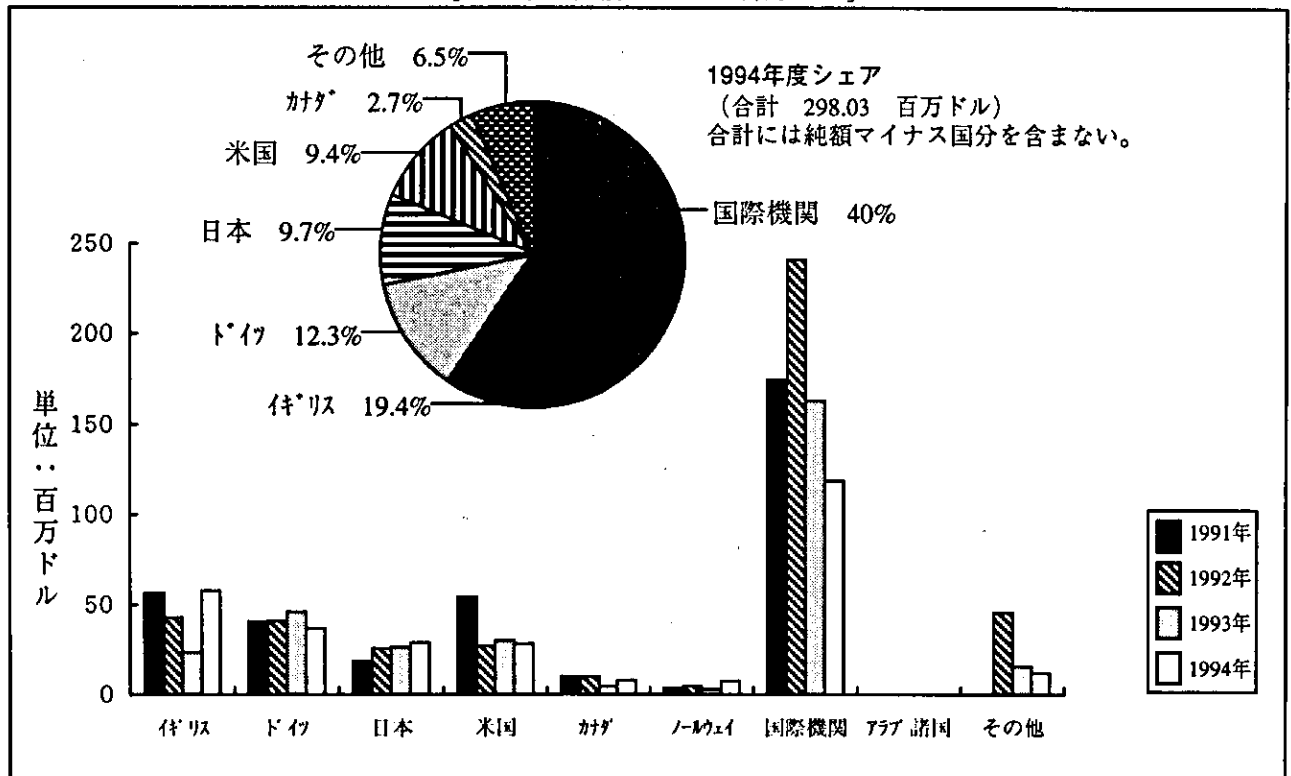
[1994年総純額 469.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

マラウイへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

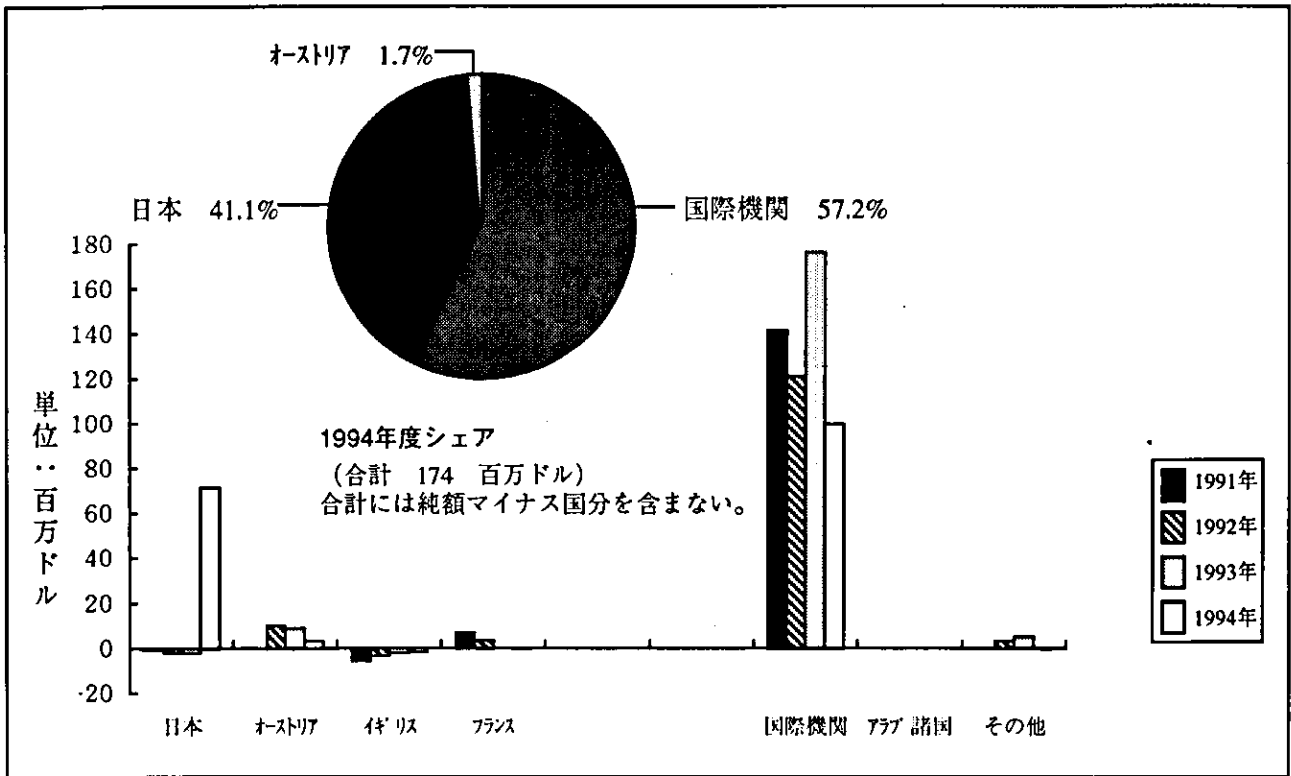
[1994年総純額 297.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

マラウイへの有償資金協力

[1994年総純額 171.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

1994年における世銀グループの対マラウイODA純額は53.0百万ドルで、これは同年の国際機関からの対マラウイ援助額の第1位である。(数値はOECD資料、1996)。

世銀グループはマラウイに対し、1995年はIDAが、鉄道再建プロジェクトに対し16.16百万ドルを貸付を実施した(EIU資料、1995)。96年6月30日までの貸付金総額は48百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。

表IV-2-1: 世銀グループの対マラウイ援助

(単位 百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1989/90 *1	IDA	農業部門調整プログラム 実施中のマクロ経済・部門改革を継続・深化させる諸措置を支援し、あわせて、農業成長を通じて貧困の軽減を図る新しい政策変革を開始する。	70.0	USAID (25.0) 英国 (16.5) オランダ (5.0) ドイツ・日本 E E C
	IDA	工業・貿易調整融資(補完融資) 1988年度に承認された工業・貿易調整融資70百万ドルに関する金融補助のため、IDAの還流資金から補完資金を供与する。	4.7	
	IDA	第2次教育部門融資 ①すべてのレベルにおける教育の質の改 善、②特に初等・中等レベルを重点とし たアクセスの拡大、③部門の管理、予算 編成、計画策定の強化、④資源動員・資 源配分政策の改善の4点を含む改革を 支援する。	36.9	
	IDA	インフラストラクチャー・プロジェクト 道路、給水、公共建造物の3大領域にお いて大蔵省が4ヵ年間にわたり実施す る。制度構築及び研修活動を含む。	28.8	A D F (38.8) E D F (21.9) K f W (15.9) O D A (15.4) UNCDF (5.0) UNDP (3.4) USAID (3.3) G T Z (2.9) DANIDA (1.5)
1990/91	IDA	漁業開発プロジェクト 漁業開発プロジェクト。①漁獲量の増加 を図るとともに、②女性及び農村住民層 の貧困軽減を促すため、非農業部門の雇 用・所得機会を創出し、③同国の水系の 天然資源基盤の保全と環境悪化の防止を 図る。制度構築援助を含む。	8.8	N D F (3.5) ICEIDA (1.0)
	IDA	金融部門・企業開発プロジェクト ①輸出の拡大、②民間投資関連の政策・ 制度の枠組みの改善の両面で政府努力を 支援するため、投資環境の一層の改善を 図り、タム・ローン金融及び投資促進 活動に携わる関係諸機関を強化する 援助を供与する。	32.0	E C (0.1)
	IDA	工業・貿易政策調整融資(補完融資) 1988年度に承認された工業・貿易調整融 資70百万ドルを補足するため、IDAの 還流資金から追加資金を供与する。	7.2	

(次頁に続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1990/91	IDA	人口・保健・栄養部門融資 人口・保健・栄養部門の改革と改善を図る政府努力の第2段階を支援するプロジェクト。基礎プログラム（基礎保健、人工プログラム、疾病駆除、栄養管理）、及び支援サービス（人事、医薬品、情報、教育、コミュニケーション）の両面の強化を重点とする。	55.5	EC (11.1) WHO/オランダ (1.4)
1991/92	IDA	農業部門調整プログラム（補完融資） 1990年に承認された農業部門調整プログラム向け融資70百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	5.2	
	IDA	電力プロジェクト 50メガワットの水力発電所の建設、並びに既存の複数の発電所の修復により電力需要の増大に対処する。あわせて、総配電システム強化を通じて停電の最小化とロス低減を図ることにより電力供給の質と効率性を改善する。制度構築のための援助を含む。	55.0	AfDB (27.7) CDC (25) EIB (18) AfDB (13.4)
	IDA	企業能力開発・早魃復興プログラム 民間企業活動とイニシアティブの活性化を阻害している制約の排除を図る政策改革を支援する。加えて、過去数十年で最悪の早魃の影響でメイズ生産が60%減少したことを考慮して、メイズ輸入のため国際収支支援も供与する。	120.0	
	IDA	地方自治体開発プロジェクト 政策改革、制度強化、インフラストラクチャー及びサービスの供給を通じ、地方自治体の行政及び財政能力を高めて、地方自治体の行政及び財政能力を高めることにより、都市人口の規模と増加率に見合った自治体サービスとインフラストラクチャーを利用しやすい価格水準で供給・維持できるようにする。	24.0	UNDP (1.7) ODA (0.8) USAID (0.7)
1992/93	IDA	農業サービス・プロジェクト 農業研究と農業指導普及の両活動を支援し、改良型の種子・肥料の入手可能性を高め、制度強化のための技術援助と訓練を供与することにより、容易に入手でき、小農層の利用に適した持続可能な技術を開発し、農業所得と食糧安全保障を高める。	45.8	AfDB (12.7)
	IDA	農村金融サービス・プロジェクト 小農経営農業信用局を法人化して独立採算の企業に転換し、将来における民営化並びに民間農村銀行への準備を整えることにより、農村金融サービスの持続可能性のための礎石を固める。	25.0	
	IDA	企業家開発・干ばつ復興融資（補完融資） 1992年度に承認された企業開発・早魃復興融資、120百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	5.9	

(次頁に続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1993/94	IDA	第2次制度開発プロジェクト 行政の効率と有効性の改善を進める上で ボトルネックとなっている具体的な制度 管理の問題に対処するため、技術援助と 研修を供与する。	22.6	
	IDA	企業家開発・早魃復興プログラム融資 1992年に承認された企業開発・早魃復興 融資 120百万ドルを補足するため、 IDAの還流資金から追加資金を供与す る。	4.3	
1994/95	IDA	国家水開発プロジェクト 最近政府が採用した水資源管理政策及び 戦略を能力開発、セクター投資とともに 融資する。	79.2	
	IDA	鉄道再構築プロジェクト ナカラ鉄道の再興、マラウイ鉄道の再構 築と最終的な民営化、マラウイ湖サービ スの商業化と民営化の政府プログラムに 融資する。	16.2	
	IDA	請負業育成、干ばつ復興プログラム（補 完） 1992年度に承認された「企業家開発及び 干ばつ復興プロジェクト」を補足するた め、IDA還流資金から追加資金を供与 する。	4.6	
	IDA	請負業育成、干ばつ復興プログラム（補 完） 1992年度に承認された「企業家開発及び 干ばつ復興プロジェクト」を補足するI DAからの資金。	40.0	
1995/96	IDA	社会活動資金プロジェクト 安全な水をより広く利用できるように し、初等学校を建設し、プライマリーへ ルスインフラストラクチャーを整備する ことを目的としたサブプロジェクトの援 助を通して、最貧地域の地方コミュニ ティ対象の社会活動基金を支援する。	56.0	
	IDA	財政建て直しおよび規制緩和プログラム マクロ経済の本質的要素を確実に成長さ せ、まん延している貧困と取り組むプロ グラムを根本的に再構築することを目的 とした、新たなマクロ経済改革プログラ ムを支援する。	102.0	
	IDA	財政建て直しおよび規制緩和プログラム （IDA還流資金） 財政建て直しおよび規制緩和プログラム融 資の援助に、IDA還流資金からの資金を 使用する。	4.4	
	IDA	初等教育プロジェクト 現在野外で授業を受けている約10万人の 子供に、風雨をよけられる場所および適 切な学習環境を与えるために教室を建設 することにより、教育をより有効に受け られるよう援助する。	22.5	

(注) *1: 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-96 世界銀行

表IV-2-2：世銀グループの累積貸付業務（1994年6月30日）
（単位：百万ドル）

I B R D 貸付		I D A 融資		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
9	124.1	59	1,269.8	64	1,393.9

出所 『世界銀行年次報告』 1996 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告』 1990-96 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1994 OECD

African Economic Digest 10 April, 1995 AED

Country Report: Malawi 3rd quarter 1995 EIU

2-2. 欧州共同体委員会（CEC）

CECは1994年、マラウイに対し総額35.4百万ドルのODAを実施し、これは同年の国際機関による対マラウイ援助のうち、第4位の実績であった（数値はOECD資料、1996）。

マラウイは1974年にECの援助対象国になった。従って、ECのマラウイに対する援助は76年からの第1次ロメ協定に基づく第4次欧州開発基金（EDF）からであった。第4次EDFは76～80年を対象期間とし、マラウイに対しては6,790万ECUが割り当てられた。この6,790万ECUは分野別には、農林水産業に対して33%、工業・エネルギー部門21%、運輸・通信部門20%、社会インフラ22%、調査、技術協力、貿易推進に対して4%というように配分された。

第4次EDF基金に続いて第2次ロメ協定に基づいて第5次EDF基金8,000万ECUが1981～85年を対象期間として供与された。分野別には、農林水産業30%、工業・エネルギー部門11%、運輸・通信38%、社会インフラ12%、調査、技術援助及び貿易推進9%となった。

1986～90年を対象とする第3次ロメ協定の第6次EDF基金ではマラウイに対して1億1400万ECUが割り当てられた。このうち75%は地方農村開発に、25%は運輸部門に向けられ道路等の建設が行われている。

1991年9月には、モザンビークからの難民キャンプの維持に100万ECU（約130万ドル）を緊急援助している（以上数値はアフリカ協会資料、1992）。

また、1995年には新たに2つの無償協力に同意している。そのひとつは、学校、衛生施設、地方における道路建設など総額3.8百万米ドルのプロジェクトである。もうひとつは、政府の行っている貧困緩和政策を支援するものであり、1億ドルを拠出することになっている（以上数値はEIU資料、1995）。

(参考文献)

『マラウイの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑 1991-1992』 1992 アフリカ協会

Country Report:Malawi 2nd quarter 1995 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRは1994年、マラウイに19.0百万ドルの援助を実施し、国際機関中第5位の実績であった(数値はOECD資料、1996)。

マラウイには隣国であるモザンビークから大量の難民が流入し、その数は1989年3月時点で65万人とされた。これらの難民に対しECはUNHCR及び国際赤十字、マラウイ赤十字を通して援助を行った。またUNHCRの他にWFPも援助を行った。

しかし、1995年2月14日に、UNHCRをはじめとする援助国は、難民キャンプへの食糧援助を2月25日を最後に打ち切ることを発表した。1992年12月に平和交渉が成立して以来既に百万人以上の難民がモザンビークに帰国している。このため、現在マラウイ内にいる難民の必然性に疑問が持たれている。

1995年4月にUNHCRの代表がマラウイを訪ずれ、36百万ドル相当の難民用の施設を正式にマラウイ政府に引渡した。一方、マラウイ政府は、難民流入により発生した森林破壊の修復費として、78百万ドルをUNHCRに要請した(数値はEIU資料、1995^a)

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1989-1990 アフリカ協会

Country Report:Malawi 2nd^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの1994年の対マラウイODA純額は11.9百万ドルで、同年の国際機関の対マラウイ援助のうち、第6位の実績であった(数値はOECD資料、1996)。

1994年末現在の進行中プロジェクトに対する援助額の分野別内訳は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング **	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	6,482,963	0	120,665	6,603,628
教育	2,406,735	0	1,948,421	4,355,156
雇用	3,419,034	0	2,249,428	5,668,462
保健	1,267,812	0	111,579	1,379,391
住居	380,101	0	983,021	1,363,122
人道的援助・ 災害管理	972,044	0	0	972,044
工業	1,288,682	0	148,878	1,437,560
環境	1,134,786	0	0	1,134,786
一般開発問題	10,801,478	1,573,681	293,886	12,669,045
天然資源	1,941,967	0	115,169	2,057,136
科学・技術	1,166,734	0	32,871	1,199,605
運輸	1,677,605	0	116,705	1,794,310
合計 (39プロジェクト)	32,939,941	1,573,681	6,120,623	40,634,245

(注) **: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community: SADC)

南部アフリカ開発調整会議 (SADCC) として1980年4月、ザンビアのルサカで設立され、82年により緊密な地域統合を目指して南部アフリカ開発共同体 (SADC) と改称した。加盟国はタンザニア、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、ジンバブエ、アンゴラ、ボツワナ、レソト、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、モーリシャスの12カ国。

SADCには、分野別調整機関として3つのCommissionとSector Coordination Unit (UCU) がある。

- Secretariat (所在地: ボツワナ)

- SACCAR (所在地: ボツワナ)

- Southern African Transport and Communications Commission (SATCC)

(所在地: モザンビーク)

Commissionの運営経費 (人件費、一般管理費) は原則として、SADC自体の予算 (加盟国の拠出金) で賄われている。SCUにおいては特定分野の活動の調整を、その分野を割り当てられた各加盟国が担当することとなっている。マラウイに割り当てられた分野は内陸漁業、林業及び野生動物で、フィンランドがその支援に当たっている。

米国国際開発庁 (USAID) はSADC事務局に対して、Senior Economist (Management Information System) 1名分の資金協力をしている。

CECはSADC事務局に対して Special Advisor 1名、Principal Economist 1名を提供し、また Human Resources Development Senior Economist 1名分の資金協力を合意した。

(参考文献)

「SADC事務局に対する調査・照会結果について (報告)」 1994 国際協力事業団
JICA資料 (2-1) 1996

3. 主要先進国の動向

3-1. 英国

英国はマラウイとは歴史的に深い関係にあり、対マラウイ経済援助はマラウイの独立前にまで遡る。1970年代まで英国はマラウイに対する最大の援助国の地位にあり、援助額も圧倒的に他の援助国よりも多かった。しかし、80年代に入って、英国の援助額は伸び悩む一方でドイツの援助が増加しており、英国のウエイトは相対的に低下している。

1994年に英国からマラウイに向けられたODA純額は55.9百万ドルで、前年に比べ大幅に増加した。二国間援助額に占める割合も22.3%であり、日本に次いで主要援助国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

マラウイ向けODAは大部分が贈与である。技術協力では奨学金によるマラウイ人の英国での教育、英国人教師の高等教育機関への派遣、職業訓練の実施、プロジェクト評価、調査等が行われている。資金援助は両国間の協議により具体的にプロジェクトが決定されているが、援助プロジェクトはマラウイの開発優先順位に従って決定されているがマラウイの援助に対し英国が重点を置いているのは、マラウイ人に対する技術教育の普及、道路網の修復等既存資源の保守、食料生産の拡充、政府支出負担の軽減、最貧層に対する援助等である。

表IV-3-1: 英国の対マラウイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-5.7	-3.4	-2.2	-1.8
贈与	56.2	42.9	23.5	57.7
ODA (Net)	50.5	39.5	21.3	55.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『マラウイ経済社会の現状』1986 国際協力推進協会

3-2. ドイツ

1994年のドイツの対マラウイODA純額は36.8百万ドルで同年の二国間援助総額の14.7%を占めた。前年度よりも約3割の減少が見られる（数値はOECD資料、1996）。

ドイツの対マラウイ援助はほとんどが贈与である。ドイツの対マラウイ援助の具体的な援助案件、援助金額に関しては2年毎にドイツ、マラウイ両政府代表による協議によって決定されており、地域開発、農業部門への援助、また内陸国というマラウイの置かれた立場を勘案しての運輸部門への援助が今後とも重視されるとしている。

表IV-3-2：ドイツの対マラウイODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	3.9	2.6	5.2	- *1
贈与	40.5	41.0	45.9	36.8
ODA (Net)	44.4	43.6	51.1	36.8

(注) *1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ：マラウイ』第3版 1995 国際協力推進協会

3-3. 米国

米国の援助はマラウイの独立直後から開始され、当初その規模は小さかったものの、その後援助額は徐々に増加してきた。70年代前半においては道路プロジェクトを中心に数件のソフト・ローンが供与されたが、現在米国の援助はすべて贈与となっている。また、マラウイが民主化に取り組んだことを評価し、93年には引き続き生活水準向上を目指す支援を行った。

1994年の米国の対マラウイODA純額は28.0百万ドルで、1994年の二国間援助総額中、11.2%を占め、第4位の援助国であった(数値はOECD資料、1996)。

米国の対マラウイ援助のうちUSAIDによる1995年度のマラウイ援助予算は4,016万6,000ドルで、その主要な目的は、農業の生産性を向上させ小規模農業者の収入を上げることである。生産量の高いメイズの種の導入増加が過去に達成され、新しいプログラムでは市場・価格の不平等を是正し、小規模農業者の国際価格による農産物栽培、販売を可能にすることを支援する。また、小規模企業の育成機関の支援、政府規制の削減及びNGO活動の促進を通じ、耕作地外での雇用の増加を図っている(数値はUSAID資料、1994)。

保健分野に対する援助も進められており、乳幼児死亡率、出生率およびHIV・エイズ感染の削減を支援している。コミュニティ単位での保健や家族計画の普及、マラウイ初の家族計画委員会の設立、避妊具のマーケティング・プログラムの開始、学校でのエイズ教育の新カリキュラム導入を今までに行ってきた。さらにUSAIDはとりわけ女性に対する基本的教育の機会の拡大も支援している。人権及び民主主義の強化もマラウイ政府との対話や計画評価を通じて提言されている。

表IV-3-3：米国の対マラウイODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-17.0	- *1	-	-
贈与	54.0	27.0	30.0	28.0
ODA (Net)	37.0	27.0	30.0	28.0

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『マラウイ経済社会の現状』1986 国際協力推進協会

A.I.D. Congressional Presentation Fiscal Year 1993 1992 USAIDA.I.D. Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994 USAIDGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. カナダ

1994年のカナダの対マラウイODA純額は8.0百万ドルで同年二国間援助総額の3.2%を占めた。主要援助国中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4：カナダの対マラウイODA実績

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-	-
贈与	7.8	9.9	9.9	4.5	8.0
ODA (Net)	7.8	9.9	9.9	4.5	8.0

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

(1) OECD加盟国のNGO

表IV-4-1: OECD加盟国の当該国関連NGO **

国名	NGO名	活動内容
カナダ	Canadian Redcross Society	予防接種プロジェクト
	Emmanuel Relief and Rehabilitation International	社会復帰や更生プロジェクトの支援、公衆衛生・予防医学の普及、農林業プロジェクト、職業訓練、緊急時の支援など
	World University service of Canada	教育
	World Vision Canada	飲料水の供給、農業訓練
ドイツ	Otto Benecke Stiftung (Otto Benecke Foundation)	職業訓練、難民
デンマーク	Adventist Development and Relief Agency	エイズ対策
	Dansk Rode Kors (Danish Red Cross)	緊急支援、地域開発
フィンランド	Suomen Pakolaisapu	難民への識字教育
英国	Actionaid	農村総合開発、社会経済権利、他の分野における人権問題
	Concern Universal	保健サービス、女性開発（組織作り、参加）、収入の向上、教育、農林業、水の供給および公衆衛生、人権問題、社会経済権利、緊急支援、難民活動の支援、定住化
	Refugee Studies Programme	マラウイ内のモザンビーク人の難民研究、政府・NGOなどの研究

(次頁に続く)

国名	N G O 名	活 動 内 容
英 国	Save the Children	難民キャンプの支援活動、緊急時支援
	Scott Wilson Kirkpatrick	給水施設設置の技術援助 (UNDP/ UNHCR 指導下)、難民キャンプ支援活動
	World Vision of Britain	開発従事者育成、緊急時の食糧援助、難民訓練プロジェクト
イタリア	Caritas Italiana	配電プロジェクト、緊急支援
	Jesuit Refugee Service	中等教育、教師の育成
オランダ	Stichting Zon Vluchtelingen zorg (ZOA Refugee Care)	マラウイにおけるモザンビーク難民の援助、緊急支援
ポルトガル	Leigos Para o Desenvolvimento	マラウイ内のモザンビーク難民に対する基礎教育
スウェーデン	Fredligt Arbete Till Insikt Medmansklihet Ansvar Unionen (Union for Peace Service through Knowledge and Human Responsibility)	開発援助
米 国	American Refugee Committee	難民キャンプ内のプライマリーヘルスケア、母子保健、家族計画、疾病管理、保健医療教育、難民キャンプで就業しうる受入国の医師・看護婦などの育成、井戸・水道建設による飲料水の質の向上、難民キャンプ周辺の植林
	World Learning	N G O 支援

(注) *1: OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrants & Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(2) その他のNGO

現在、マラウイで活動中のNGOは48機関であり、その主要機関及び内容は下記の通りである（JICA資料、1995）。

- | | |
|------------------------------|--------------------------------------|
| ① Malawi Red Cross | : Primary Health Care
乳幼児への保健衛生指導 |
| ② Save the Children Fund | : 保健衛生 |
| ③ World Vision International | : 所得向上 |
| ④ Africare | : 所得向上 |

(参考文献)

「国別援助実施指針：マラウイ」 1995 国際協力事業団

Human Rights, Refugees, Migrants & Development Directory of NGOs in OECD Countries

1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（マラウイ）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1964年の独立以来、大統領の座にあったバンダ前大統領は、長くマラウイ議会党（MCP）による一党制政治体制を敷いていた。しかし、民主化及び人権状況に対する懸念から、援助国の間から人道援助以外の援助を極めて制限的に検討する動きが起こった。このような状況から1993年国民投票が行われた。その結果、一党制を定めた憲法4条の廃止、国外亡命者の赦免、政党法の制定を行ったほか、終身大統領制も廃止され、94年複数政党制による独立後初めての大統領、議会選挙が実施された。その結果、野党統一民主戦線（UFD）が補欠選挙も含めて最終的に85議席を獲得、議会を制した他、ムルジUFD党首はバンダ大統領を破り、大統領に就任するなど、平和的かつ民主的な手続きにより政権交代が行われた。これによって92年のCG会合以来見合わせてきた国際収支支援型援助が、94年1月から再開された。経済状況は1993年の雨季に十分な降雨がなかったことから、93/94年のメイズの生産量が前年比約60%減の落ち込みとなったため、94年の経済成長は大幅に縮小され（マイナス9%）、農業を基盤とするマラウイ経済の脆弱性があらためて露呈される形となった。

（2）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

JICAはマラウイに対して、同国開発計画での開発重点分野及び構造調整計画を踏まえ、また、同国人口の圧倒的多数を占める地方小規模農民支援を念頭におきつつ下記の分野を重点協力分野として協力を実施する方向である。

1. 地方農村部の開発；持続的発展が可能な農業開発、インフラ整備、感染症対策、初中等教育
2. 経済構造調整支援；経済インフラ整備、中小企業振興

今後、マラウイを含むアフリカLLDCについては、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICAD IIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある。

（3）近年実施された特徴的な案件

1. 我が国は、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施している。
2. 有償資金協力については、空港及び通信施設の整備等に円借款を供与してきたが近年は、プロジェクト案件の実績はなく、1993年度に構造調整借款として「企業家育成・早魃対策計画」に74億円供与した。また、構造調整努力を支援するため、86年度及び87年度「構造調整計画（3.）」、89年度「工業貿易政策調整計画」に対し、円借款を供与した他、87年度、89年度及び91年度にはノン・プロジェクト無償援助を合計11億円供与した。

3. 一般無償資金協力については、累次の食糧援助・食糧増産援助をはじめとする食糧・農業分野、水供給分野、93年度の「医療機材整備計画」等の保健・医療分野等基礎生活分野を中心に実施している。
4. 技術協力については、特に青年海外協力隊による協力が進んでおり、保健・医療社会基盤、行政、工業等多岐にわたる分野に隊員が派遣され、同国における評価も高い。技術協力の93年度までの累計（JICA経費実績ベース）は103億円で域内6位である。また、初のプロジェクト方式技術協力案件で「公衆衛生」の実施協議、更に「マラウイ在来種増養殖研究計画」の事前調査が94年度に実施された。開発調査では「コタコタ地域持続的資源管理計画」を実施中である。
5. 教育分野の案件発掘を目的として、95年1月から3ヶ月間企画調査員を派遣した。
6. マラウイの構造調整努力を支援するため、86年度及び87年度「構造調整計画(3.)」、89年度「工業貿易政策調整計画」に対し円借款を供与した他、87年度、89年度及び91年度にはノン・プロジェクト無償援助を合計11億円供与した。

(4) 実施上の留意事項

同国は、開発予算の85%を対外援助に頼っており、96年度全体予算は歳入に対し30%の赤字である。このため、予算がついても執行財源がないために、初等教育の無料化と基本的に無料の医療を支え切れず、教師の給料の遅配、病院の薬剤不足は恒常的に続いている。このため政府の財政基盤強化のためにも、経済活動を活性化させ税収の増加をはかることが緊急の課題となっている。については貧困撲滅のための教育、保健衛生の重要性もさることながら電気・通信・輸送網整備等の経済基礎インフラを充実させ民間活動の活性化を図り、持続的経済成長を目指すバランスのとれた開発が最も必要となっている。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(マラウイ)

I. アフリカ地域 46ヵ国

II. 南部アフリカ地域 10ヵ国

I. 国別援助研究の概要 [アフリカ地域 46ヵ国 (マラウイ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 讓 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒に付いたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシアス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

II. 国別援助研究の概要〔南部アフリカ地域 10ヵ国（マラウイ）〕

平成4年9月3日、第1回南部アフリカ地域援助研究会が開催されて以来合計11回の研究会が行われた。

本研究会は南部アフリカ地域の基本的な特徴及び歴史的変遷を述べ、地域発展の構造的要因にかかわる課題や我が国の開発援助の基本方向と重点項目などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねた。

南部アフリカ地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	小 田 英 郎	慶應義塾大学法学部 教授
	小 倉 充 夫	上智大学外国語学部 教授
	千代浦昌道	獨協大学経済学部 教授
	樋 山 信 夫	海外経済協力基金業務第三部第二課長
	林 晃 史	アジア経済研究所 研究主幹
	堀 内 伸 介 (平成4年10月まで)	国際開発高等教育機構専務理事(当時)
	吉 田 昌 夫	中部大学国際関係学部 教授

(五十音順、敬称略)

南部アフリカ地域援助研究会タスクフォース名簿

氏 名	所 属 先
保 科 秀 明 (主 査)	国際協力事業団 国際協力専門員
石 田 滋 雄	国際協力事業団 国際協力専門員
大 岩 隆 明	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
大 竹 祐 二	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課
小瀬川 修	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課
長 英 一 郎	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第1課
塚 田 幸 三	国際協力事業団 企画部 環境・女性課
服 部 亮 三 (平成4年12月から)	日本国際協力センター 研究員
花 谷 厚	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第1課
松 本 彰 (平成5年8月まで)	日本国際協力センター 研究員
八重樫成寛	国際協力事業団 人事部職員課
吉 浦 伸 二 (平成4年11月まで)	日本国際協力センター 研究員(当時)

(五十音順、敬称略)

(1) 南部アフリカという地域

本研究会の定義する南部アフリカ地域は、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、ナミビア、ボツワナ、マラウイ、南アフリカ共和国（以下「南ア」と略す。）、モザンビーク及びレソトの10ヵ国からなる地域を指し、域内GDPの80%を占める地域大国南ア、5ヵ国にのぼるLLDCの存在など多様性を有しながらも、一国では十分な経済的規模を有しない諸国の存在、6ヵ国にのぼる内陸国の存在等による経済的相互依存の必要性、植民地化過程等における歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成している。また、域内諸国は経済的には大きく南アに依存している一方、人種差別主義をとってきた南アに対してはSADC等の地域機構を結成し共同して対抗を図るなど、南アがポストアパルトヘイト時代を迎えるまでは、その地域の姿は、域内諸国による南アへの経済的依存と政治的対抗の秩序として描くことが出来る。

しかしながらこのような南部アフリカ地域は、以下に述べるように、南部アフリカを取りまく国際環境の変化、地域及び構成国の内部的諸要因により、地域秩序、各国国内体制が同時進行的に変容せざるをえない、地域として未曾有の歴史的変動期にある。

(2) 冷戦の終焉と南部アフリカ地域をとりまく国際環境の変化

1) 冷戦の終結は、様々な意味で南部アフリカ地域に大きな影響を与えた。第一に、冷戦の終結の地域秩序に及ぼした影響がある。南部アフリカは、冷戦時代に米ソなどの大国のコミットメントが盛んであったため、冷戦の終結は、地域秩序を半ば規定していた南アの変容を促すとともに、それ自体アンゴラ包括和平、モザンビークにおける停戦等地域和平の実現に寄与し、地域秩序の変動の大きな要因となっている。

第二に、冷戦の終結は、社会主義モデルの崩壊を意味したため、一党制政治体制を採用してきたアフリカ諸国国内政治体制の変動、特に民主化への動きに大きな影響を与えた。そして、冷戦の終結がこの地域に与えた第三の影響は、米国等の援助国の援助供与方針に与えた影響である。

2) 南部アフリカ諸国は、これまで概して相対的に恵まれた援助供与の伸びを享受したが、上記のとおり冷戦を目的とした援助理由の喪失、さらには、国際的な援助需給の逼迫による援助国による供与先の選別強化、南アの脱アパルトヘイトによるフロントライン諸国を中心とした域内諸国を支援することの政治的意義の減少によって、これら域内諸国が援助対象として周縁化されかねない状況となったのである。

(3) 経済停滞と域内政治経済体制の変動

1) ボツワナを除く域内諸国における経済停滞は、アンゴラ、モザンビークにおける内戦・戦乱の継続、域内の多くの国における一人当たりGNPの退行的な悪化、債務累積、一人当たり食糧生産の悪化に示されるようにきわめて深刻なものであった。このため、域内諸国の多くは、これまでの国家主導型の経済開

発政策にかわり、世銀・IMF主導の経済の政策的制度的改革を目的とする構造調整計画を受け入れ、大幅な経済の自由化を行わざるをえなくなった。

- 2) このような経済の自由化の受け入れは、権威主義的な政治体制の正当性の根拠を揺さぶったこと、さらには、援助供与国の姿勢と相まって、開発の政治的側面、特に民主化と統治能力の問題が注目されるようになり、実際南部アフリカにおいても雪崩現象的な民主化が進行してきた。
- 3) 地域の大国であって、これまで地域秩序を半ば規定してきた南アにおいて脱アパルトヘイトに向けて大きな変動が生じている。また、それを乗り越えるには、きわめて困難な政治社会的、経済的課題を解決しなければならないことが見込まれる。なぜなら、今後成立することが見込まれる黒人多数派政権は、白人との間で、また、黒人間での権力の配分、新たな統治制度の組織化を成功裡に実現させ、持続的な国家運営を行わねばならないという大きな課題を抱えている。また、これまでの黒人を中心とする被差別層の被ってきた不平等はきわめて深刻なものであり、その早急な解消が必要であるが、南アの現在の経済的ファンダメンタルズは脆弱であり、多額の資金を必要とする不平等の解消を、経済の改革と併せて行わなければならない状況にある。このため、南アは、短中期的には当面する国内の問題に対処するために多大な資源と関心を集中することが必要であるものと考えられる。
- 4) このとき、地域の人的資源の動員、地域の安定化を促進するアクターとして地域機構が考えられるが、地域秩序自体が動揺していること、特に、今回の変動の中心が域内のスーパースタートである南アであることから、既存の地域秩序を体現している既存地域機構にしてもその影響を大きく被り、将来を模索している状況にある。

(4) 地域の安定と発展を求めて

これまで長年にわたり、植民地主義、人種差別主義に苛まれてきた南部アフリカ地域は、今まさに、域内の人的資源を地域の経済開発に向けて動員していくための体制の再構築が図られようとしている。しかしながら、その再構築を望ましいものとし、持続的なものとしていくためには、国際社会の支援が不可欠である。また、南部アフリカ地域においては、南アを含めた劇的な民主化が進行し、地域の非軍事化の促進が可能となってきたことから、現在が地域の安定にとって極めて重要な時期になると言える。従って、この地域をより望ましい地域とするために、国際社会の関心、支援の集約が必要とされるのである。

このとき、南部アフリカ地域においては、地域の安定と発展が密接にリンクしていること、そして、変動の中心が域内大国の南アだということを考慮するならば、ポストアパルトヘイトの南アに対する支援は、2つの意味で重要である。一つは、南アに対する支援が、南アのみならず結局は地域の安定と発展に貢献するものだという事である。次に、長年にわたりアパルトヘイト体制によって虐げられてきた黒人等の被差別層の存在故である。その経済的不平等の改善には多大な資金を必要としており、国際社会としても、これまでの被差別層の一層の社会的経済的な参加を可能とするよ

う、可能な限りの支援を行うべきである。

そしてもう一つ強調すべきことは、L L D C 諸国を中心とする既存の被援助国に対して必要とされる支援の継続・強化である。冷戦の終結、南アに対するフロントラインとしての意義の終焉は、これら域内諸国に対するドナーの関心を低める可能性がある。しかしながら、変動によって最も不利な影響を被る可能性があり、援助ニーズは依然として高いこれら諸国に対しては特別な配慮がなされる必要がある。このことは、地域が地域として健全な発展を志向し、地域の新しい地域国際体系が安定的なものとなり、地域機構が十分に機能するためにも必要である。

(5) 日本の援助の取り組み

このような南部アフリカ地域に対しては、我が国としては、政府開発援助大綱の精神に則って、地域の民主化、非軍事化の傾向を積極的に支援すべきものと考えられる。さらに、我が国は、第5次中期目標を明らかにし、一層の国際的な貢献を果たしていくことを決意している。従って、地域の安定と発展にとって極めて重要な時期にある南部アフリカ地域に対して我が国が積極的に支援することは、国際社会の負う責務を果たすものとして、そして、この地域の安定と発展自体のためにも極めて大きな意義を有するものと考えられる。このため、我が国としては、以下の取り組みを行うことを検討すべきである。

1) 援助の基本方向

イ) 新しい地域経済圏構築への貢献

新しい「地域」を構築するための基礎固めの時期にある南部アフリカについては、今こそ国際的な支援が必要であるとの認識に立ち、我が国としても、域内諸国及びドナーとともに、将来の望ましい地域経済圏を具体化していく、共同のイニシアティブに主体的に参画していくことが望まれる。このため、我が国は、①当地域には国、地域それぞれのレベルでドナーの協調的な取り組み無しには効果的に協力し得ない課題が多数存在することから、常に援助協調、連係を念頭において援助の計画・実施を図ること、②南アへの支援は、困難が予想される南アの民主化、経済発展に資するとともに、地域全体の持続的開発にとっても極めて重要であることを認識し、黒人等これまでの非差別層の経済社会的参加を促進する支援及び南ア経済の復興に必要なファイナンシャルギャップ、経済インフラ整備等に対する支援を図ること、③極めて厳しい制約の中で開発努力を続けているにもかかわらず、ポストアパルトヘイト時代を迎えて援助供与対象としての国際社会の関心が低下しかねない状況にある域内L L D C 諸国への援助を継続・強化すること、及びこれに資する援助実施スキームの整備を図ることが望ましい。

ロ) 地域的規模の問題に対する取り組みの強化

南部アフリカ地域においては、①域内諸国間の経済的相互依存の必要性、歴史的同質性等により有機的に緊密な地域を構成しており、地域的な規模で対処した方が効果的な課題が存在すること、②域内諸国は、引き続き地域協力を積極的に拡充する努力を続けており、こうした取り組みは集団的な自助努力とし

て支援すべきものであること、さらには、③このような地域的な取り組みが結果的に地域の安定化に資するものであること、から地域的な規模での便益、費用等を十分勘案した援助の実施、地域機構に対する協力など、地域的な規模の問題に対する援助の取り組みを強化することが望ましい。

2) 我が国の援助の重点項目

我が国援助の重点項目としては、セクター政策のフレームワークとして位置付けられ、政府と民間の役割分担のあり方を規定する構造調整等域内各国が一様に取り組んでいる経済の自由化に対する支援の問題、地域セクター別課題に対する取り組み、そして、地域として開発を促進するための一つのアクターであり、一層の活用の望まれる地域機構に対する支援のあり方を取り上げた。

イ) 経済自由化の支援

経済自由化を実効性あるものとするために、域内諸国の構造調整計画を補完し、政府と民間部門との適切な役割分担の実現及び民間部門主導型の経済発展を促進するべく、①インスティテューションビルディング等への協力による民間部門の能力の向上、②民間部門との役割分担の見直しに見合った適切な役割を果たしうる政府の能力の向上、③投資振興、に資する援助を実施すること及びそのために必要とされる援助スキームを整備することが望ましい。

ロ) セクター開発課題への支援

セクター開発課題に関しては、①域内諸国の生活及び産業基盤であり、とりわけ、食糧の安定供給の早急な実現が求められる農業の開発、②当面の南アの不安定性等の不確定要因への対処及び輸出促進等を図る上でも重要な国際輸送回廊についてのインフラ整備、③一次医療の拡充による劣悪な保健医療事情の改善及び極めて緊急性の高いエイズ対策の実施、④適切な人的資源開発、及び、⑤鉱物資源開発に伴う環境問題、豊富な野生生物（種の多様性）保護等、自然環境保全、に対する援助の強化が特に重要である。

ハ) 地域機構に対する支援強化

当面の地域的課題への対処として、SADC、PTA等既存地域機構の有効活用及び支援、また、一国だけでは設置するほどの需要はないが地域的なレベルでは十分な需要のある高等教育機関、研究所等の地域の需要に応じた専門的な地域機構としての設立、あるいは、既存機関の有効活用及び支援強化を図ることが望ましい。

3) 援助実施態勢の整備

当地域に対してより効果的な援助を実施するには以下の体制整備が望ましい。

①国民経済的観点からは従来十分にすくい上げることが出来なかった地域的規模の問題に対する取り組みを可能とするよう、国民経済的観点からの開発効果のみならず、開発効果の及ぶ関連国に及ぼす便益、費用等を積極的に汲み取って案件実施の是非の根拠としうるような援助実施スキームの整備、②地域及び対象国のニーズを十分に把握し、一層機動的かつ迅速に対処することを可能とする現地事務所及びそのネットワークの整備・拡充、③当地域の極めて複雑な開発課題の対処に必要とされる、我が国地域専門家の育成及び南アの活用を含むローカル・リ

ソースの効果的利用を可能とする体制の整備。

国別援助研究対象国			
アンゴラ	ボツワナ	レソト	南アフリカ
マラウイ	モザンビーク	ナミビア	
スワジランド	ザンビア	ジンバブエ	

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（マラウイ）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績なし

（平成9年3月31日現在）



4. プロ形成調査の概要（マラウイ）

	概要書の有無
平成3年度 ・農業分野	有
平成4年度 ・水産分野	有
平成5年度 ・実績なし	
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・実績なし	

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：案件形成（農業分野）	調査結果： 1. 農業省との協議内容 農業省関係者他との協議を通し、マラウイ政府は、農業開発分野における援助に関し、下記のような要望を持っていることが確認された。 (1) 農業は国の基礎であり、同分野に対する協力はどんな形であれ、大いに歓迎する。 (2) 特に、農村部での貧困撲滅につながる事業実施については協力をお願いしたい。 (3) マラウイ政府の開発方針・方向に沿うことは重要であるが、その方法の検討に当たっては、マラウイ政府及び各ドナーのこれまでの経験と参考にするだけでなく、日本としての独自の、かつ一方に偏らない効果的な手法を検討して欲しい。 (4) 農業の発展にとって灌漑開発は欠かせない要素であり、事業地区の適切な選定、適正な施設設計、住民参加は最も重要なポイントである。 (5) 小農対象の小規模 Self-help 灌漑事業は今後も主流をなすものであるが、飲料水供給、道路整備等を含めた農村総合開発にも力を入れていきたい。 (6) 「アフンジェ谷小規模灌漑農業開発計画」はマラウイ政府として最もプライオリティの高い案件の一つであり、是非とも日本に支援をお願いしたい。 (7) 2KR、その他一般無償についても、より一層の拡大を期待したい。 2. 開発案件概要 マラウイにおける農業は国家経済の基礎として位置づけられ、マラウイ政府の開発戦略としても農業開発は重要な部門を占めている。日本はこれまで空港、通信、倉庫、生活用水等の整備及び肥料援助に関し、有償、無償の援助を続けてきたが、農業部門に関しては、無償資金協力及び青年海外協力隊の活動に限られている。 農業開発案件（灌漑部門）として種々の灌漑開発案件があるが、その内正式に日本に要請されている案件はアフンジェ谷小規模灌漑農業開発計画 (Dwanje Valley Smallholder Self-help Irrigation Project) 1件であり、又 JICA マラウイ事務所にて打診のあった案件が3件及びその他の案件が7件ある。以上の案件に関する概要を表-9.1 に示すと共に、プロジェクト名、要請内容を下記にとりまとめた。又、正式に要請されているアフンジェ谷小規模灌漑農業開発計画に関しては事項で詳細に記す事とする。
目的： マラウイ国経済の基礎である農業分野を対象にセクター・サーベイを実施し、同国の農業事情、農業政策及び開発ニーズ等を把握し、我が国として協力可能な案件の発掘を行う事によって、今後の対マラウイ国協力事業を効果的・効率的に推進する。	要 請 内 容
プロジェクト名	要 請 内 容
1) (日本への正式要請案件) アフンジェ谷小規模灌漑農業開発計画 (Dwanje Valley Smallholder Self-help Irrigation Project)	-アフンジェ谷農業開発に関する調査 -ダム建設による農業開発の資金援助及び技術協力
1) JICA マラウイ事務所への非公式打診案件 ロビダム建設・開発計画 (Robi Dam Construction and Development Project)	-カロンガ A D D 灌漑内小規模灌漑農業開発に関する資金援助 -砂糖栽培に適した地区の選定及びその調査に関する技術協力
2) カロンガ地区小規模灌漑開発計画 (Small Scale Self-help Irrigation Project)	-灌漑局強化に対する技術協力及び機材供与
3) 全国砂糖栽培計画 (Expansion of Smallholder Sugar Authority Sugarcane Production) (その他の案件)	-アフンジェ A D D 灌漑内農業開発に関する資金援助 -ロイ政府により援助される予定 -リランダ及びカスング A D D 灌漑内の灌漑農業開発に関する技術協力、機材供与
1) 灌漑局強化計画 (Strengthening of the Newly Formed Irrigation Department in the Ministry of Agriculture)	-マラウイにおける自助努力灌漑プロジェクトに関する技術協力
2) リウォンデ A D D 小規模灌漑開発計画 (The Development of a Self-help Irrigation Project)	-欧州共同体による援助継続案件
3) 小規模灌漑農業開発計画 (Improving Agricultural Production by Introduction of Irrigation Method and Self-help Irrigation Scheme)	-欧州共同体による建設された(1986/88) ゴロウィンド灌漑地区の強化計画 (倉庫、事務所等の建設) に対する資金援助
4) マラウイ自助努力灌漑開発計画 (Development of a Self-help Irrigation Scheme in Malawi - Implementation)	-自助努力灌漑計画に対する全体的な技術協力
5) ゴロウィンド小規模灌漑地区強化計画 (Nicolowindo Micro Irrigation Scheme)	-マラウイ既存灌漑地区改修に関する資金援助及び、技術協力
6) 自助努力灌漑援助プログラム (Self-help Irrigation Support Program Preparatory Phase)	-マラウイ既存灌漑地区改修に関する資金援助及び、技術協力
7) 小規模灌漑地区改修計画、II期 (Smallholder Irrigation Rehabilitation Project, Phase-II)	-アデンマンーク国際開発庁により援助継続中

秘

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：水産分野</p> <p>目的： 我が国のマラウイ国水産分野（内水面漁業）における技術協力の可能性を確認し、今後の方針を決定するため同国水産分野のセクター・サバベイを実施すると共に、我が方協力可能な優良案件の発掘、形成を行う。 また、南部アフリカ諸国の政府間地域開発組織である Southern African Development Committee (SADC) の水産セクター担当国である同国にまずセクター・サバベイを実施することで今後の南部アフリカに対する水産分野での援助モデルを探り、他の国への普及の観点とするとする案の可能性を確認する。また、東アフリカ地域には南北に走る Rift Valley Lakes の開発の参考にす。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p><協議内容> 調査団・団長より本調査団の目的はマラウイの水産業の実態を把握し、水産局及び各国援助機関の活動状況を知ることであり、そのために、現地調査と各援助機関との協議を実施し、その調査結果をもとに我が国として協力可能な分野があれば検討する旨の説明を行い、最後に本調査団としては計画についてコメントはできないとの補足説明を加え水産局との協議に臨んだ。 マラウイ水産局より、同局は同国の水産資源の保護を大前提に各分野での協力を期待しているとの説明があり、国際機関または外国からの援助を1970年代初期より受けているが、我が国に対しては以下の分野での協力を期待しているとの発言があった。 1) 養殖 水産局としては長年農村部における粗放的なティラピア類の養殖の普及を実施してきたが、生産が思うように上がらないため今後半集約的な養殖方法を確立し、技術と施設をパッケージ化し、普及させたい。魚種としては比較的成長率が良いナマズを対象としたい。 日本に対し、種苗生産方法/施設の確立および網イケス養殖の開発・研究を依頼したい。 2) 研修/訓練 水産局職員に対する内部研修、特に Technical Assistants (TA) に対する技術研修が必要。現在この研修のための講師が不足しており、これを養成する訓練施設及び人材派遣の協力を依頼したい。 3) リハビリテーション 半企業的漁業の水揚げ基地として、ナミアシ (Namias) 及びマレンボ (Malambo) の2ヶ所を資源管理の観点からも重点を置いているが、施設の老朽化により機能が果たせないでいる。特に製氷設備の老朽化が著しく代替の要が急であるにもかかわらず、世組の資金援助が得られない状況となっており、日本の援助を期待している。 3) 機材供給 水産局の試験所・地方支局の活動支援のための機材供与（車両、船舶、エンジン等）が必要。</p>
<p>時期： 平成4年10月8日～11月2日</p> <p>メンバー： 小島 伸治 (統括・水産開発計画) 青年海外協力隊事務局 水産技術顧問 三春 敏夫 (協力計画) 国際協力事業団 ジュニア専門家 蔵原 隆文 (淡水魚養殖) 水産エン지니어リング (株) 山田 昭男 (水産インフラ) 水産エン지니어リング (株)</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(マラウイ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	道路整備 道路網整備計画	無 償 〃	60. 3. 5～ 3.26 60. 7	4	特定テーマ評価 分野別評価
62	道路網整備計画	無 償		事 務 所 協 力 隊 員	在 外 事 務 所 評 価

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

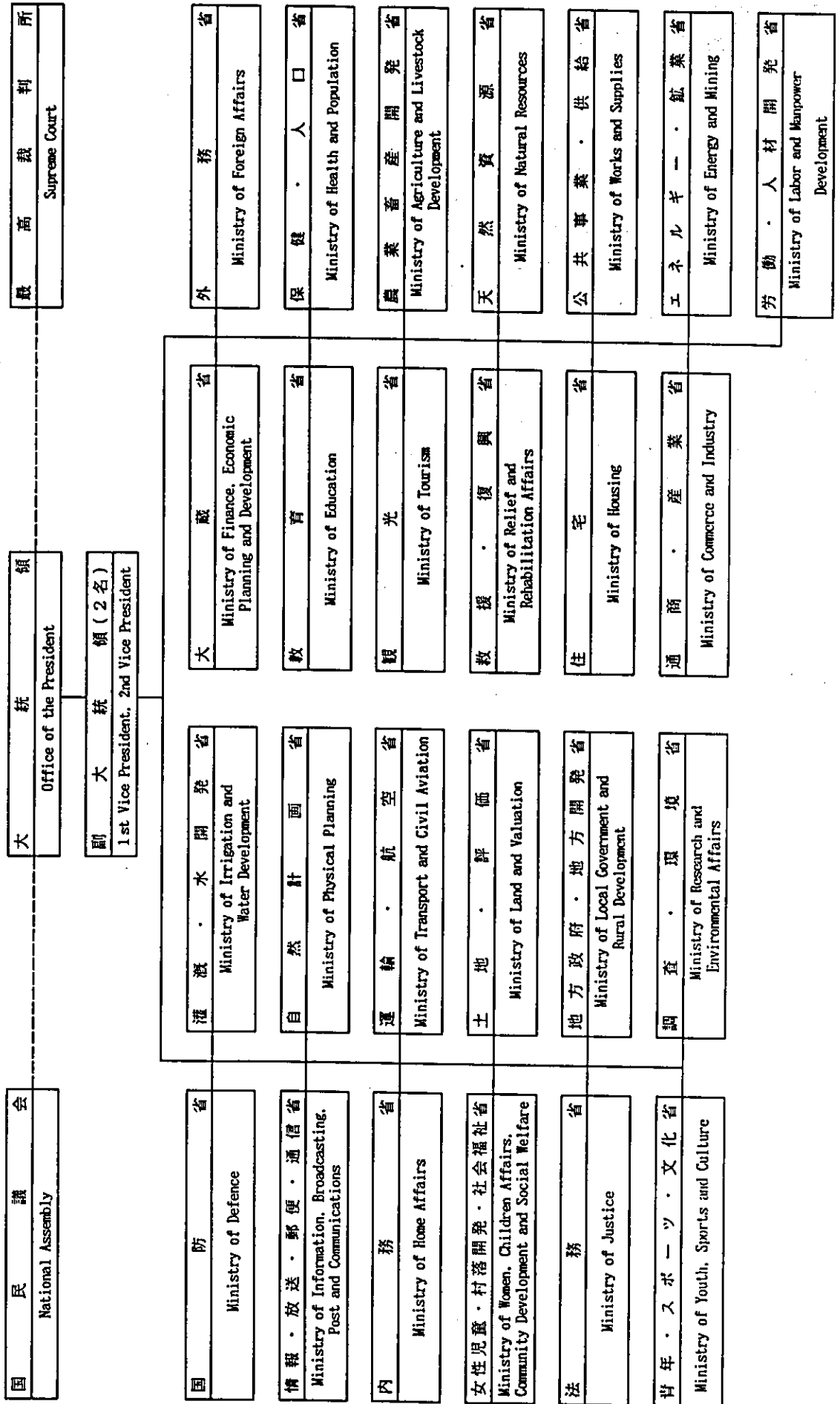
目次 (マラウイ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 通商・産業省組織図
- (4) 農業畜産開発省組織図
- (5) 大蔵省組織図
- (6) エネルギー・鉱業省組織図
- (7) 外務省組織図

(参考文献)

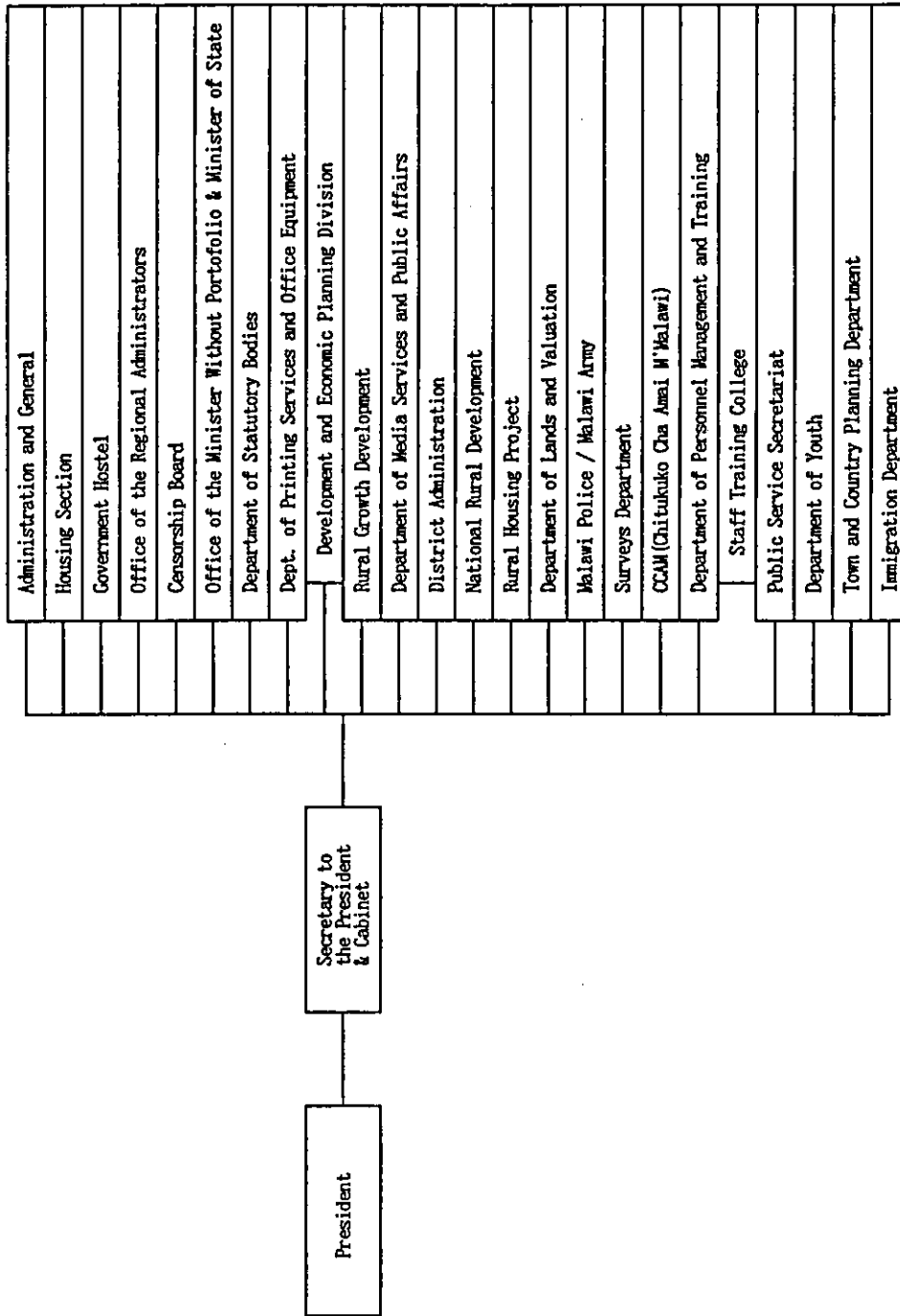
駐日マラウイ共和国大使館資料 1995年10月
『世界年鑑』 1995 共同通信社
JICAマラウイ事務所資料 1992年12月

(1) 国家行政系目系図 (マラウイ) - 1995年7月現在 -

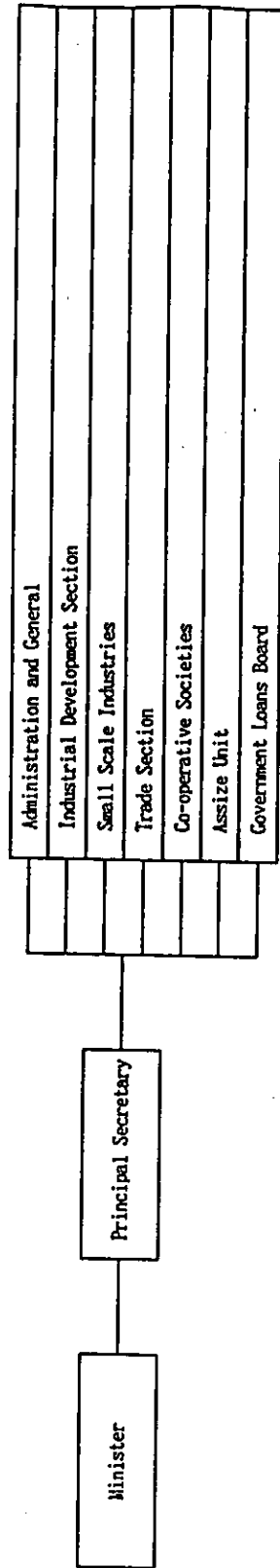


(2) 大統領府組織系統図 (マラウイ) - 1992年12月現在 -

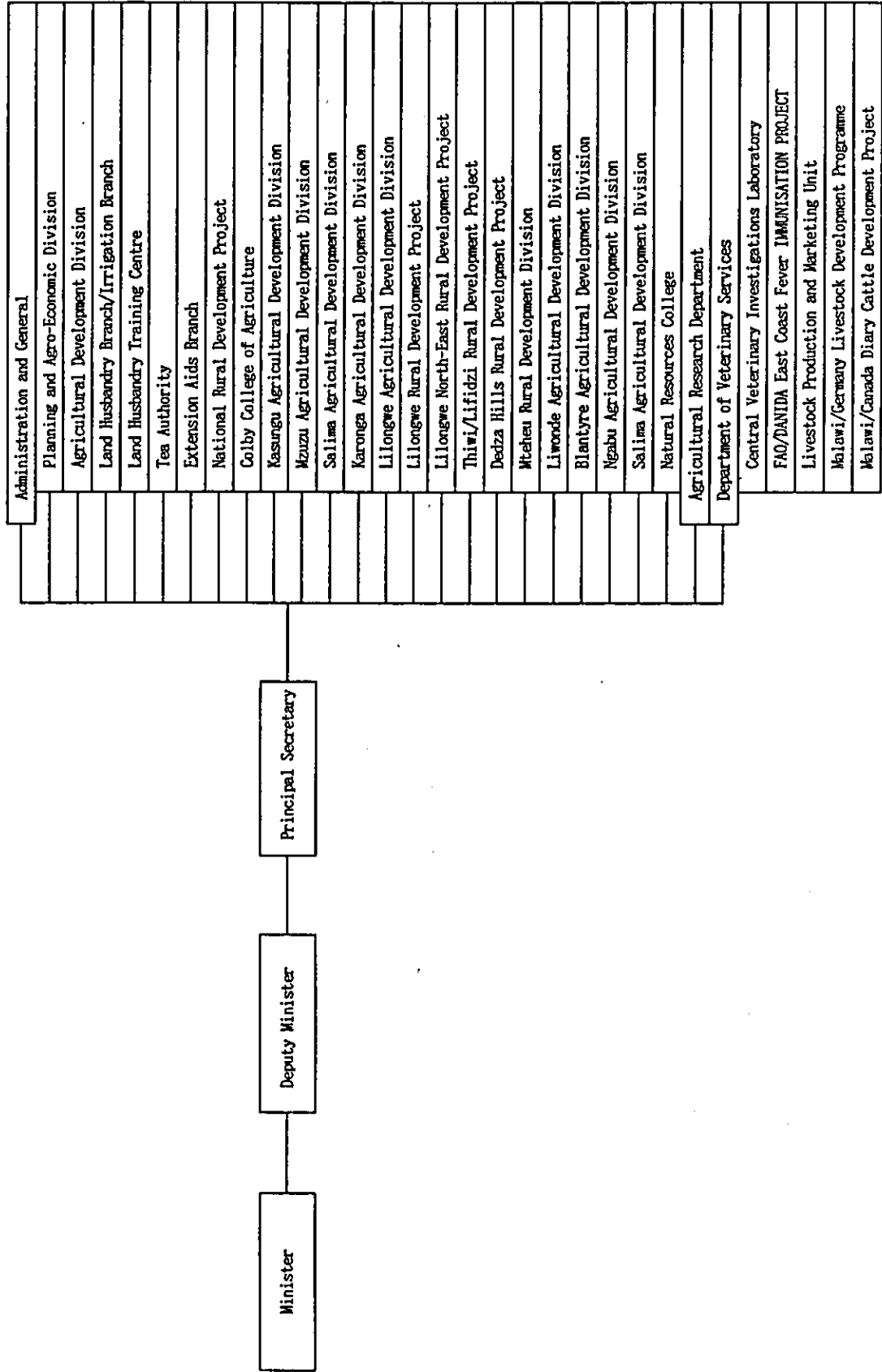
Office of the President and Cabinet (O.P.C.)



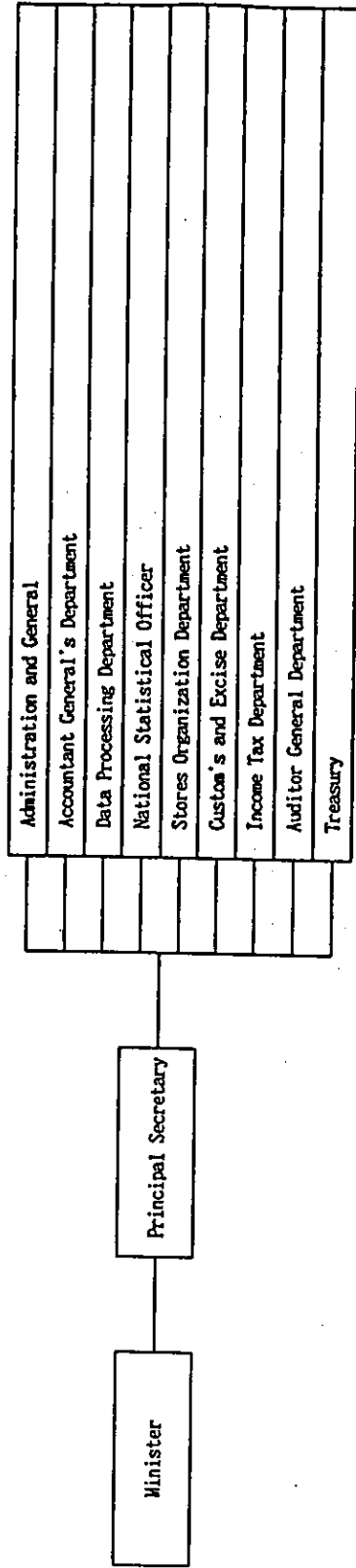
(3) 通商・産業省系統図 (マラウイ) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Commerce and Industry



(4) 農業畜産開発省組織図 (マラウイ) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Agriculture and Livestock Development

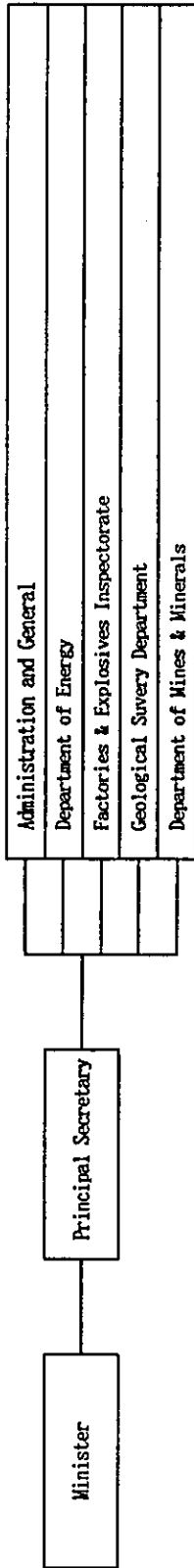


(5) 大蔵省系組織図 (マラウイ) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Finance, Economic Planning and Development



(6) エネルギー・鉱業省組織図 (マラウイ) -1992年12月現在-

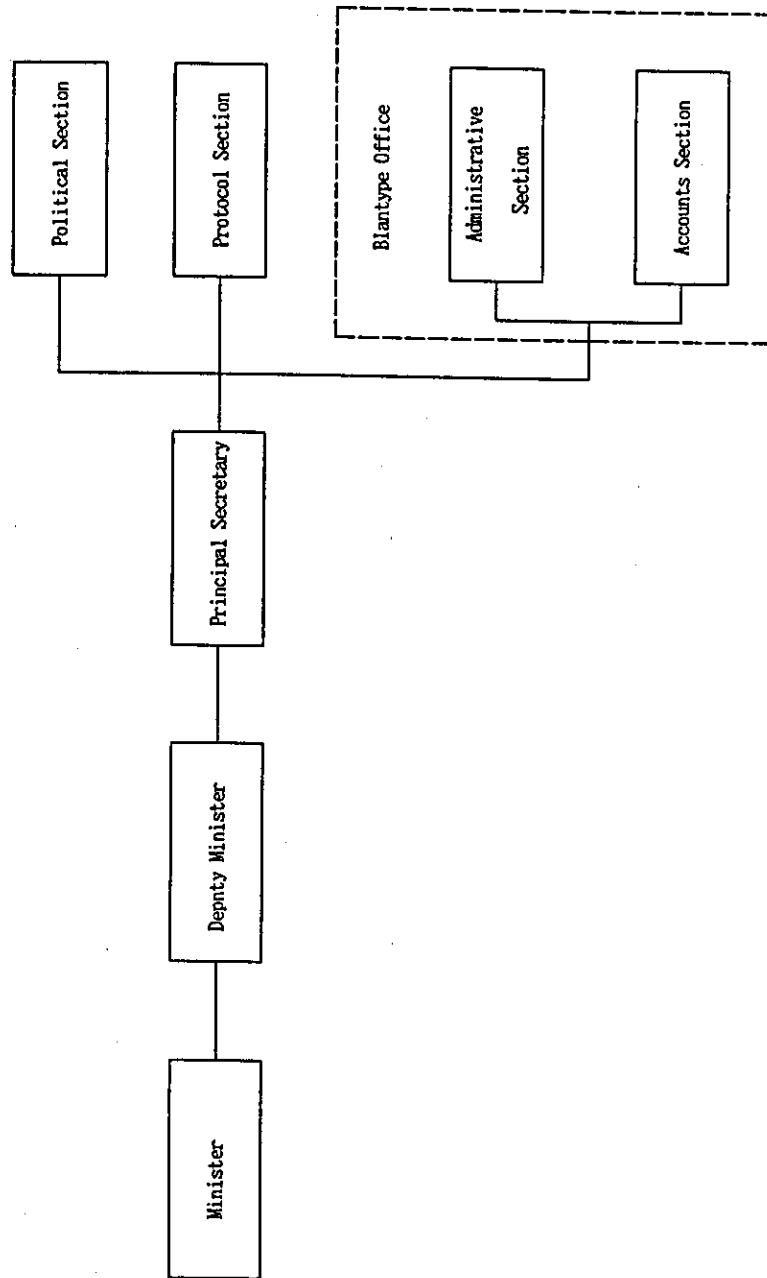
Ministry of Energy and Mining



(7) 外務省組織図 (マラウイ) - 1992年12月現在 -

Ministry of Foreign Affairs

- London
 - Ottawa
 - Lusaka
 - Harare
 - Nairobi
 - Washington
 - D. C. and U. N.
 - Bonn
 - Addis Ababa
 - Pretoria
 - Brussels
 - Maputo
 - Tokyo
- Malawi High Commission
 - Malawi High Commission
 - Malawi High Commission
 - Malawi High Commission
 - Malawi High Commission (U. S. A.)
 - Malawi Embassy
 - Malawi Embassy
 - Malawi Embassy
 - Malawi Embassy
 - Malawi Embassy



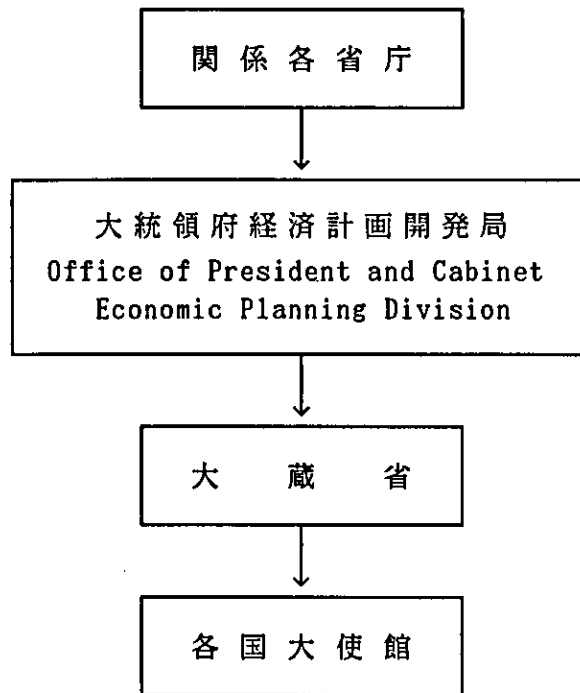
2. 援助受入体制

関係各省庁よりの要請は全て大統領府経済計画開発局にて審査を受ける。同局の審査後、大蔵省を通し正式要請として各援助国へ提出される。

なお、大統領府組織図については、VI章-1、国家行政組織図（大統領府）参照。

援助要請のための国内手続き

(マラウイ)



(参考文献)

JICAマラウイ事務所資料 1992年12月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(マラウイ)

1995年7月現在

大統領	バキリ・ムルジ (Bakili Muluzi) (1994年5月17日 大統領選実施)
第1副大統領	ジャスティン・C・マレウェジ (Justin C. Malewezi)
第2副大統領	チャクフワ・チハナ (Chakufwa Chihana)
内 閣	
農業畜産開発大臣	マポバ・チベタ (Dr. Mapopa Chipeta)
通商・産業大臣	(F. Peter Kalilombe)
情報・放送・郵便 ・通信大臣	ブラウン・ムピンガンジラ (Brown Mpinganjira)
教育大臣	(Dr. Cassim Chilumpha)
エネルギー・鉱業大臣	(Dr. F. Dumbo Lemani)
外務大臣	エドワード・C・I・ブワナリ (Edward C. I. Bwanali)
国防大臣	マレウェジ第1副大統領が兼任
大蔵大臣	アレク・バンダ (Aleke Banda)
保健・人口大臣	サム・ムパス (Sam Mpasu)
内務大臣	ウェンハム・ナカンガ (Wenham Nakanga)
住宅大臣	ティム・マングワズ (Tim S. Mangwazu)
法務大臣	(Collins Chizumila)
土地・評価大臣	(Alhaji Shaibu A. Itimu)
労働・人材開発大臣	(Richard Semvereka)
天然資源大臣	ジリロ・チバンボ (Ziliro Chibambo)
救援・復興大臣	(Rolf R. Patel)

(次頁へ続く)

女性児童・村落開発・ 社会福祉大臣	エッダ・チタロ (Mrs. Edda Chitalo)
青年・スポーツ・ 文化大臣	(Kamangadazi K. Chambalo)
自然計画大臣	(Peter Fachi)
灌漑・水開発大臣	チハナ第2副大統領が兼任
運輸・航空大臣	(Dr. Nga Mtafu)
地方政府・地方開発大臣	(Matembo S. Nzunda)
調査・環境大臣	(Bitwell Kawonga)
観光大臣	(Patrick Mbewe)
公共事業・供給大臣	(Dr. J. B. Mponda Mkandawire)
無任所大臣	(Harry I. Thomson)

出所 駐日マラウイ共和国大使館資料 1995年10月

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

バキリ・ムルジ (Bakili Muluzi) マラウイ大統領

- 生年月日 1943年3月17日 (南部マシंगा生まれ)
- 家 族 妻2人、子7人
- 学 歴 デンマークと英国の大学で学ぶ
- 経 歴
 - : 技術学校を経営する実業家
 - 1975年 : 国会議員
 - 1977年 : 党書記長
 - 1982年 : 解任
 - 1992年10月 : U D F を創設、党首
 - 1994年5月12日 : 初の複数政党制の大統領選で、バンダ前大統領を破って大統領就任

(参考文献)

- 「毎日新聞」 1994年5月23日 毎日新聞社
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(マラウイ)

同窓会名	JICA EX-PARTICIPANTS ASSOCIATION OF MALAWI (JEPAM)
結成年月	1988年10月
会員数	80人(内、元研修員 80人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: Mr. Griffin Rashid Kvnje 現職: Electrical Supervisor Ministry of Works 研修科目: Hishvoltage Maintenance and Relay Testing 来日年: 1987年
同窓会住所	C/O JICA MALAWI OFFICE P.O.Box 30321. LILONGWE 3. MALAWI
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	219人
活動状況等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①総会 (参加人数 - 40人) ②クリスマスパーティ (参加人数 - 32人) ③北部地区役員改定選挙 (参加人数 - 25人) ④南部地区 // (参加人数 - 35人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①協力隊員のホームステイおよび懇親会 ②日本/マラウイ文化展 ③会報発行 ④近隣国の同窓会との交流

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(マラウイ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1974年7月	白井勇特派大使	独立10周年記念式典参列 独立25周年記念式典参列
1984年6月	北川政務次官	
1989年7月	増岡博之特派大使	
1992年2月	柿澤外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 「マラウイ共和国概要」 1991年1月 外務省
外務省資料 1993年11月
『外交青書』 1993 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1971年2月	チザンジャ農業・天然資源相	大喪の礼参列 即位の礼参列 ワシントン条約締結国会議 ITU全権委員会議出席
1979年9月	イサック蔵相	
1980年12月	チマンゴ蔵相	
1989年2月	パシャネ無任所相	
1990年4月	カトボラ運輸通信相	
1991年11月	カトボラ運輸通信相	
1992年3月	サンボ森林天然資源相	
4月	チマンゴ蔵相	
1993年	チマンゴ蔵相	
12月	ンタバ外相	
1994年2月	チルワ運輸・通信相	
7月	ムピンガンジラ広報・放送相	
8月	バンダ蔵相	
9月	チズミラ運輸・通信相 ナンクンバ農業・畜産開発相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「マラウイ共和国概要」 1991年1月 外務省
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年11月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(マラウイ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 8月20日 (火) 15:00~	外務省副次官	Mr. Beaton E.K. Munthali	3	渡辺理事	役員会議室
1992年 4月15日 (水) 15:00~	大蔵大臣	H.E. Mr. L.J. Chimango Mp	7	数原理事	役員会議室
1993年 6月7日 (月) 14:00~	大統領府経済計 画開発局次官	Mr. Charles D.Nthenda	2	黒川理事	役員会議室
7月27日 (火) 14:30~	駐日大使	H.E. Mr. Zinopa T.Soko	2	田口理事	第一応接室
1994年 8月8日 (月) 10:00~	大蔵大臣	Hon. Aleke Kadonaphani BANDA	6	青木理事	役員会議室
1995年 3月10日 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Tipu Isaac Mchimika Vareta	2	総裁	総裁室
3月24日 11:30~	外務省次官	H.E. Mr. Mawaya Vincent Lewis Phiri		木島理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(マラウイ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 貿易協定 青年海外協力隊派遣取極	1964年7月6日 1970年7月 1971年7月2日締結

出所 「マラウイ共和国概要」 1993年1月 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

● プロジェクト情報

I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報
1. 概要

面積	118 千Km ²	一人当りのGNP	170 ドル	(1995年)	対日輸出額	27 百万ドル	(1996年)
人口	9.8 百万人	人口増加率	2.7 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	葉タバコ、茶	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 42 % サービス業等 31 %	(1995年)	対日輸入額	19 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	チュワ族、トゥンブーカ族、ンゴニ族等	産業別雇用	農業 87 % サービス業等 8 %	(1990年)	対日主要輸入品目	自動車、タイヤ、肥料	
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教等/英語、チュワ語等	輸出総額	428 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	2,140 百万ドル	166.8 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=17.3620 マカバ・クワ	輸入総額	929 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	25.3 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	主要輸出品目	タバコ、砂糖、紅茶		経常収支	-232 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	1,465 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	工業用原料、機械、生活用品		外債準備総額	115 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	0.7 % (1990~1995年)				援助受取額 (対GNP比率)	36.0 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	10.04	位	18.75	位	71.46	12位	100.26	19位
1995	11.93	位	39.11	24位	-3.74	位	47.30	3位
1996	12.58	位	28.49	30位	22.92	23位	63.99	25位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二 国 間 提 助 *1 (主要供与国)	225.9	(100.0 %)	-5.4	(100.0 %)	220.5	(100.0 %)	0.3		220.8	
① 米国	58.0	(25.7 %)	0.0	(%)	58.0	(26.3 %)	0.0		58.0	
② イギリス	49.7	(22.0 %)	-2.0	(%)	47.7	(21.6 %)	-0.7		47.0	
③ 日本	51.0	(22.6 %)	-3.7	(%)	47.3	(21.5 %)	0.0		47.3	
④ ドイツ	36.7	(16.2 %)	0.0	(%)	36.7	(16.6 %)	-1.4		35.3	
多 国 間 提 助 (主要国援助機関)	122.8	(100.0 %)	90.7	(100.0 %)	213.5	(100.0 %)	-17.0		196.5	
① CEC					76.2	(35.7 %)	-0.4		75.8	
② IDA					66.2	(31.0 %)	0.0		66.2	
ア ラ ブ 諸 国										
合 計	348.7		85.3		434.0		-16.7		417.3	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取極 :
1971年 7月 2日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大統領府経済計画開発局
無 償: 大統領府経済計画開発局
協 力 隊: 大統領府経済計画開発局

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 *1 1件 *2 1名 *3 1件
開発調査*	継続 新規 1. プライマリーヘルスケア強化計画調査 2. マンゴチ道路橋架け替え計画	0件 2件 (1997年度～1999年度) (1997年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. マラウイ大学ブンダ農科大学養殖コース拡充計画	0件 1件 (1997年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 公衆衛生プロジェクト(保) 2. 在米種殖養殖研究計画(農) 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	2件 (1994年 9月 1日～1999年 8月31日) (1996年 4月 1日～1999年 3月31日) 0件 0件 0件
個別専門家派遣	11名 継続 9名 新規 2名	9名 0名 1名 1名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	継続 新規 1. マラウイ湖生態総合研究(研)	0件 1件 (1997年 月 日～ 年 月 日)

* F/P作成をもって終了とする。

マラウイ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	1件	37.50百万円 (37.50百万円)
研修員受入 (割当計画)	継続 69名 新規 9名 団別 60名 個別 21名 36名 (個別一般 2名 C/S 一般特設 17名 C/P 個別特設 4名 特別案件 0名) 第三国研修(個別のみ) 1名 集団割当 第二国研修 0名 青年招へい 2名 民間技能者C/P 0名	0名 0名 13名 0名 7件
第三国研修 (受入要員分)	集団研修 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 0件 新規 0件	0件 0件
青年海外協力隊	継続 100名 新規 71名 29名	
移住事業		

*1 WID・教育

*2 農業・漁業

*3 社会セクター開発

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		1 2 3 5 5.5	百万円	1 4 2 5.1	百万円
技術協力経費					
援助効果促進費					
開発調査	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 3 件 3 名 2 件	1 件 3 件 3 名 2 件	1 件 1 件 0 名 0 件	1 件 1 件 0 名 0 件
	* 1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ヌギヤナ (ガーナ) 炭田石炭開発計画 (委) 2. チルワー-アルカリン地域資源開発 (委) 3. シンクラB～リロングウエB送電線開発計画 (委) 4. フワンジエ・バレー灌漑農業開発計画	4 件 4 件 (1977年度～1977年度) (1986年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1991年度～1993年度)	4 件 4 件 (1977年度～1977年度) (1986年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1991年度～1993年度)	1 件 (うち終了 1 件*) (1994年度～1996年度)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	6 件	6 件	0 件	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件	0 件 0 件	0 件 (うち終了 0 件) (1994年 9月 1日～1999年 8月31日)	1 件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)
	1. 公衆衛生プロジェクト (保) 新規 1. 在米種増養繁殖研究計画 (農)			1 件 (1996年 4月 1日～1999年 3月31日)	0 件
個別専門家派遣	48名 (経済インフラ 農林業 鉱工業)	30名 8名 5名	62.5% 16.7% 10.4%	15名 継続 12名 新規 3名	12名 (長期 0名 短期 0名) 3名 (長期 0名 短期 3名)
	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件	0 件	0 件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援					

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

マラウイ共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	183.5 百万円	5 件 1. 電機工事技術指導用機材 2. 開発計画用機材 3. 教員養成用機材 4. 建設車輛修理用機材	(小) (小) (小)
医療特別機材供与	350.37 百万円	1 件 1. 感染症特別機材	16.8 百万円 (16.8 百万円)
研修員受入	一般	251 名 74 名 (29.5%) 66 名 (26.3%) 34 名 (13.5%) (経済インフラ 農林業 開発計画・行政)	58 名 8 名 50 名 19 名 21 名 個別一般 一般特設 個別特設 0 名 8 名 2 名 0 名
	青年招へい 国際機関	7 名 1 名	1 名 C/S 11 名 C/P 2 名 0 名 8 名 2 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	969 名 287 名 (29.6%) 199 名 (20.5%) 158 名 (16.3%) (保健医療 経済インフラ 鉱工業)	97 名 75 名 22 名	
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 1 件	1 件	1 件

マラウイ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	46件	125.74	9件	213.33
1992年度	6件 1. ムチンジ地下水開発計画(1/3) 2. 食糧増産援助 3. 食糧援助 4. 債務返済 5. 債務返済 等	20.92 (6.46) (4.00) (3.00) (2.74) (2.72)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	7件 1. 医療機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. 食糧援助 4. 債務返済 5. 債務返済 等	22.45 (6.58) (4.50) (3.00) (2.58) (2.55)	1件 1. 企業家育成・早賦対策計画 2. 3. 4. 5.	74.36 (74.36) () () () ()
1994年度	6件 1. ノンプロジェクト援助 2. リロングウェ市下水道整備計画(国債1/3) 3. 食糧増産援助 4. ムチンジ地下水開発計画(3/3) 5. 債務返済 等	19.39 (5.00) (4.64) (4.50) (2.71) (2.40)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	6件 1. リロングウェ市下水道整備計画(国債2/3) 2. 債務返済 3. 食糧援助 4. 食糧増産援助 5. 債務返済 等	31.03 (15.52) (4.20) (4.00) (4.00) (3.28)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	19件 1. リロングウェ市下水道整備計画 2. 債務返済 3. 食糧増産援助 4. 債務返済 5. ムジンパン西部地区給水計画 等	24.30 (11.45) (4.75) (4.00) (2.47) (0.74)	1件 1. 財政改革・規制緩和計画 2. 3. 4. 5.	53.76 (53.76) () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

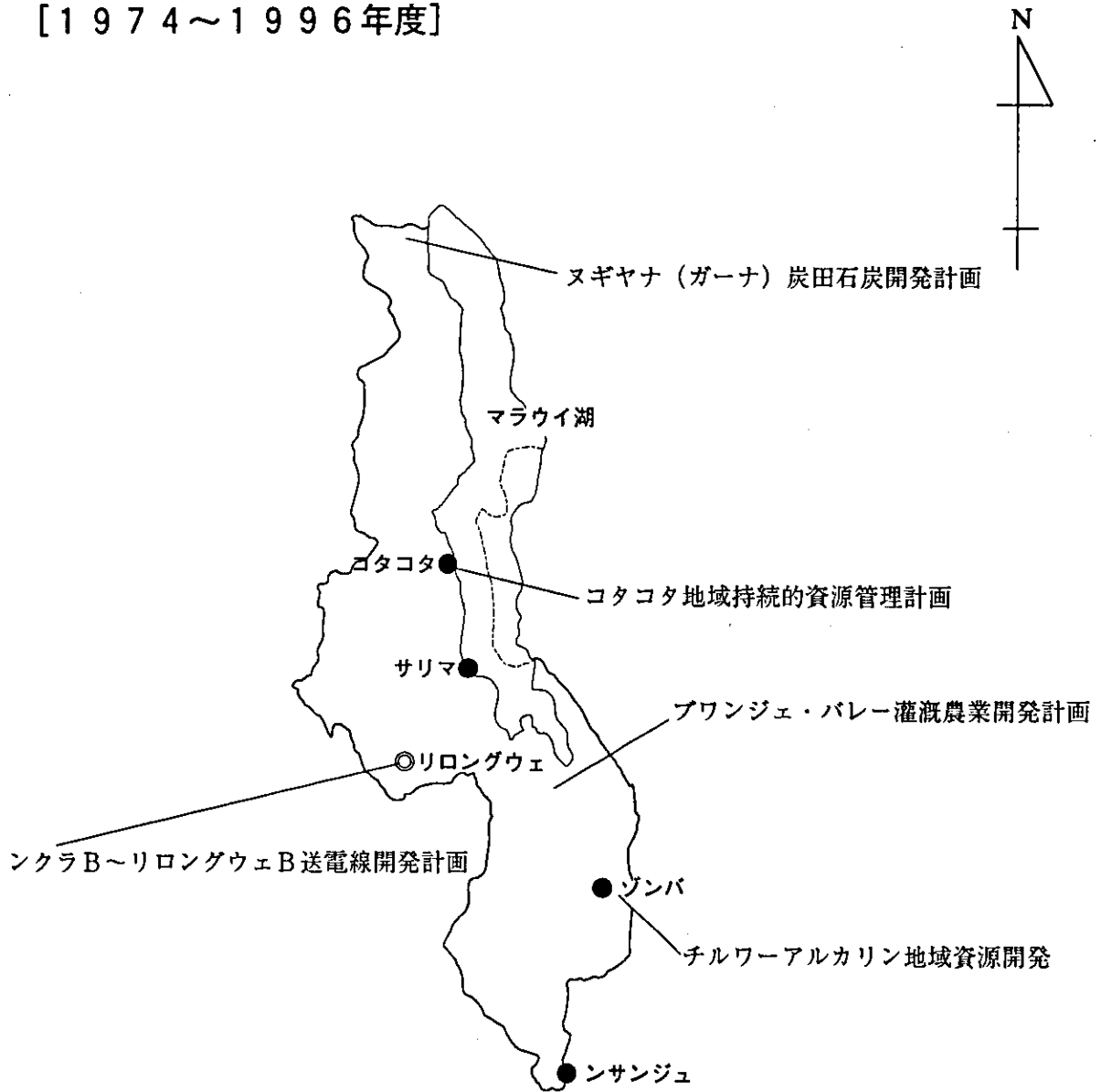
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (マラウイ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

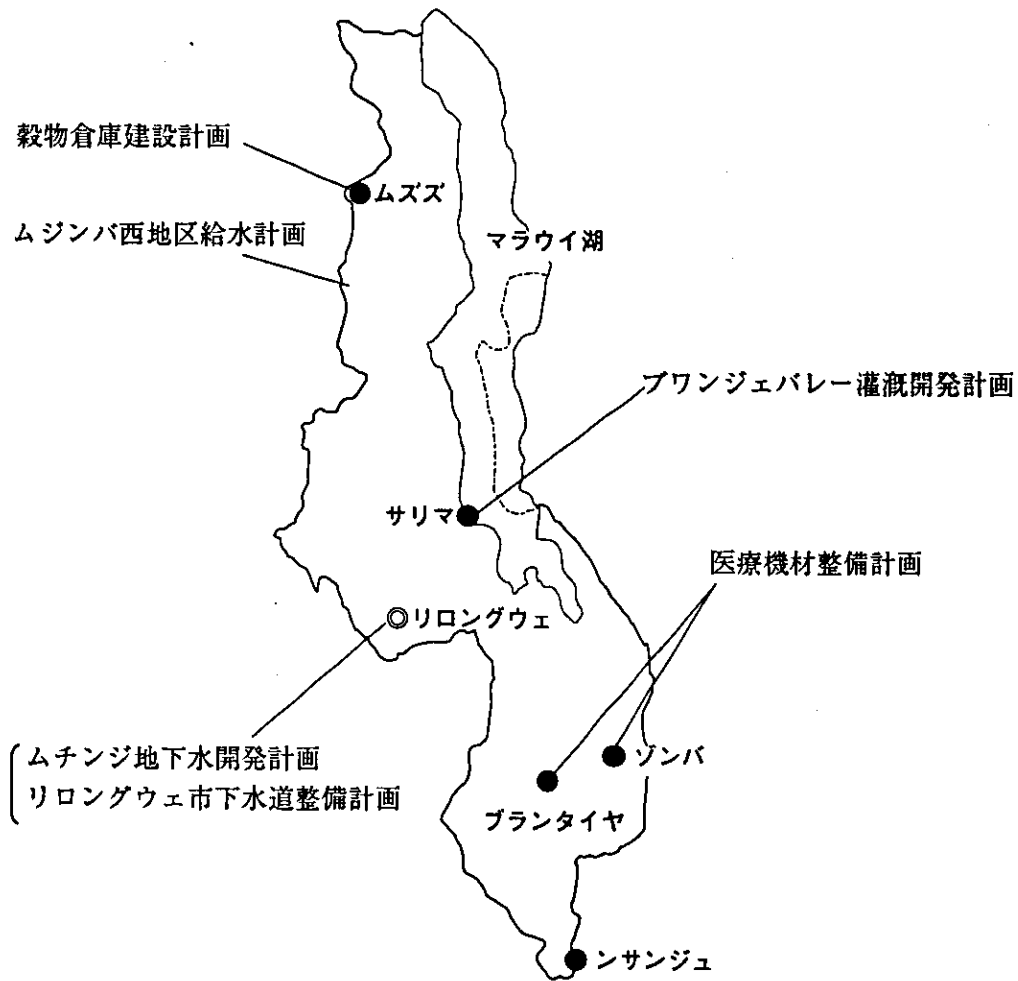
終了プロジェクト配置図

開発調査 (マラウイ)

[1974～1996年度]



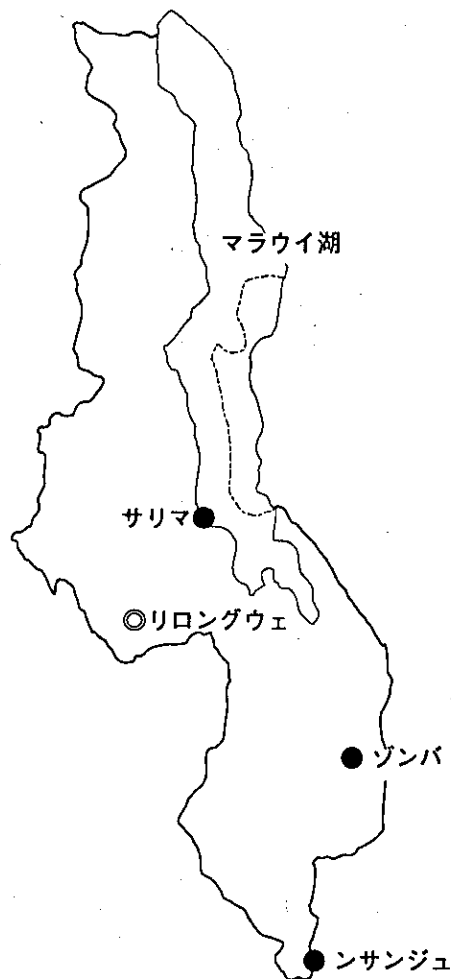
無償資金協力（マラウイ）
 [1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1992～96)
- 食糧援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1994)
- 債務救済 (1992～96)
- 草の根無償 (1995,96)
- 緊急無償洪水災害 (1996)

有償資金協力（マラウイ）
[1992～1996年度]



<その他>

〔企業家育成・早魃対策計画（1993）
財政改革・規制緩和計画〕

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Malawi	
Land Area	118 thousand Km ²	GNP per capita	\$
Population	9.8 millions (1995)	Rate of Population Increase to Japan	2.7 % (1990~1995)
Regime	Republic	Exports to Japan	\$ 27 million (1996)
Ethnic Composition	Chewa, Tumbuka, etc.,	Main Exporting Items to Japan	Tobacco, Tea
Religion, Language	Christianity, Animism, etc./ English, Chewa, etc.,	Imports from Japan	\$ 19 million (1996)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Mgr 17.3620 (97.9.26)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, Tyres, Fertilizer
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 2,140 million 166.8% (1995)
GDP	\$ 1,465 million (1995)	Debt Service Ratio	25.3% (1995)
Growth Rate of GDP	0.7 % (1990~1995)	Current Balance	\$ -232 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 115 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	38.0% (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Malawi

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	10.04		18.75	12	71.46	12	100.26	19 1
1995	11.93		39.11	24	-3.74		47.30	3
1996	12.58		28.49	30	22.92	23	63.99	25

A : Place of Malawi among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Malawi among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Malawi (1995) *1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	225.9 (100.0%)		-5.4 (100.0%)		220.5 (100.0%)		0.3		220.8	
① United States	58.0 (25.7%)		0.0 (0.0%)		58.0 (26.3%)		0.0		58.0	
② United Kingdom	49.7 (22.0%)		-2.0 (0.0%)		47.7 (21.6%)		-0.7		47.0	
③ Japan	51.0 (22.6%)		-3.7 (0.0%)		47.3 (21.5%)		0.0		47.3	
④ Germany	36.7 (16.2%)		0.0 (0.0%)		36.7 (16.6%)		-1.4		35.3	
Multilat. Assis. Major Donors	122.8 (100.0%)		90.7 (100.0%)		213.5 (100.0%)		-17.0		196.5	
① CEC					76.2 (35.7%)		-0.4		75.8	
② IDA					66.2 (31.0%)		0.0		66.2	
Arab Countries										
Total	348.7		85.3		434.0		-16.7		417.3	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1971. 7. 2

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Office of President and Cabinet Economic Planning Division

Grant Aid : Office of President and Cabinet Economic Planning Division

JOCV : Office of President and Cabinet Economic Planning Division

JICA's Activities in Republic of Malawi

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) *1 Case(s) *2 Person(s) *3 Case(s)	0 Project(s)
Development* Study	Carried-over Projects		
	New Projects 1. Strengthening of Primary Health Care 2. Renewal of Bridges on Mangoche Route	2 Project(s) (1997 ~1999) (1997 ~1998)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects 1. Project for the B.Sc. Aquaculture Option Infrastructure Development at Bunda College of Agriculture	1 Project(s) (1997 ~1997)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Community Health Sciences Project 2. Small-Scale Aquaculture of Malawian Indigenous Species	2 Project(s) (1994 ~1999) (1996 ~1998)	
	New Projects Implementation Study	0 Project(s)	
	Preliminary Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	11 Person(s) Carried-over New	9 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)	9 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)
	Carried-over Projects		0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1. Comprehensive Study on Lake Malawi Ecology for Sustainable Utilization (J)	1 Project(s) (1997 ~)	

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	37.50 million(s) (37.5)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	1 Case(s) * 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control
Technical Training Program	Total Carried over	69 Person(s) 9 Person(s)
	New	60 Person(s)
	Group Training Course	21 Person(s)
	Individual Training Course	36 Person(s)
	ordinary individual training	2 Person(s)
	special group training courses	17 Person(s)
	country-focused group training course	4 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	13 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
Third Country Training Program(Individual)	1 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	7 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	2 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Emigration Services	Total Carried over	100 Person(s) 71 Person(s)
	New	29 Person(s)

*1 WID-Education

*2 Agriculture-Poverty

*3 Social Sector Development

JICA's Activities in Republic of Malawi

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	1425.1 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		¥	1425.1 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development Project of Ngana Coalfield (1977~1977) 2. Mineral Exploration in Carborathie Complexes in Chilwa Alkaline Province (1986~1989) 3. Nkula B-Lilongwe B Transmission Line Construction Project (1988~1989) 4. Bwanje Valley Smallholder Irrigation Development Project (1991~1993)	1 Case(s) 3 Case(s) 3 Person(s) 2 Case(s) 4 Project(s) 4 Project(s)	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1994~1996)
Development* Study			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	6 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	1 Project(s) (1994~1999)
Individual Experts Dispatch Program	48 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Mining & Industry)	30 Person(s) 8 Person(s) 5 Person(s)	12 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Non-project Equipment Supply	5 Case(s) 16.8 million(\$) (16.8)	183.5 million(\$)	
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	350.37 million(\$)	
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program 58 Person(s) 8 Person(s) 50 Person(s) 19 Person(s) 21 Person(s) 1 Person(s) 11 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 8 Person(s) 8 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)	(Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Development Planning, Public Administration 7 Person(s) 1 Person(s) International Organizations 74 Person(s) 29.5 % 66 Person(s) 26.3 % 34 Person(s) 13.5 %	
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects 0 Course(s) 0 Course(s)	969 Person(s) (Public Health & Medicine, Welfare Economic Infrastructure Mining & Industry 287 Person(s) 29.6 % 199 Person(s) 20.5 % 158 Person(s) 16.3 %	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New 97 Person(s) 75 Person(s) 22 Person(s)		
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	million(\$)	
International Disaster Relief Program	1. Flood	1 Case(s)	1 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
	39 Project(s)	101.65	9 Project(s)	213.33
FY 1991	7 Project(s) 1. Non-project Grant Aid 2. Project for the Construction of Multipurpose Agricultural Warehouse 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Improvement of Medical Equipment 5. Debt Relief etc.,	(24.09) (5.00) (4.41) (3.50) (3.39) (2.91)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	6 Project(s) 1. Mchinji Groundwater Development Project 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. Debt Relief 5. Debt Relief etc.,	20.92 (6.46) (4.00) (3.00) (2.74) (2.72)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	7 Project(s) 1. Project for the Improvement of Medical Equipment 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. Debt Relief 5. Debt Relief etc.,	22.45 (6.58) (4.50) (3.00) (2.58) (2.55)	1 Project(s) 1. Entrepreneurship Development and Drought Recovery Program 2. 3. 4. 5.	(74.36) () () () ()
FY 1994	6 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Lilongwe Sewerage Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Mchinji Groundwater Development Project 5. Debt Relief etc.,	19.39 (5.00) (4.64) (4.50) (2.71) (2.40)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	6 Project(s) 1. Lilongwe Sewerage Project 2. Debt Relief 3. Food Aid 4. Aid for Increased Food Production 5. Debt Relief etc.,	31.03 (15.52) (4.20) (4.00) (4.00) (3.28)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題	実施機関	協力形態	実施年度			備考
				9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
対象地域							
全国							
南部							
中部							
北部							
セクター1	地方農業開発	重点課題に対する取り組み (項目) 案件名	実施機関	協力形態			
	環境保全と資源利用	(1) 開発政策の策定、実施能力の向上 1. 経済開発計画 2. 情報処理 (2) 中小企業家の育成・支援	経済計画開発 経済計画開発	専門家 専門家			
経営	農村生活環境改善	経済運営分野 研修員 経済運営分野 専門家 経済運営分野 青年海外協力隊			7名 2名 0名		橋本 古之 (92.8~97.8) 後藤 美信 (95.10~97.10)
	農産物流通整備	(1) 食糧増産および安定供給 (2) 小農の所得向上 1. 企画調査 (農業・貧困) 1. 食料増産援助 3. 灌溉計画 3. デッサン高原園芸開発プロジェクト 4. フワンジエバレー灌溉計画	農業畜産省 灌溉水利省 農業開発局 農業畜産省	援助事業 無償 専門家 協力隊 無償			10月より1年間 E/N締結96.6 山脇正男 (95.5~97.5) 協力隊グループ派遣 E/N締結97.2
水産	環境保全に留意した林業	(3) 酪農振興 2. 人工受精	農業畜産省	専門家			京藤博 (95.10~97.10)
	地方農業開発	(4) 水産業の振興 1. マラウイ大学ブランダ農業大学養殖コース追加 1. 在来種増養殖研究計画 2. 水産資源 3. 魚類生態調査用機材	マラウイ大学ブランダ 天然資源省 マラウイ大学ブランダ チャレンセラ校	無償 プロ技 専門家 機材供与			8月B/D予定 R/D96.1 96.4~99.3 第二フェーズ検討中 枝浩樹 (96.3~98.3) 単独機材
水産	環境保全に留意した林業	(5) 環境保全に留意した林業			15名 3名 22名		集団10名、C/P5名
水産	環境保全に留意した林業	農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 青年海外協力隊					

1997年 7月 1日現在

重点課題	対象地域	実施年度			協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目) 案件名
		9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)			
セクタ1	全国					重点課題に対する取り組み(項目) 案件名	
経済構造調整	○					社会セクター開発 (1) 基礎教育の拡充 専門家、プロ形等により積極的に協力拡大を図る分野。 1. 教育・WID 1. 教育行政指導 2. 視聴覚教材アドヴァイザー 2. コンピューター技術	
環境保全と資源利用						実施条件	
農産物流通整備						(2) 公衆衛生の改善 ドナー調整が重要である。 1. プライマリヘルスケア強化計画 1. 公衆衛生プロジェクト 2. 医療器材保守管理 3. 感染症対策特別器材	
農村生活環境改善						(3) 安全な水の確保 1. ムジンバ西地区地下水開発計画	
地方農業開発						(4) 環境保全と資源の持続的利用 1. 野生生物管理	
						(5) 婦女子の社会的地位の向上	
						社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 青年海外協力隊 1. プラントアイヤ市廃棄物処理計画 2. リロングウェ市内給水	
						申請案件	
						研修員 専門家 青年海外協力隊	
合計						18名 3名 55名 57名 11名 99名	
						個別一版2名を含む。	

---; 実施計画中案件

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(マラウイ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採択評価	総合コメント	担当部課名
06970383	マラウイ	マラウイマイマングチ湖沿岸チボカ港架け替え計画調査	F/S調査	継続	○-II	本案件はマラウイの経済インフラに重要な役割を果たすと見込まれる。ナカラルートの物流における役割を含め全国幹線道路整備における位置付けを調査のなかで明確にする必要がある。なおナカラルートのモザンビーク国内については世銀により整備が進んでいることと確認されている。またもともと無償案件として要請されていたものであり、検討会においては開発調査先行させるべきとなっており、無償サイトの事業化のめどについては確認をとりつつ調査実施すべき。	社調・社調 一課
06970384	マラウイ	マラウイ湖沿岸チボカ港改善計画調査	F/S調査	新規	X-I	北部地域開発にひきこずる意義はあるが輸送路としての本計画は以下の事由により本件は見送ることが妥当。北回廊の改修についてはすでに世銀、KfW、ODA、USAIDが実施済みであること。チボカ港については、世銀が深淺測量をもとに必要な改良土量算出していることから、必要なことは開闢というより浚渫作業に対する資金協力。11月に実施された世銀との定期協議において課題となっており、チボカ港の改修については他ドナー（日本を含む）が資金協力をしないのであり、世銀が融資するとしていること。ナカラ街道を整備する計画（マゴチ橋改修）に優先順位を置くほうが経済的であること。	社調・社調 一課
06970302	マラウイ	マラウイブラフマイマリヘルスケア強化計画調査	M/P調査	継続	○-I	案件の必要性については、現在実施されているプロ技（公衆衛生プロジェクト）のチーフアドバイザー及び国内委員会委員長からも指摘されている。プロ技との連携を図りつつ調査を実施することが効果的・効率的であり、国内実施体制を見極めつつ実施することとしたい。ただし、他ドナーの動向について確認する必要がある。国内実施体制としては、コンサルタントの確保について更に確認し、平成9年3～4月事前調査予定の「ケニア国地域保健医療システム強化計画調査」と重複しないよう本格調査開始時期を調整すべき。また、調査整理体制については検討中。	社調・社調 二課

III. 要請案件

平成7年度要請案件
(マラウイ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(平成7年1月1日現在)

プロジェクト要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番	案件名	新設区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA 一次評価	コメント	候補担当部署
マラウイ	1	マラウイマラウイ湖固有種増殖センター計画	森林	森林天然資源省	マラウイの水産業は国民の動物性蛋白質の約70%を供給し、国民の食生活に重要な役割を担っている。一方、漁業の拡大とともに水産資源の乱獲が進み資源の保護・管理体制の強化および増殖の強化をはかる必要が生じてきた。このため、マラウイ水産局では資源量が減少している固有種増殖センターを企画し、我が国に対して支援を求めた。	<p>目的 内水面増殖技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の回復。 <p>成果 マラウイ湖固有種の増殖技術の確立。種魚供給体制の整備。</p>	平成6年度採択案件につき検討対象外。	候補担当部署	

開発調査要請案件検討結果

国名	国連番号	国連名	案件名	国連種別	新設区分	家計世帯数	要請の旨	調査の目的	検討結果	コメント	採択可否
マラウイ	1	マラウイ農カムズ建設設計所 Construction of New Kamuzu Bridge at Nam gocli	F/S調査	新規	公共事業否 建設費 建設費	<p>内容は、マラウイ湖周辺への事業と同一の種であるが、湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>	<p>湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>	<p>湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>	<p>湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>	<p>湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>	<p>湖内及び湖岸の調査は、調査費の計上及び内訳を必要としている。</p>



秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(マ ラ ウ イ)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

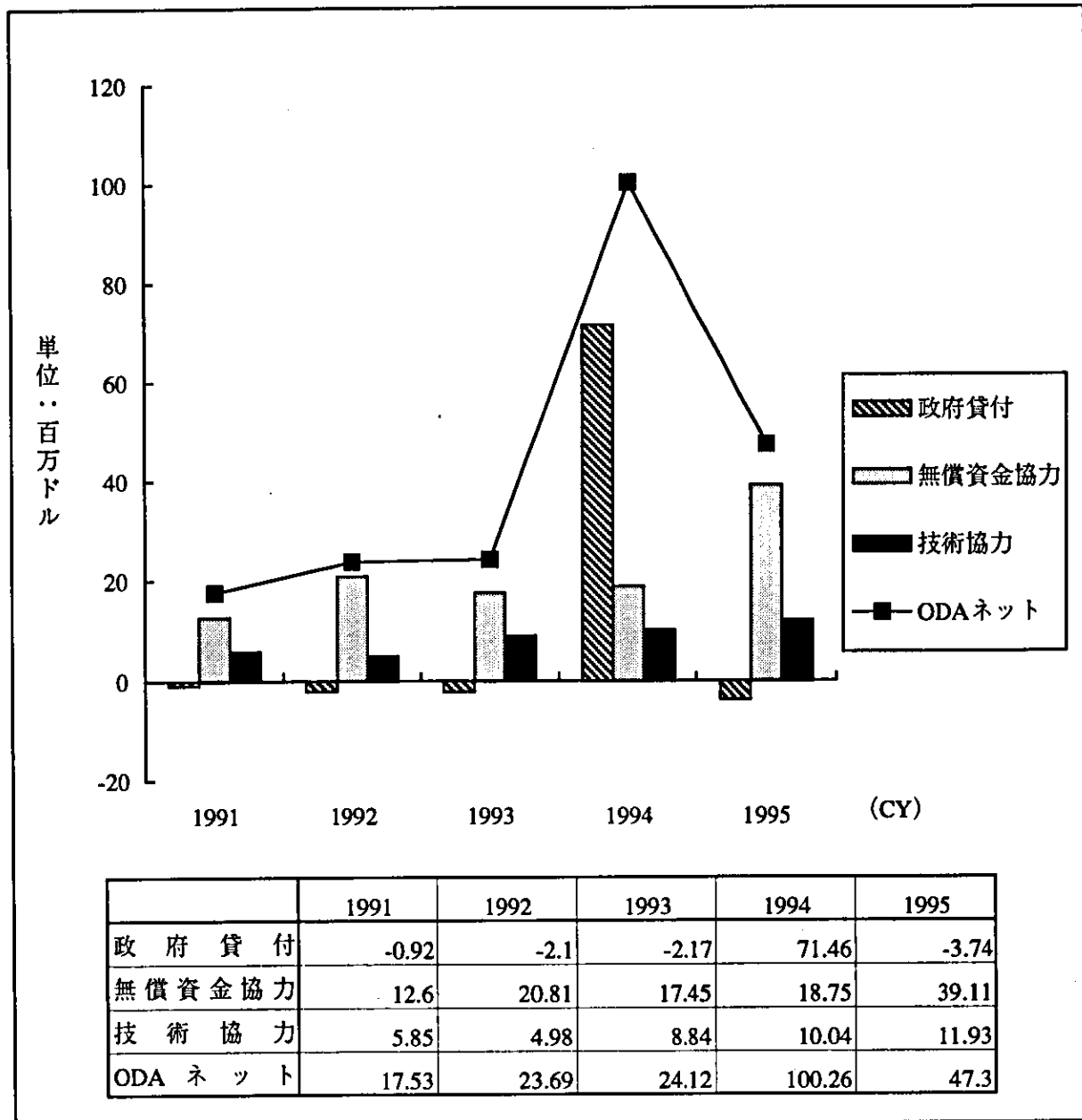
(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対マラウイODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： マラウイ

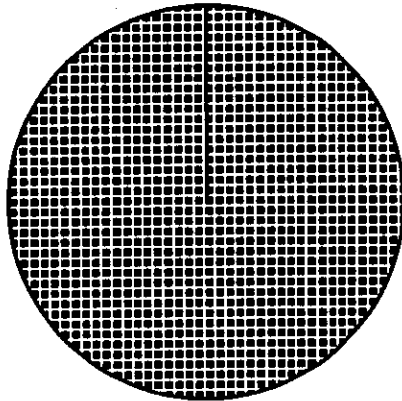
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
34	78	73	30	3	9	24	4	258人				
13.2%	30.2%	28.3%	11.6%	1.2%	3.5%	9.3%	1.6%	100%				
6	30	11	4		1	7		59人				
10.2%	50.8%	18.6%	6.8%	0.0%	1.7%	11.9%	0.0%	100%				
63	210	97	158	1	137	287	15	969人				
6.5%	21.7%	10.0%	16.3%	0.1%	14.1%	29.6%	0.0%	100%				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%				
1	1	1	3	1				5件				
0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%				
3		5	3			1		12件				
25.0%	0.0%	41.7%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100%				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件				
16	16	19				2	1	71件				
0.0%	22.5%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.4%	100%				
3	3							10件				
30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100%				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件				
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%				

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

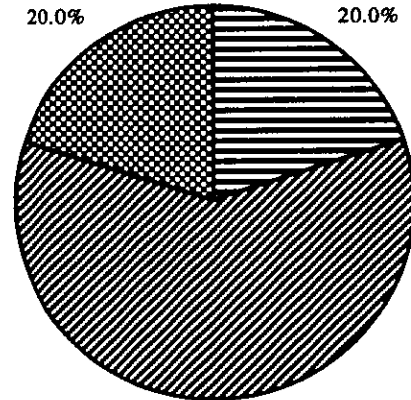
分野別・形態別の累積実績（マラウイ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



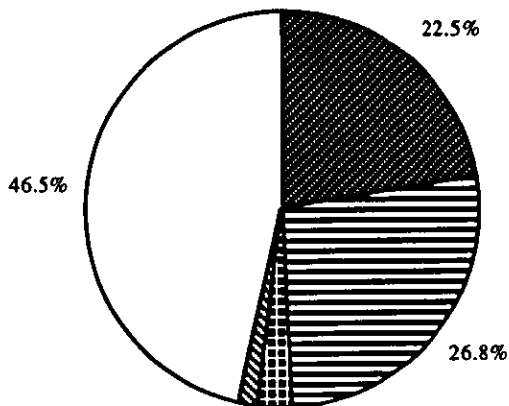
100.0%
総件数 1件

開発調査



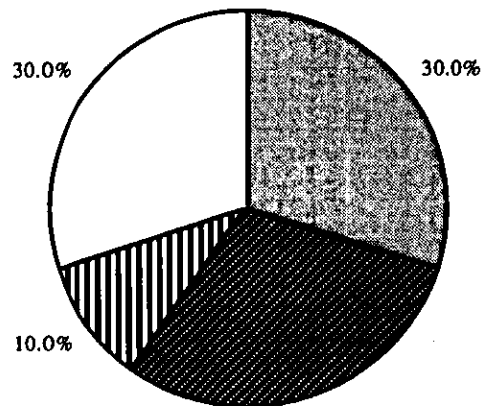
60.0%
総件数 5件

無償資金協力



1.4% 2.8%
総件数 71件

有償資金協力



30.0%
総件数 10件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

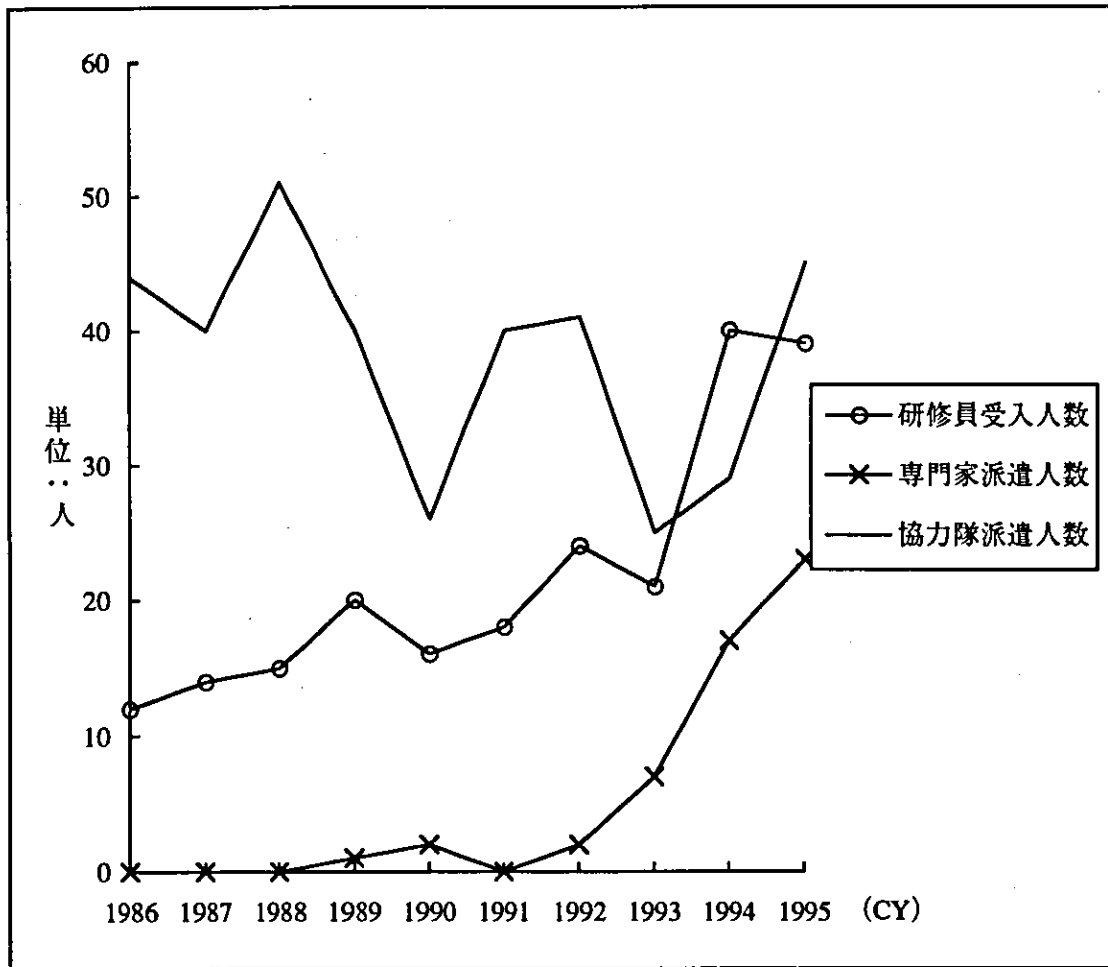
国名： マラウイ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数	2	2	1	1	2	2	5	4	6	3	11	12	14	15	20	16	18	24	21	40	39	258人	
専 門 家 人 数	2		1	3	1										1	2		2	7	17	23	59人	
協 力 隊 人 数	85	34	26	45	53	84	48	49	52	49	63	44	40	51	40	26	40	41	25	29	45	969人	
移 住 者 人 数																						0人	
プ ロ 技 協 件 数																				1		1件	
開 発 調 査 件 数			1									1		1			1		1			5件	
単 独 機 材 供 与 件 数				1	1							1	1			1	2	2	1	1	1	12件	
研 究 協 力 件 数																						0件	
ミニ・プロジェクト 件数																						0件	
無 償 資 金 協 力 件 数					2	1	3	3	1	2	4	2	6	4	6	5	7	6	7	6	6	6	71件
有 償 資 金 協 力 件 数			1							2		2	1		2				1			10件	
開 発 協 力 件 数																						0件	

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団

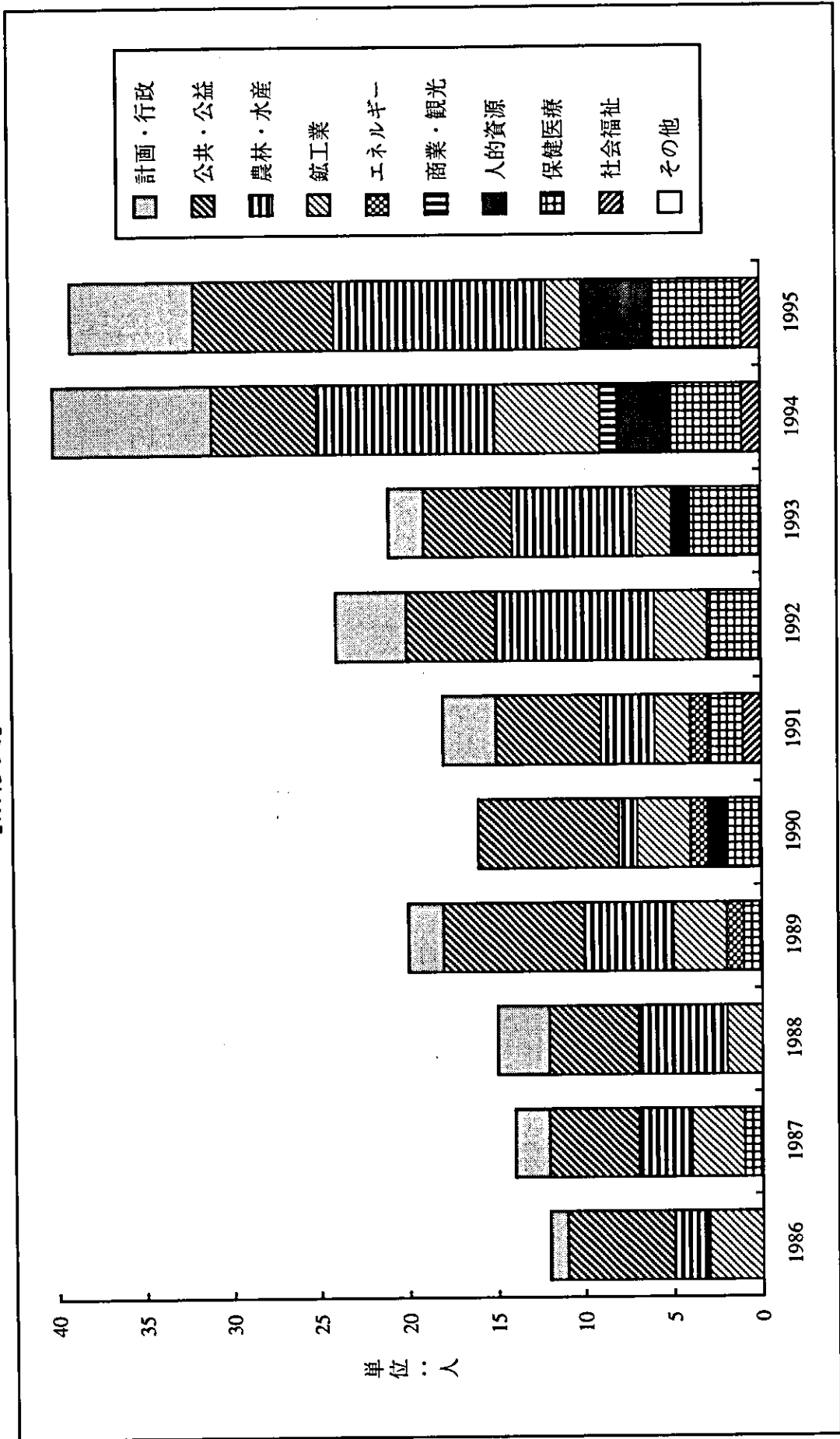
注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（マラウイ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マラウイ)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

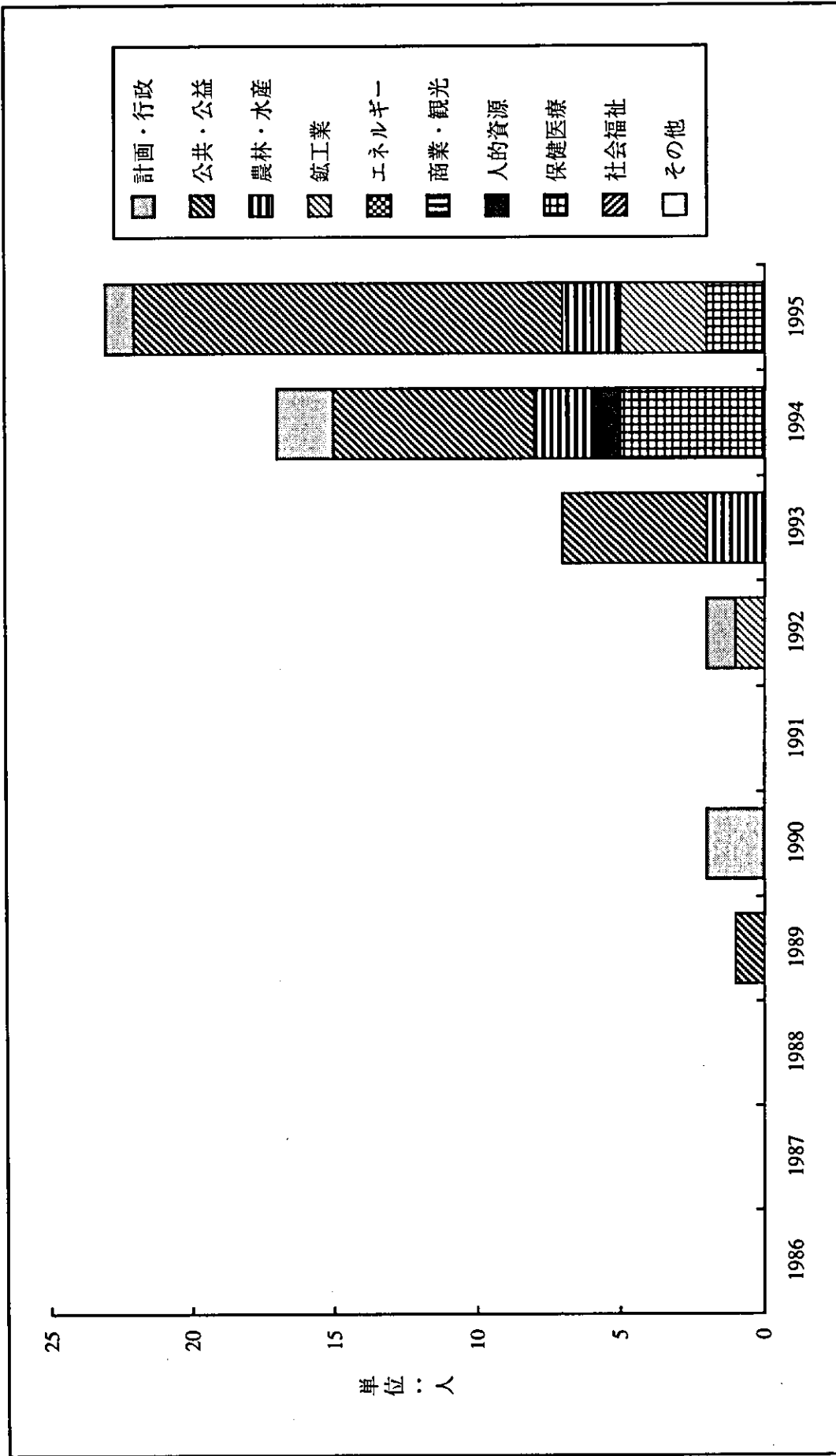
[専門家]

国名： マラウイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
形態																									
1983以前	7								2																
1984	0																								
1985	0																								
1986	0																								
1987	0																								
1988	0																								
1989	1						1																		
1990	2	2																							
1991	0																								
1992	2	1																							
1993	7						5																		
1994	17	1	1				7																		
1995	23		1				15																		
累計	59	4	2	0	28	2	0	5	3	0	3	4	0	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0	
構成比率	%	6.78	3.39	0.00	47.46	3.39	0.00	8.47	5.08	0.00	5.08	6.78	0.00	0.00	0.00	0.00	1.69	0.00	0.00	11.86	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																								
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占めるマラウイの比率	%	0.14	0.50	0.13	0.72	0.08	0.00	0.08	0.24	0.00	0.16	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マラウイ)
[専門家]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

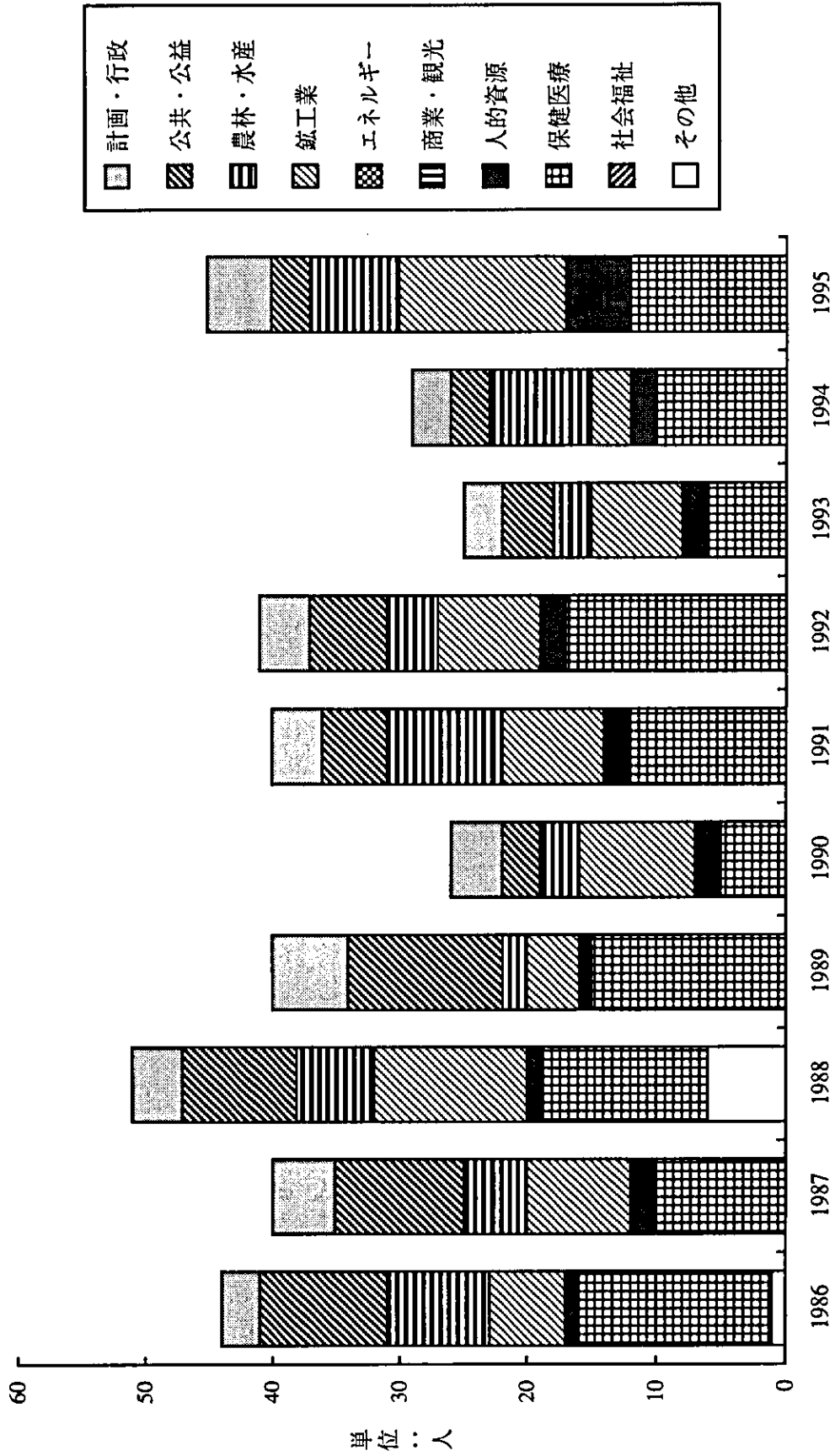
[協力隊]

国名： マラウイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																					
1983以前	476	3	12	2	15	90	19	16	7	5	4	52	1	1		108	3	131			7
1984	49	1	2		1	6	1	1	2	2		8			5	1	19				
1985	63	1	3			6	5	1	3	1		20					22				1
1986	44	1	2	1		5	4	5	1	2		5					1	15			1
1987	40		5	2		5	3		5			8			1	1	10				
1988	51		4	2	1	3	3	1	2	2	1	11			1		13				6
1989	40		6	1	1	7	3	2				4					1	15			
1990	26		4	1		2		1	2			9			1	1	5				
1991	40		4	1		3	1	4	3	2		7					2	12			
1992	41		4	1	1	2	2	1	1	1	1	6			2		17				
1993	25		3			4			1	2		7					2	6			
1994	29		3		1	1	1	3	3	2		3					2	10			
1995	45		5			2	1	2	3	2		12			4	1	12				
累計	969	6	57	11	20	136	43	37	33	21	6	152	1	1	0	124	13	287	0		15
構成比率	%	0.62	5.88	1.14	2.06	14.04	4.44	3.82	3.41	2.17	0.62	15.69	0.10	0.10	0.00	12.80	1.34	29.62	0.00		1.55
全世界派遣数に占めるマラウイの比率	人	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3		319
出所	%	6.59	5.78	10.58	11.24	10.80	6.54	1.56	4.67	8.40	1.35	7.02	2.63	2.27	0.00	3.97	1.15	15.57	0.00		4.70

国際協力事業団事業実績 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マラウイ)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： マラウイ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(マラウイ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	R/P研究費	共同研究費	C/P研究費	機材費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	単独機材供与	ビデオ編集用機材	1990.00.00	1990.00.00		0000.00.00			28,372千円 大統領府情報局
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	ニオブ以外	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円

協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	N/D掲載年日	調査回数	専門担当	C/P掲載	機材協力費
協力形態未定	経済技術協力評価調査	1985.03.05	1985.03.26	同国およびシンパズにおいて供与した道路整備用器材（製菓金協力）についてその利用・管理状況、案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点、要改善点等について評価調査を行った。（同国においては、道路調査計画について）。	0000.00.00	1回/4名経費 5,240千円			0千円
公共・公益事業	単独機材供与			なし	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力			なし	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	シブツカ			なし	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力			なし	0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力			なし	0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	1991.00.00	1993.00.00	マライクイ南端のブロンジェバレー地区約25haにおける開発適地選定のための土地および水資源評価。 小規模農業の生産性向上と生活水準向上を最終目標とした開発計画の策定にかかわるF/Sを実施する。 1992年度は本格調査が開始され、開発計画対象地区および開発計画の基本構想が決定した。93年度はフェーズII調査を行い、灌漑農業開発計画を策定し、3月に最終報告書を出した。	0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	4/09現在まで	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	累計額
農林水産	調査調査	コタコタ地域持続的資源管理計画	1993.00.00 1995.00.00	コタコタ動物保護区およびその周辺地域を対象に、周辺住民の参加を踏まえた森林および野生動物の保護管理計画を策定する。1993年度は事前調査を行った。94年度はS/Wを編成、本誌調査を開始、対象地域の概略調査を実施した。95年度は、進捗報告書、中間報告書を取りまとめた。	0000.00.00			0千円	林業天然資源調査国立公園野生動物局
農林水産	単独機材供与	森林調査用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00			6,025千円	農業者
農林水産	単独機材供与	農業開発関連機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00			3,233千円	農業者
農林水産	単独機材供与	動物生態調査用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00			6,195千円	林業天然資源調査カスン ク国立公園調査課
農林水産	単独機材供与	内水面系湖コース整備用機材	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00			26,677千円	教育文化省 マラウイ 大学ブングダ農校
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

国名: 1974 分野	協力形態	案件名	協力期間		案件概要	R/C/その他	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	4ページ
			協力期間開始	協力期間終了							
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクト	1986.00.00	1986.00.00	全属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進める為に協力要請がある開発途上国に対し、資源	0000.00.00				0千円	天然資源・地方行政省
		クート選定調査	1986.00.00		調査するものである。1986年度は同国ほか6ヶ国において、上記調査を実施した。						
鉱工業	開発調査	チルワーアルカリン地 城家深回調査	1986.00.00	1986.00.00	本調査は、チルワーアルカリン地帯に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、その賦存としての賦存状	0000.00.00				0千円	天然資源・地方行政省 〔地質調査所〕
鉱工業	開発調査	チルワーアルカリン地 域アローアップ調査	1986.00.00	1989.00.00	チルワーアルカリン地帯に存在するカーボナタイト鉱床に於いて、その賦存を把握する。1989年度はボーリング調査を行な	0000.00.00				0千円	森林天然資源省地質調査所
鉱工業	単独機材供与	自動車整備用機材	1992.00.00	1992.00.00		0000.00.00				4,961千円	〔プライタイプ市ワー クシヨフフ〕
鉱工業	単独機材供与	鉱物分析用機材	1992.00.00	1992.00.00		0000.00.00				13,575千円	森林天然資源省地質調査所

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D費名目	調査団派遣	C/P研修	機材費等費	備考
5ページ										
鉱工業	車載機材供与	自動車整備用機材	1993.00.00	1993.00.00		0000.00.00			9,933千円 (フライタイヤ市ワー クシヨウカフ)	
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	メギヤナ炭田開発計画 調査	1977.04.26 1978.01.27	同計画についての協力の要請に対し、我が国は同国政府関係機関との折衝とともに、事前調査、現地調査、現地調査 3回計1名経 費52,694千円		0000.00.00			0千円 天然資源・地方行政省	
エネルギー	開発調査	クアラ-ビーリロング ウェブ送電線建設計画	1988.00.00 1989.00.00	クアラ-ビーリロング 送電線建設を計画するものである。1988年度は事前調査を行なうとともに、インセプション・レポートを作成・説明し、現地調査を実施した。89年度は最終報告書の作成・提出をもって調査業務を完了した。		0000.00.00			0千円 国営電力公社	

図名: 774 分野 協力形態 案件名 協力期間開始 協力期間終了 案件種類 R/D得意者名 調査団派遣 専門派遣 C/P研修 機材供与 0千円

エネルギー 単独機材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

エネルギー 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

エネルギー ミアツカ なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

エネルギー 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

商業・観光 プロジェクト方式採掘協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

商業・観光 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

商業・観光 単独機材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了	案件種類	N/OC番号	調査日数	専門日数	C/P別	機材番号
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材貸与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 1794	協力形態		協力名	協力開始日	協力終了日	協力期間	R/00000000	調査団派遣	専門員派遣	C/P研修	備付料与費	8ページ
分類	協力形態	協力名	協力開始日	協力終了日	協力期間	調査団派遣	専門員派遣	C/P研修	備付料与費	8ページ		
人的資源	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円			
人的資源	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円			
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	公衆衛生プロジェクト	1994.09.01 感染症者の早期発見と対策の確率が重要課題となっている何国においては、1988年、世界銀行の助成によりCHSUを設立したが、診断体制および人材不足のため十分な効果をあげることができない。CHSUの機能強化とモデル地区(サリマ)とCHSUの間にReferral Functionを確立するために①生化学・血液学②微生物学・ウイルス学・免疫学③疫学④その他、の分野の医療技術協力を行なう。	1999.08.31		1994.07.22	計12名	1993-95年度 計6名	48,412千円	保健省公衆衛生研究所 (CHSU)		
保健・医療	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円			
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1986.00.00	1986.00.00					26,284千円	保健省		
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円			
保健・医療	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円			

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D特種車日	調査日数	専門日数	C/P関係	機材供与費
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種別	0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	コア開発	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名： Y244	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/C受審番号	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費	異議照会費
その他		プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他		開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他		単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他		研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他		共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他		開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N開始日 / A/D開始日	供与費	国庫補助
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	構造調整融資	1986年度	1985年5月世界銀行が提唱したサブサハラ・アフリカ地域に対する特別基金との85年度分の協賛融資の一環として、資金供与が行なわれるもの。	1986.06.25 1986.07.28	5,300.0 百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	構造調整融資(追加融資)	1986年度		1987.07.02 1987.09.04	2,200.0 百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	企業家育成・早稲対策計画	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	7,436.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	チナイバ地区自然流下式水運計画	1979年度	送・配水管等資材、車輛等の供与。	1980.01.16 0000.00.00	200.0 百万円	建設・供給省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画(I)	1987年度		1988.03.09 0000.00.00	677.0 百万円	建設・供給省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画(II)	1988年度		1988.11.18 0000.00.00	161.0 百万円	建設・供給省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画(III)	1989年度		1989.07.04 0000.00.00	151.0 百万円	建設・供給省
公共・公益事業	無償資金協力	道路調整備計画	1982年度	道路整備用機材の供与。	1982.06.02 0000.00.00	400.0 百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力	道路調整備計画	1982年度		1983.02.16 0000.00.00	400.0 百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力	道路調整備計画	1984年度		1984.06.22 0000.00.00	500.0 百万円	運輸・通信省

国名: 1974	協力形態	協力年度	供与年度	案件名	資料概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	契約機関
公共・公益事業	無償資金協力	1989 年度	1989 年度	道路整備供与計画		1989.07.04	0800.00.00	574.0 百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力	1992 年度	1992 年度	ムチンジ地下水開発計画	ムチンジ郡の住民に衛生的で安定的な生活用水を供給するため、557本の井戸掘削およびそのために必要な資材の供与。	1992.07.15	0000.00.00	646.0 百万円	建設省水利局
公共・公益事業	無償資金協力	1993 年度	1993 年度	ムチンジ地下水開発計画		1993.09.17	0000.00.00	237.0 百万円	建設省水利局
公共・公益事業	無償資金協力	1994 年度	1994 年度	ムチンジ地下水開発計画	ムチンジ原において3期300本の深井戸建設を図る。1994年度は約110本の深井戸給水施設の建設と機材供与を行う。	1994.07.28	0000.00.00	271.0 百万円	建設省(水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	1993 年度	1993 年度	リロングウェ市下水道整備計画		1994.02.28	0000.00.00	77.0 百万円	地方自治省リロングウェ市役所
公共・公益事業	無償資金協力	1994 年度	1994 年度	リロングウェ市下水道整備計画	リロングウェ市の衛生環境の改善と下水道行政の効率化のため、下水道網を整備する。	1994.07.28	0000.00.00	3,161.0 百万円	地方自治省リロングウェ市役所
公共・公益事業	無償資金協力	1995 年度	1995 年度	リロングウェ市下水道整備計画(四億2億)		0000.00.00	0000.00.00	1,552.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1977 年度	1977 年度	リロングウェ新国際空港建設 I		1978.02.24	1978.04.19	4,594.0 百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	1980 年度	1980 年度	カムス新国際空港建設		0000.00.00	1980.12.11	350.0 百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	1986 年度	1986 年度	マイクローウェーブ回線網	首都リロングウェおよび北部・南部の主要都市フランタヤ、ムスズ、ゾンバを結ぶデジタルマイクロウェーブ回線の更新および新設を行うもの。	1986.06.25	1986.07.28	4,136.0 百万円	運輸・通信省
農林水産	無償資金協力	1981 年度	1981 年度	食糧増産奨励(肥料)		1982.05.05	0000.00.00	200.0 百万円	農業者

国名: 7744	協力形態	案件名	執行年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	執行額	備考
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1982年度		1983.02.16 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1983年度		1984.02.24 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1984年度		1984.06.22 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1985年度		1985.10.04 0000.00.00	400.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農薬、肥料)	1986年度		1987.03.30 0000.00.00	350.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農薬、肥料)	1987年度		1988.06.21 0000.00.00	350.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1989年度		1989.04.24 0000.00.00	400.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1989年度		1990.03.16 0000.00.00	400.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1990年度		1990.12.20 0000.00.00	300.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1991年度		1991.07.12 0000.00.00	350.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1991年度		1991.07.12 0000.00.00	441.0百万円	農業省

1991年度 農業・肥料の投入・普及により農業生産の活性化を図り食糧自給率の向上をめざすもの。

1991年度 高層建設により穀物収容能力を向上させ、貯蔵された穀物の損失を減少させる。もって、マラウイの地域的食糧不足を是正する。

国名: 7741	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A/締結日	供与費	国別コード
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1992年度	ハイブリッドメイズの導入と適時適量の施肥、農薬の使用を普及、指導することにより、単位面積当たり収量の増加を目指す。	1992.07.15 0000.00.00	400.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬)	1993年度		1993.09.17 0000.00.00	450.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994年度		1994.09.20 0000.00.00	450.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	穀物専用作物建設計画 (0)	1988年度	食糧自給向上の助けになっている農作物収穫後の管理体制の不備を改善するため、南部の穀産地帯であるヌガブ地区に穀物倉庫を建設する計画。	1988.11.18 0000.00.00	376.0百万円	農業省 (農業開発アドバイザー ケチイダグ公社)
農林水産	無償資金協力	農業道路整備計画	1985年度	食糧流通改善を目的として行なう道路整備に必要な道路建設用機材の供与。	1985.12.20 0000.00.00	500.0百万円	運輸・通信省
農林水産	無償資金協力	森林火災消防機材整備計画	1990年度	毎年火事により貴重な森林資源が消失していくため車両・消防機材の整備計画。これに必要な資金の供与。	1990.12.20 0000.00.00	330.0百万円	森林天然資源省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	小規模農家を対象に肥料、農薬、農機を供与し対象作物であるトウモロコシの増産を図る。	1995.07.25 0000.00.00	400.0百万円	農業省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力形態	案件名	採育年度	案件種別	E/N締結日 / A締結日	採育費	採育期間
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	マラウイ大学・農学研 究・実験機材・農業実 験・研究機材	1986年度		1985.04.14 0000.00.00	37.0百万円	教育文化省
人的資源	無償資金協力	マガノ中等学校増築 計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の出展費
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1991年度		1992.04.13 0000.00.00	339.0百万円	厚生省
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1993年度		1994.02.28 0000.00.00	658.0百万円	保健省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	社会福祉計画	1988年度		1988.06.21 0000.00.00	200.0百万円	福祉社会サービス省
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1979年度		1980.03.24 0000.00.00	11.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1980年度		1981.03.30 0000.00.00	64.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1981年度		1982.03.05 0000.00.00	51.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1982年度		1983.05.24 0000.00.00	133.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1985年度		1986.02.24 0000.00.00	138.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1986年度		1987.03.02 0000.00.00	138.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1987年度		1988.03.09 0000.00.00	138.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1989年度		1989.11.24 0000.00.00	72.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1989年度		1990.03.16 0000.00.00	104.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1990年度		1990.08.22 0000.00.00	285.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購)	1990年度		1990.12.20 0000.00.00	283.0百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991年度		1991.07.12 0000.00.00	291.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991年度		1992.02.04 0000.00.00	288.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.07.15 0000.00.00	274.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1993.03.17 0000.00.00	272.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1993.09.17 0000.00.00	258.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1991.03.14 0000.00.00	255.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		1994.07.28 0000.00.00	240.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	14.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1987年度		1988.03.09 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1990.03.13 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1992.03.06 0000.00.00	500.0 百万円	

国名: ヲウイ	協力形態	案件名	供与年度	案件コード	E/A締結日	供与費	備考
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件コード	E/A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度		0000.00.00	500.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエ産メイズ)	1988年度		1988.06.21	0000.00.00	200.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエ産メイズ)	1988年度		1988.11.18	0000.00.00	100.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエ産メイズ)	1989年度		1989.09.08	0000.00.00	200.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (ジンバブエ産メイズ)	1990年度		1990.08.22	0000.00.00	100.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国メイズ)	1991年度		1991.10.30	0000.00.00	200.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国メイズ)	1992年度		1992.07.15	0000.00.00	300.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (アルゼンチンメイズ)	1992年度		1993.03.17	0000.00.00	200.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	300.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (土石流被害)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	41.0百万円
その他	無償資金協力	債務返済	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	328.0百万円

種名: 774	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	債務返済		1993年度		0000.00.00 0000.00.00	420.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助		1993年度		1993.09.14 0000.00.00	400.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償(1件)		1993年度		0000.00.00 0000.00.00	3.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リース) ジュール		1984年度		1984.04.19 0000.00.00	148.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リース) ジュール		1984年度		1984.10.16 0000.00.00	149.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リース) ジュール		1989年度		1990.01.30 1990.11.19	699.0 百万円	
その他	有償資金協力	商品借款(工業奨励債 業調整計画)		1989年度		1989.09.08 1990.03.27	3,757.0 百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (マラウイ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(マラウイ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
マラウイ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	3
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるマラウイの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	0.2%

国名	分野名	合計
マラウイ (アフリカ諸国)	教員	3
	公務員	4
	小計	7
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるマラウイの割合 (%)		0.1%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(マラウイ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1990年度	土石流	1991年3月8日	死者 被災者 流失家屋 約1,000人 約10万人 1,650戸		物資供与 1991年3月		グルーブテント、 プラスチックシ ート、医薬品、医 療資材、簡易水 槽、毛布、浄水剤

7. 移住実績

移 住 実 績
(マラウイ)

1995年度まで実績なし

